

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月27日

【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ローレント・マルティネス
(Executive Vice President Finance, Performance and Development,
Laurent Martinez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・
ルーズベルト111
(111, quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux,
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 相 澤 夏 希
弁護士 和 田 萌 楓

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」又は「普通株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国
「比較可能ベース」の数字	一定の為替レートにより換算された前期分についての数字が比較可能ベースの数字として表示されている。この数字は、為替レートの変動による影響を排除した上で、比較可能な期間について連結の範囲について検討できるよう、当期の業績を表示し、かつ前期の同じ期間についての業績を再表示するために挿入されている。為替レートの変動の影響については、損益計算書中で当期分について使用している為替レートの平均値を前期分にも適用することにより、排除されている。

注2 別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の通貨、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 161.04円(2024年8月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値)により計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記述をはじめとする、オレンジの事業の将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいてなされたものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、有価証券報告書(2024年6月28日提出)第一部、第3「3 事業等のリスク」に記載されている。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 本報告書において参照先として記載しているウェブサイトは、参考までに記載されているものであり、これらウェブサイトに記載の情報が本報告書に組み込まれているわけではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を除く。)	2023年12月31日に 終了した年(1)	2022年12月31日に 終了した年(1)	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間(3)
収益	44,122	43,471	19,839	19,352	21,297
営業利益	4,969	4,801	2,032	2,061	2,420
金融費用(純額)	(1,206)	(920)	(528)	(577)	(373)
連結当期純利益	2,892	2,617	1,092	1,088	1,467
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,440	2,146	824	877	1,218
1株当たり当期純利益(基本)	0.85	0.73	0.28	0.30	0.42
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	0.85	0.73	0.28	0.30	0.42

(1) IFRS第5号の影響が再表示されていない実績値。再表示された数値は2024年12月31日に終了する事業年度の数値とあわせて公表される予定である。

(2) 2023年6月の数値は、オレンジ・スペイン及びMásMóvilの結合(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)に伴い、IFRS第5号を適用した後に、遡及的に再表示されている。

(3) IFRS第5号の影響が再表示されていない実績値。

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に 終了した年	2022年12月31日に 終了した年	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
当期包括利益合計	2,578	2,537	979	801	1,893

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に 終了した年	2022年12月31日に 終了した年	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
無形固定資産(純額)(1)	38,873	38,059	33,835	39,071	38,855
有形固定資産(純額)	33,193	31,640	29,783	32,527	30,663
総資産	110,052	109,650	104,423	111,000	109,843
正味金融債務(2)	27,002	25,298	23,011	27,274	24,377
親会社の株主に帰属する資本	31,825	31,784	31,402	31,386	32,753

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、中間連結財務書類に対する注記11.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に	2022年12月31日に	2024年6月30日に	2023年6月30日に	2022年6月30日に
	終了した年	終了した年	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	12,054	11,235	4,716	5,736	5,636
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,008)	(10,448)	787	(3,978)	(4,519)
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,465)	(3,343)	(3,034)	(1,779)	(1,510)
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(419)	(2,556)	2,469	(22)	(394)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	5,618	6,004	8,148	6,022	8,259

従業員数

グループ合計	2023年12月31日に	2022年12月31日に	2024年6月30日に	2023年6月30日に	2022年6月30日に
	終了した年(1)	終了した年(1)	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間(2)	終了した6ヶ月間(3)
従業員数 - 期末時点の実働従業員	137,094	136,430	128,294	129,285	136,566

- (1) IFRS第5号の影響が再表示されていない実績値。再表示された数値は2024年12月31日に終了する事業年度の数値とあわせて公表される予定である。
- (2) MásOrangeの設立に伴い、IFRS第5号に基づき、2023年上半期のデータを遡及修正している(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6 追加情報」及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- (3) IFRS第5号の影響が再表示されていない実績値。

(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2023年12月31日に	2022年12月31日に	2024年6月30日に	2023年6月30日に	2022年6月30日に
	終了した年	終了した年	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
1株当たり配当金	0.70	0.70	-(1)	-	-

- (1) 中間連結財務書類に対する注記16「後発事象」を参照のこと。

当期の単体経営成績(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日に終了した年	2022年12月31日に終了した年
売上税引前収益		22,326	22,487
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除前利益		4,841	5,707
法人税		(24)	(198)
従業員利益分配		(106)	(121)
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益		2,036	1,974

純利益分配(自己株式を含む。)	1,915	1,861
1株当たりのデータ (単位：ユーロ)		
法人税及び従業員利益分配控除後利益(減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.77	1.97
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.77	0.74
従業員		
当期の平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)	53,074	57,907

2【事業の内容】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における、関係会社に関する主な重要な変更については、中間連結財務書類に対する注記4.2「主な連結範囲の変更」を参照のこと。

4【従業員の状況】

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(1)	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間(3)
通信事業			
フランス	40,961	43,082	43,248
欧州(4)	21,208	22,046	20,884
アフリカ及び中東	14,856	14,758	14,598
オレンジ・ビジネス	30,259	29,667	29,313
TOTEM	198	201	189
海外通信事業及びシェアード・サービス	11,818	11,808	11,879
全通信事業	119,300	121,562	120,112
モバイル・ファイナンシャル・サービス	719	809	879
グループ合計	120,018	122,371	120,991

(1) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 比較可能ベース。

(3) 実績ベース。

(4) 欧州：収益、EBITDAaL、営業利益、平均従業員数は、2024年3月26日時点で非継続事業となったスペインを除外している(中間連結財務書類の注記1及び3を参照のこと。)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、中間連結財務書類に対する注記4.2「主な連結範囲の変更」で言及されている変更を除き、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はなく、訴訟及び未認識の契約コミットメントの更新(中間連結財務書類に対する注記15を参照のこと。)を除き、2023年有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。これらの将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において予想される結果と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、有価証券報告書(2024年6月28日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2024中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、中間連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された中間連結財務書類に基づいている。かかる財務書類は、法定監査人による限定監査を受けている。

MásOrange設立の影響及びセグメント情報の変更

MásOrange(スペインのMásMóvilとオレンジとのジョイント・ベンチャー。「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)の設立により、2024年3月26日をもってオレンジはオレンジ・スペイン及びその子会社に対する排他的支配権を喪失した。この取引に伴い、IFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」の原則に従って、オレンジ・スペイン及びその子会社(スペインの事業セグメントを構成)は、連結損益計算書において非継続事業として計上される(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。以下の点に留意すべきである。

- ・ 損益計算書において、スペイン・セグメントの当グループの業績への寄与は「非継続事業による連結当期純利益」の欄に合計額で別途表示されている。無形資産及び有形固定資産の償却/減価償却は2024年2月20日時点(取引が欧州委員会に承認された日付)で中止された。表示された期間の比較を可能にするため、2023年上半期に関する損益計算書データ及び顧客基盤は遡及的に再表示されている。また、財務情報の比較可能性を強化するため、スペイン・セグメントと当グループのその他のセグメント間の営業フローは、表示された全ての期間にわたり相殺消去されていない(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日時点で全部連結の対象とされていない。
- ・ MásOrangeへの投資は2024年3月26日以降、持分法を用いて会計処理されているため、同日以降、当該ジョイント・ベンチャーの業績は欧州セグメントの関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)に含まれている(中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)
- ・ また、セグメント情報の表示が変更されている(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

表示されたデータに関する情報

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(以下「EBITDAaL」という。)、経済的Capex(以下「eCapex」又は「経済的Capex」という。)、 $\text{EBITDAaL} - \text{eCapex}$ 指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSが定める財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、当期の中間連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータに関するものである。2023年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、セグメント間取引の消去前の情報であると理解される。

特記がない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながる可能性がある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算されている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

グループ業績データ

	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ(1)	増減率(%) 実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益(2)(3)	19,839	19,552	19,352	1.5%	2.5%

EBITDAaL(1)(2)	5,511	5,378	5,313	2.5%	3.7%
通信事業	5,573	5,443	5,375	2.4%	3.7%
EBITDAaL/通信事業の収益	28.1%	27.8%	27.8%	0.3 pt	0.3 pt
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(62)	(65)	(62)	4.7%	(0.6)%
営業利益(2)	2,032	1,874	2,061	8.4%	(1.4)%
通信事業	2,172	1,949	2,133	11.4%	1.8%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(140)	(75)	(73)	(85.6)%	(92.2)%
eCapex(1)	3,087	3,016	3,154	2.3%	(2.1)%
通信事業(スペインを除く。)	2,921	2,828	2,787	3.3%	4.8%
eCapex(スペインを除く。)/通信事業の収益	14.7%	14.5%	14.4%	0.3 pt	0.3 pt
スペイン(4)	166	169	347	(2.1)%	(52.2)%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	0	19	20	(99.4)%	(99.4)%
有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,267	3,679	3,834	(11.2)%	(14.8)%
通信事業(スペインを除く。)	3,099	3,479	3,436	(10.9)%	(9.8)%
有形固定資産及び無形資産への投資(スペインを除く。)/通信事業の収益	15.6%	17.8%	17.8%	(2.2 pt)	(2.1 pt)
スペイン(4)	168	180	378	(7.0)%	(55.6)%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	0	19	20	(99.4)%	(99.4)%
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(5)	120,018	122,371	120,991	(1.9)%	(0.8)%
従業員数(期末実働従業員)(5)	128,294	130,701	129,285	(1.8)%	(0.8)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立に伴い、IFRS第5号に従って、2023年上半期の過去のデータは遡及的に再表示されている(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭、「1.1.3 主な出来事」、及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。

(3) 通信事業の収益。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される。

(4) 2024年3月26日に事業廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

(5) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

グループ当期純利益

	2024年	2023年 実績ベースのデータ (1)
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
営業利益	2,032	2,061
金融費用(純額)	(528)	(577)

法人税	(620)	(428)
継続事業による連結当期純利益	884	1,055
非継続事業による連結当期純利益(2)	209	33
連結当期純利益	1,092	1,088
親会社の株主に帰属する当期純利益	824	877
非支配持分に帰属する当期純利益	268	211

(1) MásOrangeの設立に伴い、IFRS第5号に従って、2023年上半期の過去のデータは遡及的に再表示されている(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭、「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。

(2) オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。

通信事業の主な指標

	2024年	2023年 実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	1,437	1,477
うち継続事業によるもの	1,551	1,320
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	(113)	156
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	1,138	1,151
うち継続事業によるもの	1,255	1,036
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	(117)	115

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に事業廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2024年上半期は、2024年1月1日から3月26日までのキャッシュ・フロー(2023年上半期は、2023年1月1日から6月30日までのキャッシュ・フロー)。2024年上半期は、当該取引による受領総額にこのマイナスの影響を算入している。

	2024年6月30日	2023年12月31日 実績ベースの データ
(単位：百万ユーロ)		
正味金融債務(1)	23,011	27,002

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、有価証券報告書(2024年6月28日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2024年上半期の業績の要約

2024年上半期の収益は、合計19,839百万ユーロに達し、2023年上半期に対して、実績ベースで2.5%、比較可能ベースで1.5%増加した。比較可能ベースでの286百万ユーロの収益の増加は、主に小売サービス(B2C及びB2B、「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の2.8%(すなわち413百万ユーロ)の増加によるもので、卸売サービスの6.1%(すなわち190百万ユーロ)の減少により部分的に相殺された。比較可能ベースでは、2023年上半期と比較して、次の通りであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国が引き続き成長の主な要因であり、収益は前年比で10.7%(すなわち362百万ユーロ)増加した。音声の堅調な推移、並びに4つの成長の推進力の2桁成長(移動体データ・サービス

は16.8%、固定回線ブロードバンド・サービスは19.9%、オレンジ・マネーは21.1%、全領域のB2Bは14.3%の増加)が牽引した。

- ・ 従来型電話は減少傾向にあるものの、フランスの収益は0.6%(すなわち49百万ユーロ)増加した。その主な要因は小売サービス(B2C及びB2B)が1.5%増加したことにある。また、卸売サービスの4.9%の減少は、2024年第1四半期にフランスで拡大したアンバンドリング及び土木工事料金の上昇により緩和された。
- ・ 欧州諸国では、利益率の低い事業の減少により収益が2.1%(73百万ユーロ)減少したが、コンバージェンス・サービスの成長(7.0%増)により部分的に相殺された。
- ・ オレンジ・ビジネスの収益が0.9%(すなわち34百万ユーロ)とわずかに減少した要因も固定回線のみのサービスが減少(8.3%又は136百万ユーロ減)したことにあるが、オレンジ・サイバーディフェンスが牽引した(11.6%増)IT及び統合サービスの成長(6.0%又は109百万ユーロ増)により部分的に相殺された。

2024年上半期の**商業活動**は、往々にして激しい競争が続く環境下で、好調に推移した。当グループのコンバージェンス・サービス顧客基盤は、2024年6月30日現在、比較可能ベースで前年比1.4%増の9.1百万顧客に達した。移動体通信サービスは、2024年6月末現在、245.9百万件のアクセス(比較可能ベースで前年比7.3%増)に達し、うち91.1百万件は契約サービスへのアクセス(比較可能ベースで前年比10.9%増)である。2024年6月30日現在、固定回線サービスは合計38.9百万件アクセス(比較可能ベースにおける2023年6月30日との比較で3.3%減)であったが、うち13.7百万件は依然として力強く成長している超高速ブロードバンド・アクセス(比較可能ベースで前年比14.0%増)である。従来型固定回線電話の減少傾向の影響を受け、固定回線ナローバンド・アクセスは2023年6月30日から2024年6月30日までの間に12.8%減少した。

2024年上半期の**EBITDAaL**は合計5,511百万ユーロで、2023年上半期に対して、実績ベースで3.7%、比較可能ベースでは2.5%の増加となった。この成長は、比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の卓越した業績(14.7%増)、欧州諸国の堅調な業績(4.0%増)、及びフランス(0.3%増)に牽引されている。比較可能ベースでは、これら業績は、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLの減少(11.3%減)(但し、2023年上半期に記録された進展と比較すると傾向が改善されている(+5.4ポイント))を相殺して余りあった。

2024年上半期の**営業利益**は合計2,032百万ユーロで、2023年上半期に対して、実績ベースで1.4%の減少、比較可能ベースで8.4%の増加となった。実績ベースでは、営業利益の29百万ユーロの減少は、2024年3月26日のMásOrangeの持分法会計適用による206百万ユーロのマイナスの影響が要因で(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、その大部分は2つの期間の間のEBITDAaLの増加により相殺されている。比較可能ベースでは、営業利益の158百万ユーロの増加は、主にEBITDAaLの134百万ユーロの増加に起因している。

2024年上半期の**連結当期純利益**は1,092百万ユーロで、2023年上半期と比較して、実績ベースで4百万ユーロわずかに増加した。2つの期間の間、継続事業による連結当期純利益の172百万ユーロの減少(主な要因は法人税の増加)は、非継続事業による連結当期純利益の176百万ユーロの増加で相殺されている(オレンジが排他的支配権を喪失した2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益に相当する。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))。

親会社の株主に帰属する当期純利益は2024年上半期は824百万ユーロとなり、2023年上半期と比較すると実績ベースで53百万ユーロの減少となった。親会社の株主に帰属する1株当たり利益は、2023年上半期の0.30ユーロと比較し、2024年上半期は0.28ユーロとなった。

有形固定資産及び無形資産への投資(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、2024年上半期に合計3,267百万ユーロとなり、2023年上半期と比較して実績ベースでは14.8%減、比較可能ベースでは11.2%減となった。比較可能ベースで、有形固定資産及び無形資産への投資が412百万ユーロ減少した主な要因は、通信ライセンスに関する支出が358百万ユーロ減少したことにある。

2024年上半期の**経済的Capex**(2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は3,087百万ユーロで、2023年上半期に対して、実績ベースで2.1%の減少、比較可能ベースで2.3%の増加となった。比較可能ベースにおいて、当グループの経済的Capexの増加は、事業の成長を支えるためにアフリカ及び中東諸国への投資が増加したことに主に起因している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、2024年上半期に合計1,437百万ユーロとなり、非継続事業の業績として2023年上半期と比較して実績ベースで40百万ユーロの減少となった。2つの期間の間、継続事業の通信事業による有機的キャッシュ・フローは実績ベースで230百万ユーロ増加した。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は、2024年上半期に1,138百万ユーロとなり、非継続事業の業績として2023年上半期と比較して実績ベースで13百万ユーロの減少となった。2つの期間の間、継続事業の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは実績ベースで219百万ユーロ増加した。

2024年6月30日現在の**正味金融債務**は、2023年12月31日との比較で3,991百万ユーロ減少し、23,011百万ユーロとなった。この減少は主に、MásOrangeの設立に関連してオレンジ・スペイン及びその子会社を売却したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるもので、譲渡現金を差し引いた売却益は4,425百万ユーロであった。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務倍率は、2024年6月30日現在、1.90倍である。

配当金については、「1.1.4 財務目標並びに主なリスク及び不確実性」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

ガバナンス

2024年5月22日、株主総会は、取締役会が株主に提出した全ての決議事項を承認し、特に、非独立取締役としてのChristel Heydemann氏及び独立取締役としてのFrédéric Sanchez氏の2人の取締役の任期を4年間更新することを承認した。

資産ポートフォリオの変更

スペインにおけるMásOrangeジョイント・ベンチャーの設立

2024年3月26日、オレンジとMásMóvilは双方のスペインにおける事業(Totem Spain及びMásMóvilポルトガルを除く。)を統合する取引を完了し、MásMóvilの株主とオレンジとがそれぞれ資本の50%及び対等のガバナンス権を保有する新たなジョイント・ベンチャーであるMásOrangeの設立を発表した。

37百万を超える固定回線及び移動体通信ブロードバンド回線を有する新ジョイント・ベンチャーは、スペインの電気通信市場で顧客数においては大手の立場についており、大きな相乗効果が生まれると期待される。

この取引により、オレンジは2024年3月26日時点でオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失することとなった。同日以降、オレンジのMásOrangeジョイント・ベンチャーにおける持分は持分法を適用して連結されている(中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)

2024年6月30日現在、オレンジ・グループはこの取引に関連して4,425百万ユーロ(譲渡現金控除後)を受領している。

IFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」に従い、オレンジ・スペイン及びその子会社の寄与分は、オレンジが排他的支配権を喪失した日付までの当期、及び表示された比較可能な期間について、当期の連結損益計算書の「非継続事業による連結当期純利益」と表示された一行にまとめられている(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

当グループの中間連結財務書類において、当該取引は156百万ユーロのキャピタル・ロスが発生しており、連結損益計算書の「非継続事業による連結当期純利益」に計上されている(中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

OCS及びオレンジ・スタジオの全ての証券のCanal+グループへの売却

2023年1月の発表に沿い、オレンジは2024年1月、OCS有料テレビ・パッケージ及びオレンジ・スタジオ(映画及びテレビ共同制作子会社)について保有する全ての証券のCanal+グループへの売却を完了した。当該取引の後、Canal+グループは両社の単独株主となっている。

両社の売却に関連して支払われた額は合計68百万ユーロで(譲渡現金控除後)、2024年上半期に売却(損)益として認識されたキャピタル・ロスは174百万ユーロとなった(中間連結財務書類に対する注記4.2参照のこと。)

オレンジ・バンクは欧州での営業を終了

オレンジは、その銀行子会社のパートナーを探していたが、2023年6月後半に、BNP Paribasグループとの間で、フランスにおいてオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオ向けのリファーマル・パートナーシップを定義し、携帯端末向け資金調達ソリューションを開発し、スペインにおけるオレンジ・バンク事業の再開可能性の条件について協議するための、独占交渉を開始したことを発表した。

交渉の結果、オレンジとBNP Paribasグループは2024年2月に(i)フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客向けの銀行業務継続性ソリューション並びに(ii)スペインのローン・ポートフォリオの売却など複数の合意を締結した。かかる合意の後、オレンジ・バンクのスペイン支店は、2024年上半期に保有する全てのローン・ポートフォリオをBanco Cetelemに総額556百万ユーロで売却した(中間連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)。また、オレンジ・バンクはフランスの全てのローン・ポートフォリオについても潜在的な買い手と独占交渉を開始した。この取引は2024年下半期に確定される可能性がある。

さらに、オレンジ・バンクは2023年を通して、従業員の代表者と退職制度の開始(フランスで約600件の雇用)についての交渉も実施している。2023年末時点では、この制度は交渉継続中で、2023年12月31日現在で総額122百万ユーロの事業再編引当金が計上された。これは、現時点での制度費用の最良の見積りに相当する。この制度は2024年2月にDRIETS(Direction régionale et interdépartementale de l'économie, de l'emploi, du travail et des solidarités、フランスの経済・雇用・労働・連帯地方局)の承認を受け、

2024年上半期に引当金が調整され、9百万ユーロ引き上げられた。銀行事業の廃止に関するその他の事業再編費用として、2024年上半期に47百万ユーロが計上された(中間連結財務書類に対する注記6.3及び13を参照のこと。)

さらに2024年6月末に、オレンジは携帯端末の支払いオファーを強化するため、BNP Paribasグループとの独占的パートナーシップの締結を発表した。BNP Paribas Personal Financeは、携帯電話機器をオンラインや店舗で購入しやすくするため、Cetelemブランドのもとでフランスのオレンジの顧客に分割払いプランを提供する。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの統合

2023年12月、ルーマニア政府との間でオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(54%を有するオレンジ・ルーマニアと46%を有するルーマニア政府との共同所有)のオレンジ・ルーマニアへの統合に関する重要な原則を規定した契約が調印された。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズがオレンジ・ルーマニアに吸収合併されることによる2社の統合は、2024年6月に実施された。この取引の完了により、ルーマニア政府のオレンジ・ルーマニアの持分は20%となった(中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

統合により、オレンジはルーマニアでコンバージェンス事業者の戦略を実施することが可能になる。

Nethysの保有するV00の持分をオレンジ・ベルギーの有価証券に転換

2023年6月にオレンジ・ベルギーがベルギーの通信事業者であるV00を買収する一環として、Nethysは2025年6月まで、V00の少数持分(25%プラス1株)をオレンジ・ベルギーの株式に転換するオプションを保有していた。2023年末に、Nethysの取締役会はその持分をオレンジ・ベルギーの株式に転換する意向を発表した。

2024年5月、オレンジ・ベルギーの株主総会はNethysがオレンジ・ベルギーの株式の約11%を取得することを承認した。増資はNethysが保有する全てのV00株式の現物出資により行われた。

Nethysは、オレンジ・ベルギーの持分に対してオレンジが付与した2026年3月まで行使可能なプット・オプションを保持している(中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

フランスにおけるオレンジ・ビジネス変革計画

フランスにおいて、オレンジ・ビジネスは、*Lead the Future*戦略計画の枠組みの中での戦略的優先事項の運用の実施について説明した。この計画は、その市場が重大な変化を経験しているオレンジ・ビジネスを、変革及び簡素化するという強い意志を持つものであり、フランスにおける約150の製品及びサービスの停止と自主退職による約650人の雇用削減が含まれる。

これに関連し、2023年12月31日時点で全ての事業再編費用が認識されていたが、主に退職制度の引当金が含まれていた。この退職制度はDRIETS(経済・雇用・労働・連帯地方局)の承認を受け、現在開始されている。退職は2025年までの期間にわたり進行する見込みである。2024年6月30日現在、引当金に大幅な変更はない(中間連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

オレンジの持続可能性へのコミットメント

SBTi(科学的根拠に基づく目標イニシアチブ)は、オレンジの中期(2030年)及び長期(2040年)コミットメントの目標を、地球温暖化の軌道が+1.5を超えず、2050年以前のネットゼロ排出に必要な達成事項と整合しているかを評価した。

温室効果ガス排出を45%削減する目標(デジタル・セグメントのスコープ1、2、3で2020年と比較した2030年の目標)及び2040年にネット・ゼロ・カーボンを達成するため、オレンジは以下に基づき野心的な行動計画を採用した。

- 主に(i)他の事業者との積極的なネットワーク共有、(ii)ネットワーク(5G及び光ファイバー)及びデータセンターのアップグレード、(iii)先進的なスタンドバイモード、(iv)省エネ機能及び人工知能の利用、(v)旧式技術(xDSL、2G/3G)の廃止を通じたネットワーク及び情報システムのエネルギーパフォーマンスの改善。
- 再生可能エネルギーへの移行。2024年上半期までに、ネットワーク及び情報システムで使用する電力の4分の3はすでに低炭素となっている。
- サーキュラー・エコノミーの開発。*R Program*で、オレンジは自社の顧客に対して、携帯電話のリサイクル、返却、調整済製品の購入の必要性についての意識を高めている。2024年上半期、オレンジの欧州での携帯電話の回収率は22.5%で(アフリカ及び中東諸国での欧州による回収分も含めると31.1%)、2025年までに30%の達成を目指している。
- オレンジが主要サプライヤーと共にネット・ゼロ・カーボンに向けた長期的な道筋を開発することを目指して2024年にオレンジが導入するプログラム。

オレンジは人権ポリシーを公表し、自社の活動が環境に与える影響を緩和しながら、デジタルシティズンシップの推進、プライバシーと表現の自由のためのキャンペーン、差別のない機会均等のための行動、適切な労働条件の保証、完全な自信をもって事業を行うことにコミットしている。

1.1.4 財務目標並びに主なリスク及び不確実性

当グループは、2024年に向けたその財務目標を確認した(比較可能ベースに基づき、まだ完了していない合併及び取得を考慮に入れず、かつスペインを除く。)。

- ・ 1桁台前半のEBITDAaL成長率(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)。
- ・ eCapexにおける規律(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)。
- ・ 少なくとも33億ユーロの通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)。
- ・ 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「1.5.8 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は変わらず、中期的に約2倍である。

オレンジは、2024年の中間配当として1株当たり0.30ユーロの現金支払いを2024年12月5日に実施する予定である。2024事業年度に関して、1株当たり0.75ユーロの配当金の支払いが2025年の株主総会へ提案される予定である。

これらの将来予測に関する記述は、多数のリスク及び不確実性によって左右され、実際の結果は将来予測に関する記述で予測された結果と著しく異なる場合がある。最も重大なリスクは、有価証券報告書(2024年6月28日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されている。2024年7月24日の2024年上半期ファイナンシャル・レポートの日付現在、この記述は依然として有効であり、これにより、2024事業年度の後半の6ヶ月における主要リスク及び不確実性の評価が可能となる。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収益

セグメント別のグループの収益	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
フランス	8,736	8,687	8,691	0.6%	0.5%
欧州(スペインを除く。)	3,468	3,541	3,230	(2.1)%	7.4%
アフリカ及び中東	3,742	3,380	3,472	10.7%	7.8%
オレンジ・ビジネス	3,919	3,953	3,944	(0.9)%	(0.6)%
TOTEM	349	342	342	1.9%	1.9%
海外通信事業及びシェアード・サービス	662	728	763	(9.2)%	(13.3)%
消去	(1,036)	(1,079)	(1,090)		
グループ収益(2)	19,839	19,552	19,352	1.5%	2.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)。

サービス別のグループの収益	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					

小売サービス(B2C及びB2B)(2)	15,098	14,684	14,443	2.8%	4.5%
コンバージェンス・サービス	3,300	3,139	3,013	5.1%	9.5%
移動体通信のみのサービス	5,460	5,193	5,222	5.2%	4.6%
固定回線のみのサービス	4,256	4,368	4,244	(2.6)%	0.3%
IT及び統合サービス	2,082	1,985	1,965	4.9%	5.9%
卸売サービス	2,928	3,118	3,119	(6.1)%	(6.1)%
機器の販売	1,277	1,267	1,239	0.7%	3.0%
その他の収益	536	483	551	11.1%	(2.6)%
グループ収益(3)	19,839	19,552	19,352	1.5%	2.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)。

2024年上半期のオレンジ・グループの収益は計19,839百万ユーロで、すなわち、2023年上半期と比較して、実績ベースで2.5%、比較可能ベースで1.5%の増加となった。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間で、当グループの収益は、2.5%(すなわち487百万ユーロ)増加したが、これには以下の要因が含まれる。

- 連結範囲の変更及びその他の変更による190百万ユーロのプラスの影響。これには主に、2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00の取得の影響である215百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)が含まれる。
- 外国為替変動による10百万ユーロのプラスの影響。これは主に対ユーロで上昇傾向にあるポーランドズロチ(97百万ユーロ)に起因するが、対ユーロで下落傾向にあるエジプトポンド(95百万ユーロ)に部分的に相殺された。
- 比較可能ベースでの有機的な変化による収益の286百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2023年上半期から2024年上半期の間に286百万ユーロ、すなわち、1.5%増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- 移動体通信のみのサービスが267百万ユーロ(すなわち5.2%)増加した。これは、データ・サービスの増加に主に後押しされてほぼ全てのアフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が力強く増加したこと、及び影響度は低い、オレンジ・マネーの好業績に関連している。
- コンバージェンス・サービスの顧客数の増加及び価値主導の戦略に沿って引き続き事業が好調であるフランス、ポーランド、ベルギーにおけるコンバージェンス・サービスの161百万ユーロ(すなわち5.1%)の増加。
- 主にオレンジ・ビジネスに関して(サイバー・セキュリティ、クラウド・サービス及び統合サービスにより後押しされた。)IT及び統合サービスが97百万ユーロ(すなわち4.9%)増加した。欧州諸国、特にポーランドでのIT及び統合サービスの減少は、アフリカ及び中東諸国でこれらのサービスが伸びたことにより大部分が相殺された。
- その他の収益の54百万ユーロ(すなわち11.1%)の増加は、主にフランス(銅線ケーブルの廃止による収益の増加と、2024パリオリンピックに関連するコンテンツ収益の増加)及び海外通信事業及びシェアード・サービス(ソフレコム収益増加と、影響度は低いオレンジ・マリンの収益増加)に起因する。
- 影響度は低い9百万ユーロ(すなわち0.7%)の機器の販売の成長。2つの期間の間、フランスの機器の販売の増加は欧州諸国(ルーマニア、スロバキア)及びオレンジ・ビジネスの販売が減少したことによって相殺された。

これらのプラスの変動は、以下により部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスが、海外卸売サービスについては主にフランスにおいて及び影響度は低い欧州において、190百万ユーロ減少(6.1%減)した。
 - ・ フランスにおける卸売サービスの減少は、主に(i)銅線ネットワークのアンバンドリング収益の減少(2024年1月1日のアンバンドリング料金の引き上げの影響により減速)、(ii)光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PINs))の建設の減少、(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(規制による通話着信料金の引き下げ並びに音声及びメッセージ通信量の減少に主に起因)によるものであり、(iv)(2024年3月1日のオレンジのローカル・ループの土木工事インフラへのアクセスに関する料金の増加に伴う)土木工事及びホスティング収益の増加並びに第三者事業者にリースされたFTTH回線の増加及び第三者事業者から受けた協調融資により部分的に相殺された。
 - ・ 欧州諸国及び海外卸売サービスについては卸売サービスが減少したが、これは主に、(i)欧州における規制による携帯電話接続料金及び固定回線の通話着信料金の引き下げ、(ii)国際間データ通信サービスの減少(市場における構造的減少)、並びに(iii)2023年上半期にカリブ海海底ケーブル使用権の販売を認識したことの影響に起因していた。
- ・ 固定回線のためのサービスが、主に以下に起因して112百万ユーロ減少(2.6%減少)した。
 - ・ オレンジ・ビジネスに関する固定回線のためのサービスが減少した。これは、(i)データ・サービスの減少(主に、特に海外におけるデータ・サービス・テクノロジーの転換を図ろうとする一般的なトレンドによるものである。)、及び(ii)音声サービスの減少(従来型固定回線電話の減少傾向)、に関連するものである。
 - ・ 主にフランス及び影響度は低い欧州における固定回線のためのナローバンド・サービス(従来型電話)が減少傾向にある。
 - ・ アフリカ及び中東諸国(ブロードバンド及び超高速ブロードバンド)並びにフランス(光ファイバー・ネットワークの進歩に合わせて)における固定回線のためのブロードバンド・サービスの増加により、部分的に相殺された。

事業セグメント別収益の変化の分析については、「1.3 事業セグメント別レビュー」で詳述している。

1.2.1.2 通信事業によるアクセス件数

通信事業によるアクセス件数(2)		2024年	2023年	2023年	増減率(%)	増減率(%)
			比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ (2)	比較可能 ベースの データ	実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：千。期末時点)						
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数		9,077	8,949	8,730	1.4%	4.0%
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数(3)		245,899	229,246	228,848	7.3%	7.5%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	15,602	15,317	14,980	1.9%	4.2%
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	230,297	213,929	213,868	7.7%	7.7%
うち、	契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	91,065	82,099	81,701	10.9%	11.5%
	プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	154,834	147,147	147,147	5.2%	5.2%
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		38,864	40,178	39,681	(3.3)%	(2.1)%

固定回線小売サービスへのアクセス	26,700	27,063	26,567	(1.3)%	0.5%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	21,426	21,012	20,516	2.0%	4.4%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	13,669	11,995	11,498	14.0%	18.9 %
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	9,077	8,949	8,730	1.4%	4.0 %
固定回線のみのサービスへのアクセス	12,349	12,063	11,785	2.4%	4.8 %
固定回線ナローバンドへのアクセス	5,274	6,051	6,051	(12.8)%	(12.8)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	12,164	13,114	13,114	(7.2)%	(7.2)%
通信事業による移動体通信及び固定回線のアクセス件数(3)	284,763	269,424	268,530	5.7%	6.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立に伴い、2023年上半期の実績データは遡及的に再表示されており、スペインは除外している(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で表示した表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益のEBITDAaLへの変換を示している。

	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	19,839	19,552	19,352	1.5%	2.5%
外部購入費(2)(3)	(8,110)	(8,171)	(8,049)	(0.7)%	0.8%
販売費用、機器費用及びコンテンツ費用(2)(3)	(3,148)	(3,059)	(3,028)	2.9%	4.0%
サービス手数料及びオペレーター間費用(2)	(1,558)	(1,664)	(1,673)	(6.4)%	(6.9)%
その他のネットワーク費用及びIT費用(2)	(1,963)	(1,891)	(1,854)	3.8%	5.9%
その他の外部購入費(2)(3)	(1,440)	(1,557)	(1,494)	(7.5)%	(3.6)%
その他の営業収益及び費用(2)(3)	193	246	217	(21.6)%	(11.3)%
人件費(2)(3)	(4,346)	(4,266)	(4,224)	1.9%	2.9%
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,164)	(1,151)	(1,157)	1.1%	0.6%
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(77)	(59)	(59)	31.2%	31.2%

使用権資産の減価償却費及び償却費 (3)	(690)	(666)	(660)	3.6%	4.5%
使用権資産の減損(3)	(1)	0	0	N/A	N/A
ファイナンスアセットに関連する債 務に係る利息(4)	(8)	(6)	(6)	30.9%	30.9%
リース負債に係る利息(4)	(125)	(102)	(101)	23.3%	23.7%
EBITDAaL(1)(4)	5,511	5,378	5,313	2.5%	3.7%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

(4) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメント営業利益からは除外され、金融費用(純額)に含まれている。

2024年上半期において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、5,511百万ユーロ(通信事業の5,573百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービスにより計上された62百万ユーロの損失で構成)となった。これは、2023年上半期と比較して、実績ベースで3.7%、比較可能ベースで2.5%の増加であった。

収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2024年上半期は28.1%であり、2023年上半期と比較して、実績ベースで0.3ポイント、比較可能ベースで0.3ポイントの増加であった。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間で、当グループのEBITDAaLが3.7%増加(198百万ユーロ増加)したが、これには以下が含まれている。

- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響は63百万ユーロで、主にオレンジ・ベルギーが2023年6月2日付でV00を43百万ユーロで買収した影響、及び(ii)外国為替変動による1百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による134百万ユーロのEBITDAaLの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間に、当グループのEBITDAaLは、134百万ユーロ(2.5%)増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 収益の1.5%(286百万ユーロ)の増加(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)
- ・ 調整後その他の外部購入費(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の7.5%(すなわち、117百万ユーロ)の減少は、主にフランスにおける減少である。特に(i)フランスの第三者への再販目的のネットワーク敷設費の減少(光ファイバー・ネットワーク(PINs)の敷設による収益の減少につながった)、及び(ii)在庫として保有する機器及びその他の備品の原価低減に関連したもの。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が6.4%(すなわち106百万ユーロ)減少した。これは、(i)卸売サービスの収益減少(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)に関連する、相互接続手数料の広範囲にわたる減少によるものであるが、(ii)(特に第三者超高速ブロードバンド・ネットワークの顧客の割合が増加していることに起因して、)フランスにおいてネットワーク料金が増加したことにより部分的に相殺された。

これらのプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 調整後販売費用、機器及びコンテンツ費用(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が2.9%(すなわち89百万ユーロ)増加した。これは主に、(i)オレンジ・ビジネス(特に一体型コミュニケーション及び連携サービス向け)について(機器の販売の増加に伴って)フランスで電話機器及びその他の機器の売上原価が増加したこと、及び(ii)アフリカ及び中東諸国における小売手数料の増加(オレンジ・マネー事業の成長に関連)に起因している。
- ・ 調整人件費(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の1.9%(すなわち、80百万ユーロ)の増加。2つの期間の間、調整後賃金及び従業員給付費用は前年比で増加した。平均従業員数(フルタイム従業員及び

これに類する者)の減少の影響が、特にフランス及び海外における従業員賃金関連の政策の影響によって相殺された。

- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が3.8%(すなわち72百万ユーロ)増加した。これは(i)固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストが上昇したこと並びにアフリカ及び中東諸国における通信料の増加と継続的なネットワーク展開、また(ii)影響度は低い、オレンジ・ビジネスのIT費用が(特にクラウド・サービスの成長に関連して)増加したことによるものである。
- ・ 調整後その他の営業収益(調整後その他の営業費用控除後、「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の21.6%(すなわち、53百万ユーロ)の減少。この減少は、主に(i)通信事業の売掛金に係る引当金及び貸倒損失の増加(中間連結財務書類に対する注記5及び6.2を参照のこと。)、及び(ii)2つの期間の間の各種訴訟の進展に起因する。
- ・ 使用権資産の調整後減価償却費の3.6%(すなわち、24百万ユーロ)の増加(主にフランス、特に新たなリースの開始が影響)。
- ・ リース負債に係る利息が23.3%(すなわち24百万ユーロ)増加した(これは契約に適用される割引率に対する金利上昇の影響、及び賃料連動の影響に関連している。)
- ・ フランスにおけるファイナンスアセット(仲介銀行により融資されたセットトップボックス)の減価償却費及び償却費の31.2%(すなわち、18百万ユーロ)の増加。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国における調整後未払営業税及び賦課金(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の1.1%(すなわち、12百万ユーロ)の増加。

1.2.2.2 グループの営業利益

本項目では、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別にEBITDAaLの当グループの営業利益への変換を示している。

	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)			
EBITDAaL(1)	5,511	5,378	5,313
重要な訴訟	23	57	57
特定の人件費	(7)	(265)	(265)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(140)	51	50
事業再編プログラム費用	(143)	(70)	(70)
買収及び統合費用	(10)	(28)	(28)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,102)	(3,137)	(3,091)
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	(13)	(4)	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(222)	(215)	(8)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	8	6	6
リース負債に係る利息の消去(2)	125	102	101
営業利益	2,032	1,874	2,061

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) ファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれている。それらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類で表示される金融費用(純額)に含まれている。

2024年上半期のオレンジ・グループの営業利益は2,032百万ユーロ(通信事業の2,172百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービス事業の損失140百万ユーロから成る。)を記録した。これは、2023年上半期比で、実績ベースでは1.4%の減少及び比較可能ベースでは8.4%の増加となった。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間で、当グループの営業利益が1.4%(29百万ユーロ)減少したが、これには以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による190百万ユーロのマイナスの影響。これには、主に2024年3月26日に持分法で会計処理されたMásOrangeの206百万ユーロの影響が含まれる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 外国為替変動による3百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による営業利益の158百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間で、当グループの営業利益が158百万ユーロ(8.4%)増加したが、これは主に以下に起因する。

- ・ 特定の人件費が258百万ユーロ減少した。この減少は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関連するプログラム)及び関連する特別手当に関連するものであり、2023年4月にフランスで成立した年金制度改革に関する引当金の積み増しに伴い2023年上半期に257百万ユーロの費用を認識したことの反対効果を反映している(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ EBITDAaL(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の159百万ユーロの増加(営業利益には影響なし。)
- ・ 主にフランスにおける固定資産の減価償却費及び償却費の36百万ユーロの減少(主に機器の耐用年数が到来したため)。ベルギーでの増加(主に2023年6月のV00買収に関連する加入者基盤並びに有形固定資産の減価償却及び償却に起因)に部分的に相殺された。

上記のプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 2つの期間の間の固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しによる191百万ユーロのマイナスの影響。この変化は主に、2024年上半期にOCS及びオレンジ・スタジオの有価証券を全て売却したことによるキャピタル・ロス174百万ユーロに起因している(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4を参照のこと。)
- ・ 事業再編プログラム費用の73百万ユーロの増加。これは、主に2024年上半期にオレンジ・バンクの事業廃止に関連する56百万ユーロの事業再編費用を認識したため(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
- ・ 重要な訴訟に伴う純利益の33百万ユーロの減少。これは、主にディージェルとオレンジの間の紛争の進展に起因している。2023年上半期の97百万ユーロの引当金戻入と比較し、2024年上半期は26百万ユーロの収益を認識したことによる(中間連結財務書類に対する注記6.2及び15を参照のこと。)

1.2.3 グループの連結当期純利益

	2024年	2023年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
営業利益	2,032	2,061
ファイナンスアセットを除く総金融債務のコスト	(499)	(526)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)	(8)	(6)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	180	130

為替差(損)益	(38)	(32)
リース負債に係る利息(1)	(125)	(101)
その他金融費用(純額)	(38)	(42)
金融費用(純額)	(528)	(577)
法人税	(620)	(428)
継続事業による連結当期純利益	884	1,055
非継続事業による連結当期純利益(2)	209	33
連結当期純利益	1,092	1,088
親会社の株主に帰属する当期純利益	824	877
非支配持分に帰属する当期純利益	268	211

(1) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類のセグメント営業利益からは消去され、金融費用(純額)に含まれている。

(2) オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益(「1.1.3 主な出来事」、及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

1.2.3.1 継続事業による連結当期純利益

継続事業の連結当期純利益は、2024年上半期において884百万ユーロであり、2023年上半期の1,055百万ユーロの利益と比較して、すなわち、172百万ユーロの減少であった。かかる減少は、(i)法人税の192百万ユーロの増加、及び(ii)実績ベースで営業利益の29百万ユーロの減少が、(iii)金融費用(純額)の49百万ユーロの改善によって部分的に相殺されたことを反映している。

2つの期間の間の金融費用(純額、中間連結財務書類に対する注記11を参照のこと。)が49百万ユーロ改善した主な要因は、正味金融債務に支出する資産の(損)益の増大にある(投資リターンの増大(金利上昇による)及び投資の公正価値の変動の結果として発生)。

2つの期間の間の法人税の192百万ユーロの増加(中間連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)は、主にフランス税務上のグループ事業体の収益が変動したことから発生する。

1.2.3.2 非継続事業による連結当期純利益

IFRS第5号に従い、非継続事業による連結当期純利益は、オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益に相当する(「1.1.3 主な出来事」、及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

2024年上半期、非継続事業による連結当期純利益は209百万ユーロとなった。2023年上半期の33百万ユーロと比較して176百万ユーロの増加である。2024年上半期(2024年1月1日から3月25日)については、上記の増加は主に以下に起因する。

- ・ 2012年から2018年について全国管区裁判所が下した有利な判決を受けて、経済活動税(IAE、Impuesto de Actividades Económicas)に関連する240百万ユーロの収益を認識(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ IFRS第5号に規定された基準を満たしたと当グループが判断した日付である2024年2月20日に、オレンジ・スペイン及びその子会社の有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却が中止されたことによる約100百万ユーロのプラスの影響(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ オレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失した結果として生じた、売却によるキャピタル・ロス156百万ユーロの認識によって部分的に相殺された(中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

1.2.3.3 連結当期純利益

2024年上半期のオレンジ・グループの連結当期純利益は1,092百万ユーロで、2023年上半期の1,088百万ユーロの利益と比べ、4百万ユーロ増加した。このように微増となったのは、(i)非継続事業による連結当期純利益が176百万ユーロの増加となったものの、(ii)継続事業による連結当期純利益の172百万ユーロの減少がその大部分を相殺したためである。

非支配持分に帰属する当期純利益(中間連結財務書類に対する注記14.6を参照のこと。)の考慮後、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2024年上半期は総計で824百万ユーロであり、2023年上半期の877百万ユーロの利益と比較して、すなわち、53百万ユーロの減少であった。

1.2.4 グループの連結包括利益

グループ連結当期純利益からグループ連結包括利益への変換は、「中間連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する グループ投資	2024年	2023年	2023年	増減率(%)	増減率(%)
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データ	実績ベース のデータ
eCapex(1)	3,087	3,016	3,154	2.3%	(2.1)%
スペインを除く当グループ	2,921	2,847	2,807	2.6%	4.0%
スペイン(2)	166	169	347	(2.1)%	(52.2)%
固定資産売却価格の消去(3)	121	156	153	(22.6)%	(21.0)%
通信ライセンス	4	361	383	(99.0)%	(99.1)%
ファイナンスアセット(4)	56	145	145	(61.4)%	(61.4)%
有形固定資産及び無形資産に対する グループ投資(5)	3,267	3,679	3,834	(11.2)%	(14.8)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に事業を廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる固定資産の売却価格の消去。

(4) ファイナンスアセットには、仲介銀行の融資による、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たすフランスにおけるセットトップボックス(STB)が含まれている。

(5) 中間連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。

2024年上半期、オレンジ・グループの有形固定資産及び無形資産への投資は合計3,267百万ユーロで、2023年上半期との比較で実績ベースで14.8%、比較可能ベースでは11.2%減少した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間の有形固定資産及び無形資産に対する当グループの14.8%の投資の減少(すなわち、567百万ユーロの減少)は以下に起因する。

- 連結範囲の変更及びその他の変更による139百万ユーロのマイナスの影響。これは、主に(i)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失したことによる197百万ユーロの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を、(ii)2023年6月2日にオレンジ・ベルギーがV00を買収した59百万ユーロの影響額が部分的に相殺した金額。
- 外国為替変動による17百万ユーロのマイナスの影響。
- 比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、有形固定資産及び無形資産に対する当グループの412百万ユーロの投資の減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、有形固定資産及び無形資産への当グループの投資は、2023年上半期から2024年上半期の間に、412百万ユーロ(すなわち、11.2%)減少した。これは主に、(i)通信ライセンスに関する358百万ユーロの支出の減少及び(ii)影響度は低い、ファイナンスアセットに関連する89百万ユーロの支出の減少に起因し、(iii)有形固定資産及び無形資産へのその他の投資の増加により部分的に相殺された。

当グループの金融投資(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、連結キャッシュ・フロー計算書及び「1.4.1 通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー」に詳述される。

1.2.5.1 経済的Capex

2024年上半期には、オレンジ・グループの経済的Capexは、3,087百万ユーロ(進行中のオレンジバンクの廃止により通信事業のみ。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)となり、2023年上半期に対して、実績ベースで2.1%減少、比較可能ベースで2.3%増加した。スペイン(2024年3月26日に事業を廃止)を除いた通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2024年上半期には14.7%であり、2023年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで0.3ポイント増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期に当グループの経済的Capexが2.1%(すなわち、67百万ユーロ)減少したが、以下に起因する。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による119百万ユーロのマイナスの影響。これは、主に(i)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失したことによる177百万ユーロの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を、(ii)2023年6月2日にオレンジ・ベルギーがV00を買収した59百万ユーロの影響額が部分的に相殺したもの。
- ・ 19百万ユーロの外国為替変動によるマイナスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、70百万ユーロの経済的Capexの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2023年上半期から2024年上半期の間に、70百万ユーロ(すなわち、2.3%)増加したが、主に以下に起因する。

- ・ 事業の成長(展開や設備投資)及び使用の変化を支援するための、アフリカ・中東諸国における主に移動体通信ネットワーク及び固定回線ネットワークへの投資の増加。
- ・ 主にポーランド及びオレンジ・ビジネスでの固定資産の売却の減少(不動産資産の最適化の一環として実行された不動産売却。)
- ・ フランス及び欧州諸国での5G移動体通信ネットワークへの設備投資の増加。
- ・ フランスでのリース用電話機器、ライブボックス、及び顧客の施設に設置された機器に関連した経済的Capexの増加。これは、ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても認識されている。)に伴うものである。
- ・ (i)近年の大規模な展開を経てのフランス及び欧州諸国での超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資総額の減少、(ii)フランスでのIT関連の設備投資の減少により部分的に相殺された。

2024年6月30日現在、当グループは世界で57.6百万のFTTH接続可能世帯数を有している(前年比で11.6%増)。内訳はフランスの38.9百万世帯、欧州諸国の14.2百万世帯、及びアフリカ・中東諸国の4.4百万世帯などである。2024年6月30日現在、超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な世帯数の合計は60.9百万世帯である。

1.2.5.2 通信ライセンス

2024年上半期、通信ライセンスに対する資本的支出は合計4百万ユーロとなった。

2023年上半期、**実績ベース**で通信ライセンスに対する資本的支出は合計で383百万ユーロであった。これは主に、(i)ベルギーの303百万ユーロ(5Gライセンスの取得並びに既存の2G/3Gスペクトルの更新の全般的な枠組みにおける第2トランシェ)、影響度は低いが、(ii)ポツワナの38百万ユーロ及び(iii)スペインの31百万ユーロに関係している。

1.3 事業セグメント別レビュー

セグメント情報の変更

MásOrange(オレンジとスペインのMásMóvilの間のジョイント・ベンチャー、「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)の設立に関連して、IFRS第5号に従いスペイン・セグメントを非継続事業として表示する(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)ことで、セグメント情報においてスペイン・セグメントの表示は以下の通り変更された。

- ・ 損益計算書において、2024年1月1日から3月25日までのスペイン・セグメントの当グループの収益への寄与は、「非継続事業による連結当期純利益」の項目に集計額が別途表示されている(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)
- ・ 2024年1月1日から3月25日までのスペイン・セグメントの投資フローは、当該期間のセグメント投資に含まれている。

- ・ 2024年3月26日現在、オレンジ・スペイン及びその子会社(スペイン・セグメントを構成)は、すでに全部連結の対象ではない。

欧州セグメントは、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア、及びスロバキア等の、その他の全ての欧州諸国を含む。MásOrangeジョイント・ベンチャーにオレンジが保有する持分、及び持分法の適用対象となる同ジョイント・ベンチャーの業績も、2024年3月26日以降は欧州セグメントに表示されている。

また、IFRS第5号に従い、2023年上半期の損益計算書データは、表示された期間の比較を可能にするために再表示されている(中間連結財務書類に対する注記1及び3を参照のこと。)

セグメント別の事業データ

以下の表は、2024年上半期、比較可能ベースの2023年上半期及び実績ベースの2023年上半期における、各事業セグメントの下でのオレンジ・グループの主要な事業データ(財務データ及び労働力)を示している。

セグメント別情報に関する詳細は、中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

6月30日に終了した期間											
(単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナンス・サービス	グループ 消去	グループ 合計
2024年											
収益	8,736	3,468	3,742	3,919	349	662	(1,033)	19,841	-	(3)	19,839
EBITDAaL(1)	2,872	956	1,425	277	185	(142)	0	5,573	(62)	0	5,511
営業利益	1,406	107	943	105	129	(519)	0	2,172	(140)	0	2,032
eCapex(1)	1,445	672	692	138	64	75	-	3,087	0	-	3,087
スペイン以外	1,445	506	692	138	64	75	-	2,921	0	-	2,921
スペイン(2)	-	166	-	-	-	-	-	166	-	-	166
有形固定資産及び無形資産 に対する投資	1,571	704	696	138	64	94	-	3,267	0	-	3,267
スペイン以外	1,571	537	696	138	64	94	-	3,099	0	-	3,099
スペイン(2)	-	168	-	-	-	-	-	168	-	-	168
平均従業員数	40,961	21,208	14,856	30,259	198	11,818	-	119,300	719	-	120,018

6月30日に終了した期間											
(単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナンス・サービス	グループ 消去	グループ 合計
2023年- 比較可能ベースの データ(1)											
収益	8,687	3,541	3,380	3,953	342	728	(1,076)	19,555	-	(3)	19,552
EBITDAaL(1)	2,862	919	1,243	312	181	(75)	-	5,443	(65)	0	5,378
営業利益	1,189	94	737	116	126	(313)	-	1,949	(75)	0	1,874
eCapex(1)	1,429	644	623	142	64	95	-	2,997	19	-	3,016
スペイン以外	1,429	474	623	142	64	95	-	2,828	19	-	2,847
スペイン(2)	-	169	-	-	-	-	-	169	-	-	169

有形固定資産及び無形資産に 対する投資	1,652	1,017	664	156	64	107	-	3,659	19	-	3,679
スペイン以外	1,652	836	664	156	64	107	-	3,479	19	-	3,498
スペイン(2)	-	180	-	-	-	-	-	180	-	-	180
平均従業員数	43,082	22,046	14,758	29,667	201	11,808	-	121,562	809	-	122,371

6月30日に終了した期間

(単位：百万ユーロ)

2023年-

実績ベースのデータ

	フランス	欧州(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・サ ービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービ ス	グループ 消去	グループ 合計
収益	8,691	3,230	3,472	3,944	342	763	(1,087)	19,355	-	(3)	19,352
EBITDAaL(1)	2,859	848	1,260	311	183	(86)	-	5,375	(62)	0	5,313
営業利益	1,186	290	742	118	127	(329)	-	2,133	(73)	0	2,061
eCapex(1)	1,429	754	648	140	65	97	-	3,133	20	-	3,154
スペイン以外	1,429	407	648	140	65	97	-	2,787	20	-	2,807
スペイン(2)	-	347	-	-	-	-	-	347	-	-	347
有形固定資産及び無形資産 に対する投資	1,652	1,143	690	155	65	108	-	3,814	20	-	3,834
スペイン以外	1,652	766	690	155	65	108	-	3,436	20	-	3,457
スペイン(2)	-	378	-	-	-	-	-	378	-	-	378
平均従業員数	43,248	20,884	14,598	29,313	189	11,879	-	120,112	879	-	120,991

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に事業を廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

(3) 欧州：収益、EBITDAaL、営業利益、平均従業員数は、2024年3月26日時点で非継続事業となったスペインを除外している(中間連結財務書類に対する注記1及び3を参照のこと。)。

1.3.1 フランス

フランス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベースの
		比較可能	実績ベースの	ベースの	データの
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		ベースの	データ	データの	増減率
		データ(1)		増減率	
収益	8,736	8,687	8,691	0.6%	0.5%
EBITDAaL(1)	2,872	2,862	2,859	0.3%	0.5%
EBITDAaL/収益	32.9%	33.0%	32.9%	(0.1 pt)	(0.0 pt)
営業利益	1,406	1,189	1,186	18.3%	18.6%
eCapex(1)	1,445	1,429	1,429	1.1%	1.1%

eCapex/収益	16.5%	16.5%	16.4%	0.1 pt	0.1 pt
有形固定資産及び無形資産への投資	1,571	1,652	1,652	(4.9)%	(4.9)%
有形固定資産及び無形資産への投資/ 収益	18.0%	19.0%	19.0%	(1.0 pt)	(1.0 pt)
平均従業員数	40,961	43,082	43,248	(4.9)%	(5.3)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.1.1 収益-フランス

フランス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ		増減率	
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		(1)			
収益	8,736	8,687	8,691	0.6%	0.5%
小売サービス(B2C及びB2B)	5,618	5,535	5,539	1.5%	1.4%
コンバージェンス・サービス	2,601	2,486	2,493	4.6%	4.3%
移動体通信のみのサービス	1,176	1,184	1,182	(0.7)%	(0.5)%
固定回線のみのサービス	1,842	1,865	1,865	(1.3)%	(1.3)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	1,532	1,496	1,496	2.4%	2.4%
固定回線のみのナローバンド・サービス	309	369	369	(16.2)%	(16.2)%
卸売サービス	2,146	2,257	2,257	(4.9)%	(4.9)%
機器の販売	621	592	584	4.8%	6.3%
その他の収益	351	302	310	15.9%	13.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、2023年上半期から2024年上半期の間におけるフランスの収益は45百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による4百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、収益の49百万ユーロの増加に起因していた。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、2023年上半期から2024年上半期の間におけるフランスの収益は49百万ユーロ、すなわち、0.6%増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ コンバージェンス・サービスの収益の増加。同サービスは価値戦略によって成長し続けており、半期のコンバージェンスARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が2つの期間の間に4.5%増加した。この金額ベースは、(i)2023年に実施された料金の引き上げ及び(ii)特に光ファイバーによる高付加価値コンバージェンス・サービスによるプラスのミックス効果によって後押しされた。2024年6月30日現在、フランスのコンバージェンス・アクセス基盤は6.0百万顧客で、前年比0.2%わずかに減少した。
- ・ その他の収益の増加。これは、(i)2024年パリ・オリンピック競技大会に関連するコンテンツ収益の増加、及び(ii)銅線ケーブルの廃止による収益の増加に起因している。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの成長。これは、2つの期間の間に半期の固定回線のみのブロードバンドARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が4.3%増加したことに起因していた。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は前年比で0.9%減少した。
- ・ 機器の販売の増加。これは主に、より高価な携帯電話機器の販売に関連している。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスが減少。これは、(i)銅線ネットワークに関するアンバンドリング収益の減少(2024年1月1日のアンバンドリング料金引き上げの影響によりこの減少幅は縮小)、(ii)光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PINs))の敷設の減少、及び(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に、規制による通話着信料金の引き下げ並びに音声及びメッセージ通信量の減少に起因)によるもので、(iv)土木工学及びホスティングの収益の増加(2024年3月1日のオレンジのローカル・ループの土木工学インフラのアクセス料金の引き上げに伴う)並びに、第三者通信事業者にリースされたFTTH回線の増加及び第三者事業者から受けた協調融資の増加により部分的に相殺された。
- ・ 固定回線のためのナローバンド・サービスが減少。これは、従来型電話の収益の減少傾向(16.2%減)並びに固定回線のみ及びコンバージェンス超高速ブロードバンド(特にFTTH)への顧客の移行に起因している。

1.3.1.2 EBITDAaL-フランス

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、2023年上半期から2024年上半期の間におけるフランスのEBITDAaLの13百万ユーロの増加は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの10百万ユーロの増加に起因していた。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、フランスのEBITDAaLは、2023年上半期から2024年上半期の間10百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)収益が49百万ユーロ増加し、(ii)フランスの第三者への再販目的のネットワーク敷設費の減少(光ファイバー・ネットワーク(PINs)の敷設による収益の減少につながった)に主に関連してその他の外部購入費が減少し、(iii)在庫として保有する機器及びその他の備品の原価が低減し(購入の最適化及び光ファイバーの展開の減速による影響)、(iv)卸売サービスの収益の減少に伴い相互接続費用が減少した(「1.3.1.1 収益-フランス」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)フランスにおけるネットワーク費用の増加(特に、第三者超高速ブロードバンド・ネットワークの顧客が占める割合が増加したこと(に起因))、(ii)販売費用及び機器費用の増加(機器の販売の増加を反映)、(iii)使用権資産の減価償却費の増加(特に光ファイバーの展開に関連した新規リース開始に伴う増加)、及び(iv)ファイナンスアセット(銀行の仲介で融資されたセットトップボックス)の減価償却費及び償却費の増加により部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益-フランス

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、2023年上半期から2024年上半期の間におけるフランスの営業利益は220百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の217百万ユーロの増加に起因していた。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、フランスの営業利益は2023年上半期から2024年上半期の間217百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 特定の人件費188百万ユーロを2023年上半期に認識した反対効果。これはフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)関連で、主に2023年4月にフランスで制定された年金改革に関連する追加的引当金に対応するものである(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の72百万ユーロの減少(機器の耐用年数の終了及び資本的支出の減少に起因している)。
- ・ 上記は、重要な訴訟に伴う71百万ユーロの純利益の減少により部分的に相殺された。ディジセルとオレンジとの間の紛争に進展があり、2023年上半期の97百万ユーロの引当金戻入に対し、2024年上半期には26百万ユーロの利益を認識したためである(中間連結財務書類に対する注記6.2及び15を参照のこと。)

1.3.1.4 経済的Capex-フランス

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び**比較可能ベース**において、2023年上半期から2024年上半期の間フランスの経済的Capexは16百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)5G移動体通信ネットワークへの投資の増加、並びに(ii)ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても認識されている。)に伴う、リース用電話機器、顧客の敷地に設置されたライブボックス及び機器に関連する経済的Capexの増加。
- ・ (i)IT関連の資本的支出の減少、及び(ii)超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)への投資総額の減少により部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報-フランス

フランス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)		増減率	
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,953	5,962	5,962	(0.2)%	(0.2)%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	21,812	21,693	21,693	0.5%	0.5%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,239	10,191	10,191	0.5%	0.5%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,573	11,502	11,502	0.6%	0.6%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	20,960	20,667	20,667	1.4%	1.4%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	852	1,026	1,026	(16.9)%	(16.9)%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	26,071	27,586	27,586	(5.5)%	(5.5)%
固定回線小売サービスへのアクセス	14,290	14,859	14,859	(3.8)%	(3.8)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,262	12,370	12,370	(0.9)%	(0.9)%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	8,740	7,706	7,706	13.4%	13.4%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	5,953	5,962	5,962	(0.2)%	(0.2)%
固定回線のみへのアクセス	6,310	6,409	6,409	(1.5)%	(1.5)%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	2,028	2,488	2,488	(18.5)%	(18.5)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	11,780	12,728	12,728	(7.4)%	(7.4)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2 欧州

欧州	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,468	3,541	3,230	(2.1)%	7.4%
EBITDAaL(1)	956	919	848	4.0%	12.7%
EBITDAaL/収益	27.6%	25.9%	26.3%	1.6 pt	1.3 pt
営業利益	107	94	290	14.7%	(63.0)%
eCapex(1)	672	644	754	4.5%	(10.8)%
欧州(スペインを除く。)	506	474	407	6.8%	24.4%
eCapex(スペインを除く。)/収益	14.6%	13.4%	12.6%	1.2 pt	2.0 pt
スペイン(2)	166	169	347	(2.1)%	(52.2)%
有形固定資産及び無形資産への投資	704	1,017	1,143	(30.7)%	(38.4)%
欧州(スペインを除く。)	537	836	766	(35.9)%	(30.0)%
有形固定資産及び無形資産への投資 (スペインを除く。)/収益	15.5%	23.6%	23.7%	(8.1 pt)	(8.2 pt)
スペイン(2)	168	180	378	(7.0)%	(55.6)%
平均従業員数(2)	21,208	22,046	20,884	(3.8)%	1.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

MásOrange(スペインにおけるオレンジとMásMóvilとの間のジョイント・ベンチャー)の設立(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)に関連して、IFRS第5号に従いスペイン・セグメントを非継続事業として表示するようになり(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)、セグメント情報におけるスペイン・セグメントの表示は変更された(「1.3 事業セグメント別レビュー」の見出し及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

また、IFRS第5号に従って、2023年上半期の損益計算書のデータは、表示期間の比較を可能にするため再表示されている(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1及び3を参照のこと。)

1.3.2.1 収益-欧州

欧州(スペイン(2)を除く。)	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,468	3,541	3,230	(2.1)%	7.4 %
小売サービス(B2C及びB2B)	2,503	2,503	2,202	0.0 %	13.7 %
コンバージェンス・サービス	699	653	520	7.0 %	34.5 %
移動体通信のみのサービス	1,082	1,085	1,060	(0.3)%	2.1 %
固定回線のみのサービス	496	517	384	(4.1)%	29.2 %

IT及び統合サービス	226	247	238	(8.7)%	(5.2)%
卸売サービス	408	454	434	(10.1)%	(6.0)%
機器の販売	482	497	475	(3.1)%	1.3 %
その他の収益	75	87	119	(13.8)%	(36.6)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭、「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

欧州(スペイン(2)を除く。)	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	3,468	3,541	3,230	(2.1)%	7.4%
ポーランド	1,437	1,474	1,375	(2.5)%	4.5%
ベルギー及びルクセンブルク	978	954	740	2.5%	32.0%
中欧(3)	1,056	1,117	1,117	(5.4)%	(5.5)%
消去	(3)	(3)	(3)	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭、「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

(3) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国の収益は2023年上半期から2024年上半期までの間に238百万ユーロ増加した。これは以下に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による212百万ユーロのプラスの影響で、主に、2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによる、215百万ユーロのV00の買収を含む(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 外国為替変動の100百万ユーロのプラスの影響で、主にユーロに対するポーランドズロチの97百万ユーロの変動に起因する。
- ・ 上記は、比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、73百万ユーロの収益の減少により部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、2023年上半期から2024年上半期までの間の欧州諸国の収益の73百万ユーロの減少、すなわち、2.1%の減少は、主に以下に起因していた。

- ・ 全ての欧州諸国で卸売サービスが減少。これは主に、規制による通話着信料金(移動体通信及び固定回線)の引き下げ、並びに音声及びメッセージ通信量の減少に起因している。
- ・ 固定回線のためのサービスが減少。主にルーマニア(前年比12.0%減)及びポーランド(前年比5.2%減)だが、これは主に、固定回線のためのアクセス基盤(特にナローバンド)が2つの期間の間に減少したことに起因している。
- ・ 主にポーランド及びルーマニアにおけるIT及び統合サービスの減少。
- ・ 機器の販売が減少。これは主に、ルーマニア及び影響度は低いがスロバキアにおいて、電話機器(主に移動体通信)の需要が減少したことに起因している。
- ・ その他の収益が減少。これは主に、ポーランドでエネルギーの再販が減少したことに起因している。

これらのマイナスの変化は、コンバージェンス・サービスが主にポーランド(前年比10.0%増)及びベルギー(前年比9.7%増)で増加したことにより部分的に相殺された。2つの期間の間のコンバージェンス・サービス顧客基盤の増加(比較可能ベースで前年比4.6%増)及び半期のコンバージェンスARPOの増加(主に2023年に実施された料金の引き上げに起因)の両方が牽引した。

1.3.2.2 EBITDAaL-欧州

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国のEBITDAaLは2023年上半期から2024年上半期の間に108百万ユーロ増加した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00の買収の影響による、連結範囲の変更及びその他の変更による43百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による28百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの37百万ユーロの増加の結果によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国のEBITDAaLは2023年上半期から2024年上半期の間に37百万ユーロ増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ (i)(卸売サービスの収益の減少に伴って)相互接続費用が減少(「1.3.2.1 収益-欧州」を参照のこと。)、(ii)機器の販売の減少に関連して販売費用及び機器費用が減少、(iii)その他の外部購入費が減少、(iv)影響度は低いがその他の営業収益(その他の営業費用控除後)が増加した。
- ・ 上記は、(i)73百万ユーロの収益の減少、及び(ii)主にルーマニア(シェアード・サービス・センターの展開)及びポーランドにおける事業体の人件費の増加により部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益-欧州

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国の営業利益の2023年上半期から2024年上半期の間における183百万ユーロの減少は以下に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による211百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、2024年3月26日付のMásOrangeの持分法会計による影響額206百万ユーロを含む(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 外国為替変動による14百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 上記は、比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の14百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国の営業利益は2023年上半期から2024年上半期の間に14百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)EBITDAaLの37百万ユーロの増加、及び(ii)2023年6月のベルギーにおけるV00の買収に関連する取得及び統合費用を2023年上半期に認識したことの反対効果。
- ・ 上記は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費の増加(主に、2023年6月のベルギーにおけるV00の買収に関連する有形固定資産の減価償却及び加入者基盤の償却に起因)、(ii)ポーランドにおける固定資産の売却(損)益の減少(不動産資産最適化の一環として実施された不動産売却)、及び(iii)事業再編プログラム費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.2.4 経済的Capex-欧州

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国の経済的Capexは2023年上半期から2024年上半期の間に81百万ユーロ減少した。これには以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による118百万ユーロのマイナスの影響。これは、(i)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社への排他的支配権を喪失したことの影響177百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を含むが、(ii)2023年6月2日付のオレンジ・ベルギーによるV00の買収の影響59百万ユーロにより部分的に相殺された。
- ・ 外国為替変動による8百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの29百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国からの経済的Capexは2023年上半期から2024年上半期の間に29百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)ポーランドにおける固定資産の売却の減少(不動産資産最適化の一環として実施された不動産売却)及び(ii)移動体通信ネットワークへの投資が増加(主に超高速ブロードバンド(4G/5G)ネットワークへの投資、特にベルギー)。
- ・ 上記は、(i)主にルーマニアにおいて超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)への投資総額が減少し、(ii)ベルギーにおいて顧客の敷地に設置されたリース用電話機器、ライブボックス及び機器に関連する資本的支出が減少したことにより部分的に相殺された。

1.3.2.5 追加情報-欧州

欧州(スペイン(2)を除く。)		2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
			比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)			ベースの	のデータ	データの	増減率
			データ(1)		増減率	
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数		3,124	2,987	2,769	4.6%	12.8%
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数(3)		38,974	37,798	37,400	3.1%	4.2%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	5,363	5,126	4,789	4.6%	12.0%
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	33,611	32,672	32,611	2.9%	3.1%
うち、	契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	30,083	28,027	27,628	7.3%	8.9%
	プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	8,891	9,771	9,771	(9.0)%	(9.0)%
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		7,343	7,634	7,138	(3.8)%	2.9%
固定回線小売サービスへのアクセス		6,959	7,248	6,751	(4.0)%	3.1%
うち、	固定回線ブロードバンドへのアクセス	5,382	5,344	4,848	0.7%	11.0%
	うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	3,554	3,215	2,719	10.5%	30.7%
	うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	3,124	2,987	2,769	4.6%	12.8%
	固定回線のみへのアクセス	2,258	2,357	2,079	(4.2)%	8.6%
うち、	固定回線ナローバンドへのアクセス	1,577	1,904	1,904	(17.2)%	(17.2)%
固定回線卸売サービスへのアクセス		384	387	387	(0.8)%	(0.8)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	3,742	3,380	3,472	10.7%	7.8%
EBITDAaL(1)	1,425	1,243	1,260	14.7%	13.1%
EBITDAaL/収益	38.1%	36.8%	36.3%	1.3 pt	1.8 pt
営業利益	943	737	742	27.9%	27.2%
eCapex(1)	692	623	648	11.1%	6.8%
eCapex/収益	18.5%	18.4%	18.7%	0.1 pt	(0.2 pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	696	664	690	4.8%	0.8%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	18.6%	19.6%	19.9%	(1.0 pt)	(1.3 pt)
平均従業員数	14,856	14,758	14,598	0.7%	1.8%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.3.1 収益-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	3,742	3,380	3,472	10.7%	7.8%
小売サービス(B2C及びB2B)	3,373	3,018	3,083	11.7%	9.4%
移動体通信のみのサービス	2,872	2,595	2,652	10.7%	8.3%
固定回線のみのサービス	464	403	411	15.1%	13.0%
IT及び統合サービス	37	20	21	78.9%	77.9%
卸売サービス	302	301	324	0.5%	(6.7)%
機器の販売	46	42	43	11.8%	7.1%
その他の収益	20	19	21	3.3%	(6.7)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

アフリカ及び中東	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,742	3,380	3,472	10.7%	7.8%
ソナテル・サブグループ(2)	1,338	1,217	1,210	9.9%	10.5%
コートジボワール・サブグループ(3)	804	760	760	5.7%	5.7%
エジプト	367	269	368	36.0%	(0.5)%
モロッコ	385	358	352	7.7%	9.5%
ヨルダン	234	227	227	2.8%	2.9%
カメルーン	269	227	227	18.3%	18.3%
コンゴ民主共和国	220	215	215	2.3%	2.3%
その他の国(4)	160	141	146	13.5%	9.3%
消去	(34)	(35)	(35)	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：主にボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益が2023年上半期から2024年上半期の間に270百万ユーロ増加した。これには、(i)主にユーロに対するエジプトポンドの95百万ユーロの変動を受けた、外国為替変動による90百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による、2百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち収益の362百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益が2023年上半期から2024年上半期の間に362百万ユーロ(すなわち10.7%)増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスの増加。これを後押ししたのは、(i)主に前年比25.1%増加して2024年6月30日現在で70.9百万顧客となった4G顧客基盤の機運に牽引されて、前年比16.8%増加したデータ・サービス、及び(ii)主にアクティブ顧客基盤の増加(14.0%増)に起因する、オレンジ・マネーの収益の前年比21.1%の増加だった。さらに、移動体通信のアクセス基盤は増加し続け、前年比6.8%増を記録した。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの進展(前年比19.9%増)に牽引されて、固定回線のみのサービスが増加した。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は、前年比16.3%増加し、2024年6月30日現在、合計3.6百万顧客となった。
- ・ 影響度は低いですが、主にエジプト、ヨルダン及びモロッコにおいてIT及び統合サービスが成長した。

1.3.3.2 EBITDAaL-アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国におけるEBITDAaLが2023年上半期から2024年上半期の間に165百万ユーロ増加した。これには、(i)主にユーロに対するエジプトポンドの変動を受けた、外国為替変動による34百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による、17百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわちEBITDAaLの183百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLが2023年上半期から2024年上半期の間に183百万ユーロ増加した。これは主に362百万ユーロの収益増加に起因するが、以下により部分的に相殺された。

- ・ 販売費用及び機器費用の増加。これは主に、事業の成長に関連する小売手数料の増加に起因している(特にオレンジ・マネーに関連する販売及びマーケティング活動)。
- ・ 固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加、通信量の増加、並びに全ての国で継続中の固定回線及び移動体通信ネットワーク展開による、その他のネットワーク費用及びIT費用の増加。
- ・ 営業税及び賦課金の増加。主に事業の成長の結果である。
- ・ 主に商業実績による、地域のほぼ全ての国における人件費の増加。
- ・ ネットワーク費用の増加。主に国際間データ通信費用の増加に起因している。

1.3.3.3 営業利益-アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益が2023年上半期から2024年上半期の間に202百万ユーロ増加した。これには、(i)主にユーロに対するエジプトポンドの変動を受けた、外国為替変動による19百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による、15百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち営業利益の206百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にアフリカ及び中東諸国の営業利益が206百万ユーロ増加したが、これは主に、(i)EBITDAaLの183百万ユーロの増加、及び(ii)2023年上半期に重要な訴訟に関する純費用38百万ユーロを認識したことの反対効果に起因しており、(iii)主にエジプト及びセネガルにおける、新規通信ライセンスの償却により、固定資産の減価償却費及び償却費が増加したことにより部分的に相殺された。

1.3.3.4 経済的Capex-アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが2023年上半期から2024年上半期の間に44百万ユーロ増加した。これには、(i)主にユーロに対するエジプトポンドの変動を受けた、外国為替変動による26百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による、1百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち経済的Capexの69百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが2023年上半期から2024年上半期の間に69百万ユーロ増加した。これは主に、事業成長(展開及び設備投資)及び使用の変化をサポートするために移動体通信ネットワークへの投資が増加したことによる。

1.3.3.5 追加情報-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)		増減率	
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数 (2)	156,043	146,172	146,172	6.8%	6.8%
うち、 契約顧客による移動体通信 サービスへのアクセス	10,953	9,822	9,822	11.5%	11.5%
プリペイド顧客による移動体 通信サービスへのアクセス	145,090	136,350	136,350	6.4%	6.4%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	4,520	3,889	3,889	16.2%	16.2%
固定回線小売サービスへのアクセス	4,520	3,889	3,889	16.2%	16.2%
うち、 固定回線ブロードバンドへ のアクセス	3,558	3,060	3,060	16.3%	16.3%
固定回線ナローバンドへの アクセス	962	830	830	15.9%	15.9%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.4 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	3,919	3,953	3,944	(0.9)%	(0.6)%
EBITDAaL(1)	277	312	311	(11.3)%	(10.9)%
EBITDAaL/収益	7.1%	7.9%	7.9%	(0.8 pt)	(0.8 pt)
営業利益	105	116	118	(9.9)%	(11.0)%
eCapex(1)	138	142	140	(2.6)%	(1.6)%
eCapex/収益	3.5%	3.6%	3.6%	(0.1 pt)	(0.0 pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	138	156	155	(11.4)%	(10.6)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	3.5%	4.0%	3.9%	(0.4 pt)	(0.4 pt)

平均従業員数	30,259	29,667	29,313	2.0%	3.2%
--------	--------	--------	--------	------	------

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

Lead the Future戦略計画の一環として、当グループは(変わりゆくB2B市場に適応するために)そのB2B通信事業者モデルを変革し、サイバー・セキュリティにおける自らの地位を強化していく意向を発表した。これをふまえて、オレンジ・ビジネスはその優先事項の運用の実施を発表した。オレンジ・ビジネスの変革及び簡素化を実現するという強い望みを掲げるこの計画は、2024年6月30日現在も継続している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジ・ビジネスは、欧州のネットワーク及びデジタル・インテグレーターのベンチマークになることを目指している。

1.3.4.1 収益-オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	3,919	3,953	3,944	(0.9)%	(0.6)%
固定回線のみのサービス	1,502	1,639	1,641	(8.3)%	(8.4)%
音声サービス(2)	396	463	464	(14.5)%	(14.6)%
データ・サービス(3)	1,107	1,176	1,177	(5.9)%	(6.0)%
IT及び統合サービス	1,914	1,805	1,794	6.0%	6.7%
移動体通信サービス及び機器(4)	503	509	509	(1.2)%	(1.2)%
移動体通信のみのサービス	352	348	348	1.0%	1.0%
卸売サービス	20	20	20	(2.0)%	(2.0)%
機器の販売	131	140	140	(6.8)%	(6.8)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(公衆交換電話網又はPSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN(インターネット・プロトコル仮想パーソナル・ネットワーク)等のサービス及び衛星又は光ファイバーアクセス等のブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv)Business Everywhereのローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(4) 移動体通信サービス及び機器の販売には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にオレンジ・ビジネスの収益が25百万ユーロ減少した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による11百万ユーロのプラスの影響(主に2023年9月20日付のEnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収の影響に関連)、(ii)外国為替変動によるマイナスの

影響(すなわち3百万ユーロ)、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変動(すなわち34百万ユーロの収益の減少)などが含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は2023年上半期から2024年上半期の間に34百万ユーロ減少(0.9%減)した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 固定回線のためのサービスの減少。これは、(i)データ・サービス技術の全般的な変革傾向に起因するデータ・サービスの減少、及び(ii)主にフランスにおける従来型固定回線電話の減少傾向による影響を引き続き受ける音声サービスの減少の双方から影響を受けている。
- ・ 上記は、(i)サイバー・セキュリティ・サービス(前年比11.3%増)、(ii)クラウド・サービス(前年比8.3%増)、及び(iii)統合サービス(前年比2.5%増、主に一体型コミュニケーション及び連携サービスを含む。)の分野の事業に対する要求の高まりに牽引されてIT及び統合サービスが成長したことで部分的に相殺された。

1.3.4.2 EBITDAaL-オレンジ・ビジネス

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは2023年上半期から2024年上半期の間に34百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動による5百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの35百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは2023年上半期から2024年上半期の間に35百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービスのための機器の販売の増加にとりわけ関連する、販売費用及び機器費用の増加。
- ・ 人件費の増加。これは主に、オレンジ・ビジネスのデジタル・サービス企業モデル(DSC)への転換の一環としての、IT及び統合サービス並びに情報技術の拡大に関連し、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加に起因する。
- ・ 収益が34百万ユーロ減少。
- ・ 特にクラウド・サービスの増加に関連して、IT費用が増加。
- ・ 上記は、(i)特に音声通信量の減少に関連するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、並びに(ii)その他の外部購入費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益-オレンジ・ビジネス

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスの営業利益は、2023年上半期から2024年上半期の間に13百万ユーロ減少した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による6百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による5百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、12百万ユーロの営業利益の減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの営業利益は、2023年上半期から2024年上半期の間に12百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)EBITDAaLの35百万ユーロの減少、及び(ii)2023年上半期に固定資産売却益を認識した(その大部分はグローブキャストによる米国の資産の売却に関連)ことの反対効果。

- ・ 上記は、(i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)」に関して特定の人件費29百万ユーロを2023年上半期に認識した(主に2023年4月にフランスで法制化された年金改革に関連する追加的引当金への対応)ことの反対効果(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の減少により部分的に相殺された。

1.3.4.4 経済的Capex-オレンジ・ビジネス

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスの経済的Capexは2023年上半期から2024年上半期の間に2百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による1百万ユーロのマイナスの影響、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの4百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にオレンジ・ビジネスの経済的Capexが4百万ユーロ減少した。これは、主に(i)国際プロジェクトへの投資の減少に起因しており、(ii)2023年上半期にグローブキャストによる米国の資産の売却を認識したことの反対効果により部分的に相殺された。

1.3.4.5 追加情報-オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2024年	2023年 比較可能 ベースの データ(1)	2023年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)					
移動体通信サービス					
フランスにおける移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	29,069	23,583	23,583	23.3%	23.3%
固定回線サービス					
フランスにおける固定回線サービスへのアクセス件数	930	1,068	1,068	(12.9)%	(12.9)%
固定回線小売サービスへのアクセス	930	1,068	1,068	(12.9)%	(12.9)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	223	238	238	(6.3)%	(6.3)%
固定回線ナローバンドへのアクセス	707	830	830	(14.8)%	(14.8)%
世界におけるIP-VPNへのアクセス(3)	319	337	337	(5.3)%	(5.3)%
うち、フランスにおけるIP-VPNへのアクセス(3)	276	294	294	(5.9)%	(5.9)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を含まない。)

1.3.5 TOTEM

TOTEM	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	349	342	342	1.9%	1.9%
EBITDAaL(1)	185	181	183	2.0%	1.2%
EBITDAaL/収益	53.0%	52.9%	53.4%	0.0 pt	(0.4 pt)
営業利益	129	126	127	2.5%	1.3%
eCapex(1)	64	64	65	(0.0)%	(1.9)%
eCapex/収益	18.3%	18.7%	19.0%	(0.4 pt)	(0.7 pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	64	64	65	(0.0)%	(1.9)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	18.3%	18.7%	19.0%	(0.4 pt)	(0.7 pt)
平均従業員数	198	201	189	(1.5)%	4.8%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.5.1 収益-TOTEM

TOTEM	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	349	342	342	1.9%	1.9%
卸売サービス	349	342	342	1.9%	1.9%
その他の収益	-	-	-	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にTOTEMの収益が7百万ユーロ増加した(すなわち1.9%増)。これは主に、(i)フランスにおける作業及び研究活動(主に新規利用者向け)の増加、並びに(ii)ホスティング収益の前年比1.3%の増加により説明することができ、(iii)エネルギー再販の収益の減少(主に平均価格の低下に起因)により部分的に相殺された。

2024年6月30日現在、TOTEMは27,169のサイト及び38,229人のアクティブな利用者を有しており、1サイト当たりの利用者数は1.4人となっている。

1.3.5.2 EBITDAaL-TOTEM

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にTOTEMのEBITDAaLが2百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変動(すなわちEBITDAaLの4百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にTOTEMのEBITDAaLが4百万ユーロ増加した。これは、(i)7百万ユーロの収益の増加、及び(ii)使用権資産の減価償却費の減少により主に説明することができ、(iii)新しい利用者に代わり基地局の設置計画及び建設作業を実施することでその他の外部購入費が増加したことにより部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益-TOTEM

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にTOTEMの営業利益が2百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変動(すなわち営業利益の3百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、TOTEMの営業利益が2023年上半期から2024年上半期の間に、3百万ユーロ増加した。これは主に、EBITDAaLの4百万ユーロの増加により説明できる。

1.3.5.4 経済的Capex-TOTEM

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にTOTEMの経済的Capexが1百万ユーロ減少した。これは、連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響により説明できる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間にTOTEMの経済的Capexは安定的に推移した。2つの期間の間の保守関連投資の増加は、新施設の建設件数の減少により相殺された。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	662	728	763	(9.2)%	(13.3)%
EBITDAaL(1)	(142)	(75)	(86)	(90.0)%	(65.7)%
EBITDAaL/収益	(21.5)%	(10.3)%	(11.2)%	(11.2 pt)	(10.2 pt)
営業利益	(519)	(313)	(329)	(65.9)%	(57.6)%
eCapex(1)	75	95	97	(21.8)%	(23.0)%
eCapex/収益	11.3%	13.1%	12.7%	(1.8 pt)	(1.4 pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	94	107	108	(12.0)%	(13.3)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	14.2%	14.7%	14.2%	(0.5 pt)	0.0 pt
平均従業員数	11,818	11,808	11,879	0.1%	(0.5)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率	のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	662	728	763	(9.2)%	(13.3)%
卸売サービス	428	516	516	(17.2)%	(17.2)%
その他の収益	234	212	247	10.5%	(5.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2023年上半期から2024年上半期の間に102百万ユーロ減少した。これは、(i)2024年1月31日付のOCS及びオレンジ・スタジオの売却(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に伴う、連結範囲の変更及びその他の変更による35百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、67百万ユーロの収益の減少により説明できる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2023年上半期から2024年上半期の間に67百万ユーロ減少(9.2%減)した。これは以下に起因していた。

- ・ 卸売サービスの89百万ユーロの減少。この減少は、(i)2023年上半期のカリブ海海底ケーブルの使用権資産の売却による反対効果、及び(ii)音声通信量の減少傾向及びサービスの高付加価値事業への再注力に主に関連するものであり、(iii)市場の成長及び旅行の増加に伴いデータ及びローミング・サービスの管理に関連するサービスが増加したことで部分的に相殺された。
- ・ 上記は、その他の収益が22百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。この増加は、(i)ソフレコムが収益が増加したこと、(ii)当グループのイノベーション部門の特許及び知的財産の収益が増加したこと、及び(iii)特に海底ケーブルの敷設及び保守事業に好調さを維持している事業に牽引されてオレンジ・マリンの収益が増加したことに起因している。

1.3.6.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLが、2023年上半期から2024年上半期の間に56百万ユーロ減少した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による8百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による3百万ユーロのプラスの影響、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわちEBITDAaLの67百万ユーロの減少)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLが、2023年上半期から2024年上半期の間に67百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)収益が67百万ユーロ減少し、(ii)当該期間の間に各種訴訟が進展したことを主に反映してその他の営業費用が増加し、(iii)再販目的の敷設費が増加し、(iv)人件費が増加した。

- これは、(i)卸売サービスの収益の減少に関連して相互接続費用が減少したこと(「1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス」を参照のこと。)、及び(ii)2023年上半期のカリブ海海底ケーブルの使用権の販売後に製品が在庫から振り替えられたことの反対効果に主に起因して、販売費用及び機器費用が減少したことで部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2023年上半期から2024年上半期の間に190百万ユーロ減少した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による13百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による3百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の206百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2023年上半期から2024年上半期の間に206百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- OCS及びオレンジ・スタジオの全ての有価証券の売却に係るキャピタル・ロス174百万ユーロを2024年上半期に認識した(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4を参照のこと。)
- EBITDAaLが67百万ユーロ減少。
- 上記は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)」に関して特定の人件費48百万ユーロを2023年上半期に認識した(これは主に2023年4月にフランスで法制化された年金改革に関連する追加的引当金に対応するもの)ことの反対効果により部分的に相殺された(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)

1.3.6.4 経済的Capex-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2023年上半期から2024年上半期までの間に22百万ユーロ減少した。これは主に、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの21百万ユーロの減少に起因する。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2023年上半期から2024年上半期の間に、21百万ユーロ減少した。これは主に、(i)固定資産の売却の増加(当グループの不動産資産を最適化する一環としての資産の売却)、及び(ii)ITに関連する資本的支出の減少により説明できる。

1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス	2024年	2023年	2023年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
銀行業務収益純額(NBI)(2)	34	42	75	(19.1)%	(54.9)%
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(9)	(13)	(32)	(31.2)%	(73.1)%
営業利益	(140)	(75)	(73)	(85.6)%	(92.2)%
eCapex(1)	0	19	20	(99.4)%	(99.4)%

有形固定資産及び無形資産への投資	0	19	20	(99.4)%	(99.4)%
平均従業員数	719	809	879	(11.1)%	(18.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

(3) その他の営業費用で認識された銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

資産の戦略的見直しの一環として、2023年6月末現在、オレンジ・グループは、フランス及びスペインのリーテル・バンキングから撤退する意向を発表するとともに、BNP Paribasグループと議論を開始することも発表した。これらの交渉を経て、2024年2月末現在、オレンジ・バンクは、BNP Paribasグループとパートナーシップを締結し、2024年上半期中に複数の契約書への署名に至ったことを発表した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2024年6月30日現在、オレンジ・バンクの事業の廃止が進行している(中間連結財務書類に対する注記6.3及び13を参照のこと。)

1.3.7.1 営業活動

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、中間連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び1.5に表示されている。

営業利益-モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間に、営業利益が67百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変動(すなわち営業利益の65百万ユーロの減少)により説明できる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、営業利益が、2023年上半期から2024年上半期の間に65百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 主にオレンジ・バンクの事業の廃止に関連する事業再編費用56百万ユーロからなる事業再編プログラム費用60百万ユーロを2024年上半期に認識したこと(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
- ・ 銀行事業の廃止に関連する固定資産の減損、並びに有価証券及び事業の売却(ローン・ポートフォリオの売却)にかかるキャピタル・ロスの認識。
- ・ フランス及びスペインにおける事業の段階的廃止に関連して、銀行業務収益の純額(NBI、中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)が減少。
- ・ 上記は、(i)ローン・ポートフォリオの売却に起因して銀行の与信リスクに係る費用が減少したこと(中間連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び6.2を参照のこと。)、及び(ii)販売(広告及び販売促進)費用が減少したことで部分的に相殺された。

経済的Capex-モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間に経済的Capexが20百万ユーロ減少した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変動(すなわち経済的Capexの19百万ユーロの減少)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは、2023年上半期から2024年上半期の間に19百万ユーロ減少した。これは、事業の廃止が進行していることに起因する、2024年上半期における投資の欠如(2023年上半期の投資額は19百万ユーロ)により説明できる。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

進行中のオレンジ・バンク事業の廃止(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の一環として、2024年上半期にオレンジ・バンクのスペイン子会社はそのローン・ポートフォリオ全てを総額556百万ユーロでBanco Cetelemに売却した(中間連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、中間連結財務書類に対する注記1.6、1.7及び1.8に表示されており、モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業(金融資産及び負債)は、中間連結財務書類に対する注記13に記載されている。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、有価証券報告書(2024年6月28日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」を参照のこと。

1.4 通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務

中間財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4 通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務」は通信事業を、「1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス」は当グループの銀行事業を対象としている。

1.4.1 通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSで定義された財務指標ではない。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・ キャッシュ・フロー(1)	2024年	2023年 実績ベースのデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
2024年3月26日までの通信事業によるEBITDAaL(スペインを含む。)		
(1)	5,878	5,957
うち継続事業によるもの	5,573	5,375
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	305	582
2024年3月26日までの通信事業のeCapex(スペインを含む。)(1)	(3,087)	(3,133)
eCapex買掛債務の増加(減少)(3)	(140)	(454)
運転資本需要の減少(増加)(4)	(363)	252
利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響 (配当金受取額控除後)(5)	(390)	(442)
法人税支払額	(511)	(647)
その他の営業項目	50	(56)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	1,437	1,477
うち継続事業によるもの	1,551	1,320

うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)(6)	(113)	156
通信ライセンスの支払い(7)	(177)	(202)
重要な訴訟に係る支払額(及び受取額)	(15)	(22)
劣後債のクーポン(8)	(107)	(102)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	1,138	1,151
うち継続事業によるもの	1,255	1,036
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)(6)	(117)	115

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 投資助成金の前受けを含む。

(4) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(5) (i)2024年上半期のリース負債に係る支払利息120百万ユーロ、及び2023年上半期のリース負債に係る支払利息112百万ユーロ、並びに(ii)2024年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息8百万ユーロ及び、2023年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息6百万ユーロを除く(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

(6) 2024年上半期は、2024年1月1日から3月26日までのキャッシュ・フロー(2023年上半期は、2023年1月1日から6月30日までのキャッシュ・フロー)。2024年上半期は、このマイナスの影響は同取引に基づき受領した総額の計算に算入されている。

(7) 主に、(i)2024年上半期のポーランド及びヨルダンにおけるライセンス、並びに(ii)2023年上半期のベルギー(5Gライセンスの取得及び既存の2G/3Gスペクトルの更新に関する全般的枠組みの範囲内)及びスペインにおけるライセンスに関連する支払い。

(8) 中間連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。

1.4.1.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

実績ベースで、2024年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は1,437百万ユーロ(2023年上半期は1,477百万ユーロ)であった(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

実績ベースでは、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2023年上半期から2024年上半期の間に40百万ユーロ減少した。これは以下に起因していた。

- ・ **非継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローの変動。2024年上半期の非継続事業の通信事業による有機的キャッシュ・フローはマイナスであり、これには、2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失したことにより1四半期分のみの事業が含まれている。このマイナスの影響は、同取引に基づき受領した総額の計算に算入されている。2023年上半期の非継続事業の有機的キャッシュ・フローはプラスであり、これは半期全体の事業に対応するものである。
- ・ **継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローが230百万ユーロ増加したことで大部分が相殺された。

2つの期間の間に、**継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローが230百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ 2つの期間の間に、通信事業の経済的Capexの買掛債務が297百万ユーロ変動した。これは特に、(i)実績ベースにおける通信事業の経済的Capexの減少傾向、及び(ii)2024年上半期における投資助成金の前受けに関連する。

- ・ 実績ベースで、通信事業のEBITDAaLが198百万ユーロ増加した(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 法人税支払額が134百万ユーロ減少した。
- ・ 影響度は低いですが、利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額を控除し、かつ、リース負債及びファイナンスアセットに関連する負債に係る支払利息を除いた額)が53百万ユーロ減少した。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 特に現金収入及び現金支出の季節的変動に関連して2つの期間の間に運転資本需要が337百万ユーロ変動した。
 - ・ 実績ベースで、通信事業の経済的Capexが134百万ユーロ減少した(「1.2.5.1 経済的Capex」を参照のこと。)

1.4.1.1.2 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

実績ベースで、2024年上半期の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は1,138百万ユーロ(2023年上半期は1,151百万ユーロ)であった(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、2023年上半期から2024年上半期の間に、実績ベースで13百万ユーロ減少した。これは、(i)通信事業による有機的キャッシュ・フローの40百万ユーロの減少に主に起因しており、(ii)通信ライセンスの支払いが25百万ユーロ減少したことで部分的に相殺された(「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。)

2024年上半期に、**継続事業**の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは219百万ユーロ増加して1,255百万ユーロとなった。これは主に、**継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローが230百万ユーロ増加したことに起因している。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、中間連結財務書類に対する注記1.8に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2024年	2023年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額	5,452	5,885
投資活動に使用したキャッシュ純額	219	(4,050)
うち、オレンジ・スペイン及びその子会社の投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)によるもの	4,425	-
財務活動に使用したキャッシュ純額	(3,134)	(1,830)
通信事業による現金及び現金同等物の現金変動額	2,538	4
現金及び現金同等物-期首残高	5,504	5,846
現金及び現金同等物の現金変動額	2,538	4
現金及び現金同等物の非現金変動額	61	40
通信事業による現金及び現金同等物-期末残高	8,103	5,890

(1) 中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間に、通信事業の営業活動により生じたキャッシュ純額は433百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)売掛金総額及びその他の資産の変動に主に関連し、オレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失したことにも関連して、2つの期間の間に運転資本需要が615百万ユーロ変動し、(ii)営業税及び賦課金の支払額が92百万ユーロ増加した。
- ・ 上記は、(i)法人税支払額の136百万ユーロの減少、(ii)通信事業の営業利益に含まれる非資金項目(及び表示について再分類された項目)の変動、(iii)利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響(配当金受取額控除後、但し、リース負債及びファイナンスアセットに関する負債に係る利息支払額を含む。)の42百万ユーロ減少、並びに(iv)実績ベースにおける通信事業により生じた営業利益の39百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

投資活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間に、投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額は4,270百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2024年上半期に、MásOrange(スペインにおけるオレンジとMásMóvil間のジョイント・ベンチャー)の設立の一環としてオレンジ・スペイン及びその子会社を4,425百万ユーロ(譲渡現金控除後)で売却した(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
- ・ 2023年上半期に、オレンジ・ベルギーがV00の資本の約75%を1,349百万ユーロ(取得現金控除後)で取得したことによる反対効果。
- ・ 有形固定資産及び無形資産の購入及び売却による現金収入(及び現金支出)が385百万ユーロ減少した。これは主に、(i)オレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失したこと、及び(ii)資本的支出の減少傾向に関連している。
- ・ 上記は、投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が、当グループの積極的な現金管理政策により、2つの期間の間に変動した(2023年上半期の1,122百万ユーロの減少に対し、2024年上半期は732百万ユーロの増加となった。)ことで部分的に相殺された。

財務活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2023年上半期から2024年上半期の間に、通信事業の財務活動に関連するキャッシュ純額は1,304百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 当座借越及び短期借入金の変動した。2023年上半期の537百万ユーロの増加に対し、2024年上半期は302百万ユーロ(2023年末現在短期債券として再分類された劣後債の購入額198百万ユーロを含む。)の減少となった。これは主に、譲渡可能債務証券(NEUコマーシャル・ペーパー)の利用が減少したことにより起因している。
- ・ 中長期債券の発行が512百万ユーロ減少した。
- ・ 影響度は低いですが、(i)2023年上半期における、177百万ユーロの劣後債の発行(購入費及びその他の費用控除後)による反対効果(中間連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。)、及び(ii)2つの期間の間における、当グループによるオレンジ・バンクの増資の引受の影響。
- ・ 当グループの債券をヘッジする目的で利用したデリバティブの公正価値の変動に起因して、預金及びその他の債務連動金融資産(主に受取現金担保)が変動した(2023年上半期の252百万ユーロの増加に対し、2024年上半期は230百万ユーロの減少となった。)ことで部分的に相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

正味金融債務(中間連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、この概念が関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業を含まない。

オレンジ・グループの金融債務に係るリスクに関するさらなる情報については、有価証券報告書(2024年6月28日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

2024年6月30日現在 2023年12月31日現在(3)

実績ベースの

データ

正味金融債務(1)(2)	23,011	27,002
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	1.90	2.05

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ

(3) 2023年12月31日現在の、オレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ。

2023年12月31日から2024年6月30日までの間に、正味金融債務が3,991百万ユーロ減少した。これは主に、MásOrange(スペインにおけるオレンジとMásMóvil間のジョイント・ベンチャー)の設立の一環としてオレンジ・スペイン及びその子会社を売却代金4,425百万ユーロ(譲渡現金控除後)で売却したことに起因している(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

正味金融債務の変動

減少/(増加)

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)

2023年12月31日現在の正味金融債務 (27,002)

2024年3月26日までの通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(スペインを含む。)(1)

1,138

うち継続事業によるもの

1,255

うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)

(117)

連結範囲の変更の影響額(純額)(2)

4,346

MásOrangeの設立の正味効果(3)

4,427

その他

(81)

劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(4)

(4)

親会社の株主へ支払われる配当金支払額(5)

(1,117)

非支配持分に支払われる配当金支払額

(213)

その他の金融項目(6)

(159)

正味金融債務の減少(増加)

3,991

2024年6月30日現在の正味金融債務

(23,011)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー」及び中間連結財務書類に対する注記1.8も参照のこと。

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。このマイナスの影響は、同取引に基づき受領した総額の計算に算入されている。

(3) うち現金受取額4,425百万ユーロ(譲渡現金控除後、「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

(4) 中間連結財務書類に対する注記14.4を参照のこと。

(5) 2024年5月22日の株主総会は、2023年事業年度に関して1株当たり0.72ユーロの配当を株主に支払うことを決議した。2023年12月6日に支払われた1株当たり0.30ユーロの中間配当(総額798百万ユーロ)を勘案して、配当金の残高1株当たり0.42ユーロ(総額1,117百万ユーロ)が2024年6月6日に支払われた(中間連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)。

(6) (i)当グループが引き受けたオレンジ・バンクの250百万ユーロの増資(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)、(ii)ファイナンスアセットに関連する債務の変動、及び(iii)外国為替及びデリバティブの変動、期日未到来の未払利息並びに償却原価の変動を含む。

2024年6月30日現在、通信事業の流動性ポジションは、17,391百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記12.1を参照のこと。)。通信事業の資産及び負債並びに財務実績の変動は、中間連結財務書類に対する注記11で詳述されている。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、IFRS(国際財務報告基準)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されるように、これらの数値は、追加的な情報として示されており、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されるべきでない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の対応する期間の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の中間連結財務書類における中間連結損益計算書において用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

これらの指標は、当グループが営業活動を監視するために内部で使用しているものであるため、これらの指標を比較可能ベースで表示することは意味があるとオレンジの経営陣は考える。比較可能ベースにおける変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

グループ全体

以下の表は、2023年上半期のオレンジ・グループの主要業績データに関する実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2023年上半期/グループ全体 (2023年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL(1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定 資産及び 無形資産 への投資	平均 従業員数
実績ベースのデータ	19,352	5,313	2,061	3,154	3,834	120,991
外国為替変動(2)	10	1	3	(19)	(17)	-

ポーランドズロチ (PLN)	97	24	11	8	12	-
ギニアフラン (GNF)	9	5	4	1	1	-
エジプトポンド (EGP)	(95)	(35)	(18)	(28)	(28)	-
その他	(1)	7	6	0	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	190	63	(190)	(119)	(139)	1,381
V00の取得/買収	215	43	(5)	59	59	1,175
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収	19	(3)	(6)	3	3	290
OCS及びオレンジ・スタジオの売却(3)	(35)	10	14	(1)	(1)	(66)
オレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配の喪失(3)	-	-	-	(177)	(197)	-
MásOrangeの持分法適用(3)	-	-	(206)	-	-	-
その他	(9)	13	13	(3)	(3)	(18)
比較可能ベースのデータ	19,552	5,378	1,874	3,016	3,679	122,371

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2023年上半期の平均為替レートと2024年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

2023年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には以下が含まれる。

- ・ 2023年上半期の平均為替レートと2024年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。
- ・ 主に以下を含む、連結範囲の変更及びその他の変更。
 - ・ 比較可能ベースで2023年1月1日付で発効する、2023年6月2日のオレンジ・ベルギー(欧州セグメント)によるV00の買収。
 - ・ 比較可能ベースで2023年1月1日付で発効する、2023年9月20日付のEnovacom(オレンジ・ビジネス・セグメント)によるNEHS Digital及びXperisの買収。
 - ・ 比較可能ベースで2023年2月1日から発効する、2024年1月31日付のOCS及びオレンジ・スタジオ(海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント)の売却(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
 - ・ 比較可能ベースで2023年4月1日から発効する、オレンジの2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社(欧州セグメント)の排他的支配の喪失(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3及び4.2を参照のこと。)
 - ・ 比較可能ベースで2023年4月1日から発効する、2024年3月26日付のMásOrange(欧州セグメント)の設立後の同社の持分法適用(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)

セグメント

以下の表は、各オレンジ・グループのセグメントの主要業績データに関する、2023年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2023年上半期/セグメント

(2023年6月30日現在。

単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDAaL(1)	営業収益	eCapex(1)	有形固定資産 及び無形資産 への投資	平均従業員数
フランス						
実績ベースのデータ	8,691	2,859	1,186	1,429	1,652	43,248
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	(4)	3	3	-	-	(165)
比較可能ベースのデータ	8,687	2,862	1,189	1,429	1,652	43,082
欧州						
実績ベースのデータ	3,230	848	290	754	1,143	20,884
外国為替変動(2)	100	28	14	8	12	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	212	43	(211)	(118)	(138)	1,161
V00の取得/買収	215	43	(5)	59	59	1,175
オレンジ・スペイン及びそ の子会社の排他的支配の喪 失(4)	-	-	-	(177)	(197)	-
MásOrangeの持分法適用(4)	-	-	(206)	-	-	-
その他の変更(3)	(3)	0	(0)	(0)	(0)	(14)
比較可能ベースのデータ	3,541	919	94	644	1,017	22,046
アフリカ及び中東						
実績ベースのデータ	3,472	1,260	742	648	690	14,598
外国為替変動(2)	(90)	(34)	(19)	(26)	(28)	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	(2)	17	15	1	1	161
比較可能ベースのデータ	3,380	1,243	737	623	664	14,758
オレンジ・ビジネス						
実績ベースのデータ	3,944	311	118	140	155	29,313
外国為替変動(2)	(3)	5	5	(1)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	11	(3)	(6)	2	2	354
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買 収	19	(3)	(6)	3	3	290
その他の変更(3)	(8)	0	0	(1)	(1)	64
比較可能ベースのデータ	3,953	312	116	142	156	29,667

TOTEM

実績ベースのデータ	342	183	127	65	65	189
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	-	(1)	(1)	(1)	(1)	12
比較可能ベースのデータ	342	181	126	64	64	201

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	763	(86)	(329)	97	108	11,879
外国為替変動(2)	0	3	3	(0)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(35)	8	13	(1)	(1)	(72)
OCS及びオレンジ・スタジオの売却(4)	(35)	10	14	(1)	(1)	(66)
その他の変更(3)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(6)
比較可能ベースのデータ	728	(75)	(313)	95	107	11,808

モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースのデータ	-	(62)	(73)	20	20	879
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	-	(3)	(3)	(1)	(1)	(70)
比較可能ベースのデータ	-	(65)	(75)	19	19	809

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2023年上半期の平均為替レートと2024年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(4) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収統合費用並びに、該当がある場合には、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に対応する(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益間の調整は以下の通りである。

	2024年				2023年	
					実績ベースのデータ	
	調整 された データ	表示調整 (1)	中間連結 損益 計算書	調整 された データ	表示調整 (1)	中間連結 損益 計算書
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	19,839	-	19,839	19,352	-	19,352

外部購入費	(8,110)	(2)	(8,112)	(8,049)	(13)	(8,062)
その他の営業収益	440	26	466	381	-	381
その他の営業費用	(247)	(8)	(255)	(164)	41	(123)
人件費	(4,346)	(8)	(4,354)	(4,224)	(265)	(4,489)
営業税及び賦課金	(1,164)	(2)	(1,166)	(1,157)	(2)	(1,159)
固定資産、投資及び事業の売却(損)益	-	(140)	(140)	-	50	50
再編費用	-	(108)	(108)	-	(35)	(35)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(77)	-	(77)	(59)	-	(59)
使用権資産減価償却費及び償却費	(690)	0	(689)	(660)	(3)	(663)
使用権資産減損	(1)	(34)	(34)	0	(28)	(28)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(8)	8	N/A	(6)	6	N/A
リース負債に係る利息(2)	(125)	125	N/A	(101)	101	N/A
EBITDAaL	5,511	(143)	N/A	5,313	(149)	N/A
重要な訴訟	23	(23)	N/A	57	(57)	N/A
特定の人件費	(7)	7	N/A	(265)	265	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオ見直し	(140)	140	N/A	50	(50)	N/A
事業再編プログラム費用	(143)	143	N/A	(70)	70	N/A
買収及び統合費用	(10)	10	N/A	(28)	28	N/A
固定資産減価償却費及び償却費	(3,102)	-	(3,102)	(3,091)	-	(3,091)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(13)	-	(13)	(4)	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(222)	-	(222)	(8)	-	(8)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	8	(8)	N/A	6	(6)	N/A
リース負債に係る利息の消去(2)	125	(125)	N/A	101	(101)	N/A
営業利益	2,032	-	2,032	2,061	-	2,061
金融費用(純額)			(528)			(577)
法人税			(620)			(428)
継続事業による連結当期純利益			884			1,055
非継続事業による連結当期純利益(3)			209			33
連結当期純利益			1,092			1,088
親会社の株主に帰属する当期純利益			824			877

- (1) 上記の表示調整により、セグメント情報で識別されていた特定の項目(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、*中間連結損益計算書*に表示される営業収益及び費用へと再分類される。
- (2) セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、*中間連結財務書類*に表示されている金融費用(純額)に含まれている。
- (3) オレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までの、オレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することに意味があると考えている。EBITDAaL又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、固定資産の売却価格を差し引いた額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の購入額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、固定資産の売却価格を差し引いた額の両方に関連する。

以下の表は、(i)中間連結財務書類に対する注記1.5に表示されている有形固定資産及び無形資産に対する投資からの変換、(ii)*中間連結キャッシュ・フロー計算書*に表示されている固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入からの変換並びに(iii)eCapexへの変換を示す。

eCapex(1)	2024年	2023年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベース のデータ
有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,267	3,834
ファイナンスアセット	(56)	(145)
有形固定資産及び無形資産の購入(2)	3,211	3,690
固定資産の売却価格	(121)	(153)
通信ライセンス	(4)	(383)
eCapex	3,087	3,154

- (1) オレンジが排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- (2) *中間連結キャッシュ・フロー計算書*を参照のこと。固定資産債務の変動を除く。ファイナンスアセットは、購入時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンスに対する投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(購入時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。)に対する投資を含んでいないこと、並びに(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産の入れ替えという観点から、固定資産の売却価格を除外することによる実際の投資額のより正確な測定が可能のため、この指標の表示には意味があると考えている。当グループでは、資源配分にあたって、各事業セグメントにおける投資の利用の事業効率を測定する目的で、eCapexを内部的に使用している。

eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、有形固定資産及び無形資産の購入額又は有形固定資産及び無形資産の投資額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いたものである。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標が(i)当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ(ii)当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している主要な業績評価指標であることから、この指標を表示することには意味があると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動において利用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入並びに売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から中間連結財務書類に対する注記1.8に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	2024年	2023年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	5,452	5,885
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,403)	(3,789)
リース負債の返済	(732)	(787)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(72)	(56)
通信ライセンスの支払額の消去	177	202
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	15	22
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	1,437	1,477

(1) オレンジが排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(特に重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの購入に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大きく変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは通信事業の主要な評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義されない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動において使用されるキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.6 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産債務の変動額)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(iii)劣後債のクーポンの支払いを差し引いたものである。

以下の表は、通信事業に関して、中間連結財務書類に対する注記1.8に記載されている通り、営業活動により生じたキャッシュ純額から通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2024年	2023年
(6月30日現在、単位：百万ユーロ)		実績ベース でのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,452	5,885
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,403)	(3,789)
リース負債の返済	(732)	(787)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(72)	(56)
劣後債のクーポンの支払い	(107)	(102)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー	1,138	1,151

(1) オレンジが排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローを表示することは、当グループの通信事業を通して現金を創出する能力を全体的に測定するにあたって適切であると考えている。オレンジの経営陣は、この指標は通信事業による有機的キャッシュ・フローよりも包括的な指標であると考えている。劣後債のクーポンの支払いに加え、重要な訴訟に係る支払額(受取額)及び通信ライセンスの獲得に関連する支払額といった、当グループの制御下になく、年によって大きく変動しうる主要項目も含まれているためである。このため、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。追加情報としてのみ提示されており、正味キャッシュ・フローの分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.7 正味金融債務

オレンジによって定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されない。この指標は、(i)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(期末時点の決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されているこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、中間連結財務書類に対する注記11.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報としてのみ提供されており、資産及び負債の全ての分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.8 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業によるEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.7 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、当該概念に関連性のないモバイル・ファイナンス・サービスの事業分は考慮していないため、正味金融債務は、通信事業によるEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更によって、当報告期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響が及ぶ場合には、該当する事業体による過去12ヶ月のEBITDAaLを考慮して、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算に調整が加えられる。

以下の表は、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を算出したものである。

	2024年 6月30日	2023年 12月31日(2)
(単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
正味金融債務(a)	23,011	27,002
通信事業によるEBITDAaL(b)	12,109	13,157
継続事業のEBITDAaL	12,109	11,911
非継続事業(スペイン)のEBITDAaL(1)	-	1,246
正味金融債務の割合/通信事業によるEBITDAaL(a/b)	1.90	2.05

(1) 2023年12月31日現在の、オレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ。

(2) 2024年3月26日現在の非継続事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭、「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

オレンジは、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

1.6.1 未認識の訴訟及び契約上のコミットメント

2024年度上半期に起こった、未認識の訴訟及び契約上のコミットメントに影響を与える主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記15に記載されている。

1.6.2 関連当事者間取引

当グループの主な関連当事者取引については、中間連結財務書類に対する注記9.3に記載している。

1.6.3 後発事象

2024年6月30日より後に発生した主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記16に記載されている。

1.6.4 金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動。**これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、並びに(iv)その他の顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動。**これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関連する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージェンスARPO：当期のコンバージェンス・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、消費者コンバージェンス・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中のB2Cコンバージェンス・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージェンスARPOは、コンバージェンス・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージェンス・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータ

への変換は、直近の事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように前事業年度を再表示している。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の間連結財務書類における中間連結損益計算書で用いられた平均為替レートが、前事業年度の対応する期間のデータにも適用されることとなる。比較可能ベースにおける変動により、有機的な事業の変化を反映させることが可能になる。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

実績ベースのデータ：当期の中間連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項について調整した後の営業利益(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

eCapex又は「経済的Capex」：通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形固定資産に対する投資から固定資産の売却価格(中間連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。)を差し引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている(中間連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)

- ・ **販売費用、機器及びコンテンツ費用**：販売された電話機器及びその他の機器の費用、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用**：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用**：技術的保守及び運用に関する下請負費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービスの費用控除後の経費、不動産手数料、再販売のための工事費、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター下請負費用及びその他の外部サービス。

金融投資：金融投資には、(i)投資有価証券に支払われた現金(取得現金控除後)、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、(iii)公正価値で評価された投資有価証券の取得、並びに(iv)支配の取得を伴わない所有持分の変動を含む。

固定回線のためのブロードバンドARPO：当期の固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中において小売ベースで販売された固定回線のためのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のためのブロードバンドの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のためのブロードバンドARPOは、固定回線のためのサービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のためのサービス：「収益」を参照のこと。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー：通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産債務の変動額の控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、及び(iii)劣後債のクーポンの支払いを差し引いたものである(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)。通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)

移動体通信のみのARPO：当期の移動体通信のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中における小売ベースでの移動体通信のみのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみのARPOは、移動体通信のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(期末時点の決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されている、満期日を迎えていないこれらのヘッジ金融商品の要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(中間連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

未払営業税及び賦課金：フランスのCET(*Contribution Economique Territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux* - ネットワーク企業の手当税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー：通信事業による有機的キャッシュ・フローは、通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を引き、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟の支払(及び受領)額を除いたもの(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)に相当する。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益：**主に銀行業務収益純額(NBI)、売掛金の回収に関連する収益、施設の賃貸及びフランチャイズ店の収益、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益、回線障害に関連する収益。
- ・ **その他の営業費用：**主に訴訟、通信事業の売掛金に係る引当金及び損失、銀行の与信リスクに係る費用、ユニバーサル・サービス費用、営業為替損益、並びに取得及び統合費用(中間連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)

その他の営業収益：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの収益(これらの定義を参照のこと。)の合計。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売サービス、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。)からの収益を除く特定の範囲の全収益を含む。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

収益：収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス：**B2C顧客に対して小売ベースで販売されたコンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売を除く(この定義を参照のこと。))。コンバージェンス・サービスは、少なくとも固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL(デジタル加入者線の合計)、FTTx(光ファイバー敷設通信システム)、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信音声計画の組み合わせと定義される。

- ・ **移動体通信のみのサービス**：小売販売向けの移動体通信のみのプランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ))(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの定義を参照のこと。))。)
- ・ **固定回線のみのサービス**：小売ベースで販売される固定回線のみのサービスからの収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの定義を参照のこと。))。これには、(i)固定回線ナローバンド・サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス、並びに(iii)事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスのほとんどの事業ソリューション及びネットワークは、オレンジ・ビジネス・セグメントに下支えされている。)。オレンジ・ビジネス・セグメントについては、固定回線のみのサービスの収益には、音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス**：一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、コンサルティング、統合及びプロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(オフライン)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。
- ・ **卸売サービス**：(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外卸売サービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)、並びに(iii)通信事業者に対する機器の販売を含む収益。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)オレンジ・ビジネス・セグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売、(iii)通信事業者に対する機器の販売、並びに(iv)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。))。
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の活動にまたがる収益並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における、「経営上の重要な契約等」として報告すべき事項に関しては、中間連結財務書類に対する注記4.2「主な連結範囲の変更」を参照のこと。

5【研究開発活動】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、「研究開発活動」に重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の主要な設備に重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株式という概念は存在しないが、株主総会は、一定の範囲で新株を随時発行する権限を、取締役会に対して与えることができる。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式又は無記名式 額面株式 (1株当たり額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所**	該当 なし
計	-	2,660,056,599	-	-

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。UPTVIA(旧BNP Paribas Securities Services)は当社の株式名簿を保有しており、Bank of New York MellonはADSの受託者として行為する。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年1月1日から同年6月30日まで)

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)
2023年12月31日	-	2,660,056,599	-	1,713,502,058,812円 (10,640,226,396ユーロ)
2024年6月30日	-	2,660,056,599	-	1,713,502,058,812円 (10,640,226,396ユーロ)

(4)【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l' Economie, des Finances et de l' Industrie) フランス共和国 75572 パリ、セデック ス12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン・アル フォール セデックス、ジェネラル・ ルクレール通り27/31	254,219,602	9.56
当グループの 従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・ パスツール90 (グループ従業員株式ファンド及び「オ レンジ・アクション」並びにオレンジ・ アンビション・インターナショナルを通 して行動)	221,180,918*	8.31
計	-	831,594,953	31.26

- (1) 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%以上を保有しない限り、公知となることとはない。5%以上を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公に発表することとなっている。
- (2) フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.12%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。
- * 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2【役員の状況】

2023年度に関する有価証券報告書の提出日である2024年6月28日以降、役員の状況に変更はなかった。男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は15人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約40%である。)(本報告書提出日現在)。

第6【経理の状況】

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものである。オレンジが採用している会計基準、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、会計手続及び表示方法との主要な相違点に関しては、第6「3 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定の適用を受けている。

オレンジの中間連結財務書類(原文)はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第331条の規定に従って、主要な計数について、2024年8月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 161.04円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	2024年6月30日に終了した期間		2023年6月30日に終了した期間 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	1.2	19,839	3,194,873	19,352	3,116,446
外部購入費	6.1	(8,112)	(1,306,356)	(8,062)	(1,298,304)
その他の営業収益		466	75,045	381	61,356
その他の営業費用	6.2	(255)	(41,065)	(123)	(19,808)
人件費	7	(4,354)	(701,168)	(4,489)	(722,909)
営業税及び賦課金		(1,166)	(187,773)	(1,159)	(186,645)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	(140)	(22,546)	50	8,052
事業再編費用	6.3	(108)	(17,392)	(35)	(5,636)
固定資産の減価償却費及び償却費		(3,102)	(499,546)	(3,091)	(497,775)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		(77)	(12,400)	(59)	(9,501)
使用権資産の減価償却費及び償却費		(689)	(110,957)	(663)	(106,770)
のれんの減損	8	-	-	-	-
固定資産の減損		(13)	(2,094)	(4)	(644)
使用権資産の減損		(34)	(5,475)	(28)	(4,509)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)	9	(222)	(35,751)	(8)	(1,288)
営業利益		2,032	327,233	2,061	331,903
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(499)	(80,359)	(526)	(84,707)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(8)	(1,288)	(6)	(966)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		180	28,987	130	20,935
為替差(損)益		(38)	(6,120)	(32)	(5,153)
リース負債に係る利息		(125)	(20,130)	(101)	(16,265)
その他金融費用(純額)		(38)	(6,120)	(42)	(6,764)
金融費用(純額)	11.2	(528)	(85,029)	(577)	(92,920)
法人税	10	(620)	(99,845)	(428)	(68,925)
継続事業の連結当期純利益		884	142,359	1,055	169,897
非継続事業の連結当期純利益		209	33,657	33	5,314
連結当期純利益		1,092	175,856	1,088	175,212
親会社の株主に帰属する当期純利益		824	132,697	877	141,232
非支配持分		268	43,159	211	33,979

(1) オレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合に関連してIFRS第5号を適用したことに伴い、2023年6月の数値は遡及的に修正再表示されている(注記3参照)。

親会社に帰属する1株当たり当期純利益

継続事業の当期純利益

- 基本的	0.20ユーロ	32円	0.28ユーロ	45円
- 希薄化後	0.20ユーロ	32円	0.28ユーロ	45円

非継続事業の当期純利益

- 基本的	0.08ユーロ	13円	0.01ユーロ	2円
-------	---------	-----	---------	----

当期純利益	- 希薄化後	0.08ユーロ	13円	0.01ユーロ	2円
	- 基本的	0.28ユーロ	45円	0.30ユーロ	48円
	- 希薄化後	0.28ユーロ	45円	0.30ユーロ	48円

(2) 中間連結包括利益計算書

	注記	2024年6月30日に終了した期間		2023年6月30日に終了した期間 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		1,092	175,856	1,088	175,212
確定給付純債務の再測定		32	5,153	(13)	(2,094)
公正価値で測定する資産		15	2,416	(0)	(0)
組替えられることのない項目に係る法人税		(9)	(1,449)	3	483
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分		0	0	1	161
純損益に組替えられることのない項目(a)		38	6,120	(9)	(1,449)
公正価値で測定する資産		(0)	(0)	3	483
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11.2	(60)	(9,662)	(277)	(44,608)
為替換算調整損益	14.5	(109)	(17,553)	(65)	(10,468)
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税		10	1,610	69	11,112
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		15	2,416	(9)	(1,449)
純損益にその後組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		(144)	(23,190)	(278)	(44,769)
継続事業の当期その他の連結包括利益(a)+(b)		(106)	(17,070)	(288)	(46,380)
純損益に組替えられることのない項目(c)		(7)	(1,127)	-	-
純損益に組替えられる又は組替の可能性のある項目(d)		1	161	-	-
非継続事業の当期その他の包括利益(c)+(d)		(7)	(1,127)	-	-
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+(d)		(113)	(18,198)	(288)	(46,380)
当期連結包括利益		979	157,658	801	128,993
親会社の株主に帰属する包括利益		696	112,084	579	93,242
非支配持分に帰属する包括利益		283	45,574	222	35,751

(1) オレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合に関連してIFRS第5号を適用したことに伴い、2023年6月の数値は遡及的に修正再表示されている(注記3参照)。

(3) 中間連結財政状態計算書

	注記	2024年6月30日現在 ⁽¹⁾		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
のれん		21,081	3,394,884	23,775	3,828,726
その他の無形資産		12,754	2,053,904	15,098	2,431,382
有形固定資産		29,783	4,796,254	33,193	5,345,401
使用権資産		7,076	1,139,519	8,175	1,316,502
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	9	4,181	673,308	1,491	240,111
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に 連する長期金融資産	13.1	274	44,125	297	47,829
長期金融資産	11.1	1,012	162,972	1,036	166,837
長期デリバティブ資産	11.1	1,088	175,212	956	153,954
その他の非流動資産		165	26,572	192	30,920
繰延税金資産		579	93,242	598	96,302
非流動資産合計		77,992	12,559,832	84,811	13,657,963
棚卸資産		904	145,580	1,152	185,518
売掛金	5	5,578	898,281	6,013	968,334
その他の顧客との契約資産		1,569	252,672	1,795	289,067
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に 連する短期金融資産	13.1	2,144	345,270	3,184	512,751
短期金融資産	11.1	3,473	559,292	2,713	436,902
短期デリバティブ資産	11.1	33	5,314	37	5,958
その他の流動資産		2,446	393,904	2,388	384,564
未収営業税及び賦課金		1,200	193,248	1,233	198,562
未収還付税金		179	28,826	240	38,650
前払費用		757	121,907	868	139,783
現金及び現金同等物	11.1	8,148	1,312,154	5,618	904,723
流動資産合計		26,430	4,256,287	25,241	4,064,811
資産合計		104,423	16,816,280	110,052	17,722,774

(3) 中間連結財政状態計算書(続き)

	注記	2024年6月30日現在 ⁽¹⁾		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債					
株式資本	14.1	10,640	1,713,466	10,640	1,713,466
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,714,973	16,859	2,714,973
劣後債	14.4	4,950	797,148	4,950	797,148
利益剰余金		(1,047)	(168,609)	(625)	(100,650)
親会社の株主に帰属する資本		31,402	5,056,978	31,825	5,125,098
非支配持分	14.6	3,085	496,808	3,274	527,245
資本合計	14	34,488	5,553,948	35,098	5,652,182
長期金融負債	11.1	29,775	4,794,966	30,535	4,917,356
長期デリバティブ負債	11.1	228	36,717	225	36,234
長期リース負債		6,002	966,562	7,099	1,143,223
長期固定資産未払金		1,151	185,357	1,608	258,952
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	13.1	68	10,951	73	11,756
長期従業員給付		2,395	385,691	2,551	410,813
解体に対する長期引当金		693	111,601	698	112,406
事業再編に対する長期引当金		216	34,785	196	31,564
その他の非流動負債		307	49,439	299	48,151
繰延税金負債		973	156,692	1,143	184,069
非流動負債合計		41,809	6,732,921	44,427	7,154,524
短期金融負債	11.1	5,734	923,403	5,451	877,829
短期デリバティブ負債	11.1	32	5,153	40	6,442
短期リース負債		1,402	225,778	1,469	236,568
短期固定資産未払金		2,137	344,142	2,926	471,203
買掛金		6,503	1,047,243	7,042	1,134,044
顧客との契約負債		2,512	404,532	2,717	437,546
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	13.1	1,832	295,025	3,073	494,876
短期従業員給付		2,334	375,867	2,632	423,857
解体に対する短期引当金		31	4,992	40	6,442
事業再編に対する短期引当金		241	38,811	281	45,252
その他の流動負債		3,137	505,182	2,779	447,530
未払営業税及び賦課金		1,655	266,521	1,483	238,822
未払税金		489	78,749	460	74,078

繰延収益	88	14,172	135	21,740
流動負債合計	28,127	4,529,572	30,526	4,915,907
資本及び負債合計	104,423	16,816,280	110,052	17,722,774

(1) 2024年6月30日現在の財政状態計算書では、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失、並びに2024年3月における持分法で会計処理されるジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立が考慮されている(注記4参照)。

(4) 中間連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

注記	親会社の株主に帰属						
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2022年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	(313)	(353)	31,784
連結包括利益	-	-	-	-	877	(299)	579
株式報酬	-	-	-	-	5	-	5
自己株式の購入	-	-	-	-	2	-	2
配当金	-	-	-	-	(1,064)	-	(1,064)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	198	(22)	-	177
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(100)	-	(100)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	(6)	-	(6)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	11	-	11
2023年6月30日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	5,148	(610)	(652)	31,386
連結包括利益	-	-	-	-	1,563	(34)	1,529
株式報酬	-	-	-	-	8	-	8
自己株式の購入	-	-	-	-	(17)	-	(17)
配当金	-	-	-	-	(798)	-	(798)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(198)	-	-	(198)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(85)	-	(85)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	(0)	-	(0)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	(1)	-	(1)
2023年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	61	(686)	31,825
連結包括利益	-	-	-	-	824	(128)	696
株式報酬	-	-	-	-	6	-	6
自己株式の購入 14.2	-	-	-	-	(9)	-	(9)
配当金 14.3	-	-	-	-	(1,117)	-	(1,117)
劣後債の発行及び償還 14.4	-	-	-	0	(4)	-	(4)
劣後債の支払利息 14.4	-	-	-	-	(97)	-	(97)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動 4.2	-	-	-	-	72	-	72
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 4.2	-	-	-	-	8	-	8
その他の変動	-	-	-	-	22	-	22
2024年6月30日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	(234)	(814)	31,401

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2022年12月31日現在残高	2,960	211	3,172	34,956
連結包括利益	211	11	222	801
株式報酬	1	-	1	6
自己株式の購入	-	-	-	2
配当金	(374)	-	(374)	(1,438)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	177
劣後債の支払利息	-	-	-	(100)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(2)	-	(2)	(7)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽¹⁾	0	-	0	0
その他の変動	(0)	-	(0)	11
2023年6月30日現在残高	2,797	222	3,019	34,406
連結包括利益	240	8	248	1,777
株式報酬	2	-	2	10
自己株式の購入	-	-	-	(17)
配当金	(6)	-	(6)	(804)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(198)
劣後債の支払利息	-	-	-	(85)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(0)	-	(0)	(1)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-
その他の変動	11	-	11	10
2023年12月31日現在残高	3,043	230	3,274	35,098
連結包括利益	268	15	283	979
株式報酬	1	-	1	7
自己株式の購入	14.2	-	-	(9)
配当金	14.3	-	(386)	(1,503)
劣後債の発行及び償還	14.4	-	-	(4)
劣後債の支払利息	14.4	-	-	(97)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	-	(86)	(14)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	4.2	-	(0)	8
その他の変動	(0)	-	(0)	22
2024年6月30日現在残高	2,839	245	3,085	34,486

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	親会社の株主に帰属						
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2022年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,713,466	2,714,973	797,148	(50,406)	(56,847)	5,118,495
連結包括利益	-	-	-	-	141,232	(48,151)	93,242
株式報酬	-	-	-	-	805	-	805
自己株式の購入	-	-	-	-	322	-	322
配当金	-	-	-	-	(171,347)	-	(171,347)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	31,886	(3,543)	-	28,504
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(16,104)	-	(16,104)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	(966)	-	(966)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	1,771	-	1,771
2023年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,713,466	2,714,973	829,034	(98,234)	(104,998)	5,054,401
連結包括利益	-	-	-	-	251,706	(5,475)	246,230
株式報酬	-	-	-	-	1,288	-	1,288
自己株式の購入	-	-	-	-	(2,738)	-	(2,738)
配当金	-	-	-	-	(128,510)	-	(128,510)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(31,886)	-	-	(31,886)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(13,688)	-	(13,688)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	(0)	-	(0)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	(161)	-	(161)
2023年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,713,466	2,714,973	797,148	9,823	(110,473)	5,125,098
連結包括利益	-	-	-	-	132,697	(20,613)	112,084
株式報酬	-	-	-	-	966	-	966
自己株式の購入	14.2	-	-	-	(1,449)	-	(1,449)
配当金	14.3	-	-	-	(179,882)	-	(179,882)
劣後債の発行及び償還	14.4	-	-	0	(644)	-	(644)
劣後債の支払利息	14.4	-	-	-	(15,621)	-	(15,621)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	4.2	-	-	-	11,595	-	11,595
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動	4.2	-	-	-	1,288	-	1,288
その他の変動	-	-	-	-	3,543	-	3,543
2024年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,713,466	2,714,973	797,148	(37,683)	(131,087)	5,056,817

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2022年12月31日現在残高	476,678	33,979	510,819	5,629,314
連結包括利益	33,979	1,771	35,751	128,993
株式報酬	161	-	161	966
自己株式の購入	-	-	-	322
配当金	(60,229)	-	(60,229)	(231,576)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	28,504
劣後債の支払利息	-	-	-	(16,104)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(322)	-	(322)	(1,127)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽¹⁾	0	-	0	0
その他の変動	(0)	-	(0)	1,771
2023年6月30日現在残高	450,429	35,751	486,180	5,540,742
連結包括利益	38,650	1,288	39,938	286,168
株式報酬	322	-	322	1,610
自己株式の購入	-	-	-	(2,738)
配当金	(966)	-	(966)	(129,476)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(31,886)
劣後債の支払利息	-	-	-	(13,688)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(0)	-	(0)	(161)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-
その他の変動	1,771	-	1,771	1,610
2023年12月31日現在残高	490,045	37,039	527,245	5,652,182
連結包括利益	43,159	2,416	45,574	157,658
株式報酬	161	-	161	1,127
自己株式の購入	14.2	-	-	(1,449)
配当金	14.3	-	(62,161)	(242,043)
劣後債の発行及び償還	14.4	-	-	(644)
劣後債の支払利息	14.4	-	-	(15,621)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	(13,849)	(13,849)	(2,255)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	4.2	(0)	(0)	1,288
その他の変動	(0)	-	(0)	3,543
2024年6月30日現在残高	457,193	39,455	496,808	5,553,625

(1) 取得日現在のV00の非支配株主持分の公正価値が含まれており、これはオレンジがNethys に付与したプット・オプションに関連する金融負債の認識の影響によって相殺されている(注記4.2参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	
2022年12月31日現在残高	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)
変動	3	(261)	(95)	(11)	68	(4)	(299)
2023年6月30日現在残高	(30)	226	(550)	(348)	52	(1)	(652)
変動	2	7	24	(78)	13	(2)	(34)
2023年12月31日現在残高	(28)	233	(526)	(426)	65	(3)	(686)
変動 ⁽¹⁾	19	(52)	(131)	18	4	14	(128)
2024年6月30日現在残高	(9)	181	(657)	(408)	70	11	(814)

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計	
	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計	
2022年12月31日現在残高	(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)
変動	1	(16)	30	(2)	4	(4)	11	(288)
2023年6月30日現在残高	(3)	9	228	(16)	-	5	222	(430)
変動	(1)	1	12	(5)	1	(2)	8	(26)
2023年12月31日現在残高	(4)	10	240	(21)	1	3	230	(456)
変動 ⁽¹⁾	(0)	(8)	22	(1)	1	2	15	(113)
2024年6月30日現在残高	(4)	2	262	(23)	2	5	245	(569)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属							
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計
2022年12月31日現在残高	(5,314)	78,426	(73,273)	(54,270)	(2,577)	483	(56,847)
変動	483	(42,031)	(15,299)	(1,771)	10,951	(644)	(48,151)
2023年6月30日現在残高	(4,831)	36,395	(88,572)	(56,042)	8,374	(161)	(104,998)
変動	322	1,127	3,865	(12,561)	2,094	(322)	(5,475)
2023年12月31日現在残高	(4,509)	37,522	(84,707)	(68,603)	10,468	(483)	(110,473)
変動 ⁽¹⁾	3,060	(8,374)	(21,096)	2,899	644	2,255	(20,613)
2024年6月30日現在残高	(1,449)	29,148	(105,803)	(65,704)	11,273	1,771	(131,087)

(単位：百万円)

非支配持分に帰属								その他の 包括利益合計
	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計	
2022年12月31日現在残高	(644)	4,026	31,886	(2,255)	(644)	1,449	33,979	(22,868)
変動	161	(2,577)	4,831	(322)	644	(644)	1,771	(46,380)
2023年6月30日現在残高	(483)	1,449	36,717	(2,577)	-	805	35,751	(69,247)
変動	(161)	161	1,932	(805)	161	(322)	1,288	(4,187)
2023年12月31日現在残高	(644)	1,610	38,650	(3,382)	161	483	37,039	(73,434)
変動 ⁽¹⁾	(0)	(1,288)	3,543	(161)	161	322	2,416	(18,198)
2024年6月30日現在残高	(644)	322	42,192	(3,704)	322	805	39,455	(91,632)

(1) 2024年6月30日現在、ヘッジ手段に関連する変動(60)百万ユーロ(うち、オレンジSAが保有する英債券建ヘッジの変動(43)百万ユーロ)、及び主にエジプト債券の下落による換算調整額(109)百万ユーロを含む。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024年6月30日に終了した期間		2023年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
連結当期純利益		1,092	175,856	1,088	175,212
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		6,564	1,057,067	6,517	1,049,498
営業税及び賦課金		958	154,276	1,223	196,952
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	295	47,507	(50)	(8,052)
その他の損益		(28)	(4,509)	(22)	(3,543)
固定資産の減価償却費及び償却費		3,273	527,084	3,604	580,388
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		77	12,400	59	9,501
使用権資産の減価償却費及び償却費		720	115,949	745	119,975
引当金の変動		(173)	(27,860)	(151)	(24,317)
固定資産の減損		13	2,094	4	644
使用権資産の減損		34	5,475	28	4,509
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)		222	35,751	8	1,288
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		(1)	(161)	8	1,288
金融費用(純額)		543	87,445	592	95,336
法人税	10	624	100,489	461	74,239
株式報酬		7	1,127	6	966
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 (1)		(1,007)	(162,167)	140	22,546
棚卸資産の減少(増加)(総額)		72	11,595	(14)	(2,255)
売掛金の減少(増加)(総額)		(240)	(38,650)	220	35,429
買掛金の増加(減少)		236	38,005	126	20,291
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		46	7,408	33	5,314
その他の資産及び負債の変動(2)		(1,121)	(180,526)	(225)	(36,234)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(1,933)	(311,290)	(2,010)	(323,690)
営業税及び賦課金支払額		(901)	(145,097)	(804)	(129,476)
配当金受取額		3	483	1	161
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額)(3)		(524)	(84,385)	(561)	(90,343)
法人税支払額		(511)	(82,291)	(647)	(104,193)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		4,716	759,465	5,736	923,725
うち、非継続事業		105	16,909	630	101,455

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2024年6月30日に終了した期間		2023年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却 ⁽⁴⁾		(3,406)	(548,502)	(3,809)	(613,401)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁵⁾		(3,211)	(517,099)	(3,690)	(594,238)
固定資産未払金の増加(減少)		(394)	(63,450)	(291)	(46,863)
投資助成金の前受け		63	10,146	5	805
有形固定資産及び無形資産の売却		136	21,901	166	26,733
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)		(3)	(483)	(1,350)	(217,404)
ベルギーのV00の取得	4.2	-	-	(1,349)	(217,243)
その他		(3)	(483)	(0)	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(52)	(8,374)	(25)	(4,026)
公正価値で測定する投資有価証券の購入		(16)	(2,577)	(40)	(6,442)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	4.2	4,392	707,288	29	4,670
オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的 支配権の喪失		4,425	712,602	-	-
OCS及びオレンジ・スタジオの売却		(68)	(10,951)	-	-
その他		35	5,636	29	4,670
公正価値で測定する投資有価証券の売却によるその他の 収入		33	5,314	3	483
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)		(161)	(25,927)	1,215	195,664
公正価値による投資(現金同等物を除く)		(705)	(113,533)	1,205	194,053
スペインにおけるオレンジ・バンクの信用ポート フォリオの売却	13.1	556	89,538	-	-
その他		(12)	(1,932)	10	1,610
投資活動により生じた(に使用した)キャッシュ純額(b)		787	126,738	(3,978)	(640,617)
うち、非継続事業		(166)	(26,733)	(476)	(76,655)

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2024年6月30日に終了した期間		2023年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
中長期債務の発行	11.4	324	52,177	836	134,629
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾	11.4	(940)	(151,378)	(834)	(134,307)
リース負債の返済		(734)	(118,203)	(789)	(127,061)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(450)	(72,468)	498	80,198
ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)		230	37,039	(260)	(41,870)
うち、現金担保預金の減少(増加)		250	40,260	(260)	(41,870)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		(1)	(161)	(14)	(2,255)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	14.4	(4)	(644)	177	28,504
劣後債の支払利息	14.4	(107)	(17,231)	(102)	(16,426)
自己株式からの収入(の購入)		(9)	(1,449)	2	322
資本の増加(減少) - 非支配持分		2	322	2	322
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		(14)	(2,255)	(10)	(1,610)
親会社の株主への配当金支払額	14.3	(1,117)	(179,882)	(1,064)	(171,347)
非支配持分への配当金支払額	14.6	(213)	(34,302)	(222)	(35,751)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(3,034)	(488,595)	(1,779)	(286,490)
うち、非継続事業		26	4,187	(153)	(24,639)
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)		2,469	397,608	(22)	(3,543)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
現金及び現金同等物期首残高		5,618	904,723	6,004	966,884
うち、継続事業の現金及び現金同等物		5,582	898,925	5,970	961,409
うち、非継続事業の現金及び現金同等物		35	5,636	34	5,475
現金及び現金同等物の変動額		2,469	397,608	(22)	(3,543)
現金及び現金同等物の非資金的変動額		61	9,823	40	6,442
うち、為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響		61	9,823	40	6,442
現金及び現金同等物期末残高		8,148	1,312,154	6,022	969,783
うち、継続事業の現金及び現金同等物		8,148	1,312,154	5,988	964,308
うち、非継続事業の現金及び現金同等物		-	-	35	5,636

- (1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) リース負債に係る支払利息が2024年6月30日に終了した期間において(120)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(113)百万ユーロ含まれている。
- (4) 通信ライセンスに係る支払額が2024年6月30日に終了した期間において(177)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(202)百万ユーロ含まれている。
- (5) ファイナンスアセットに対する投資が2024年6月30日に終了した期間において56百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において145百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (6) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2024年6月30日に終了した期間において(72)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(56)百万ユーロ含まれている。

(6) 中間連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント情報の作成基準

セグメント情報の変更

欧州委員会がオレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合を承認したことを受け、またIFRS第5号の基準に従ってスペイン・セグメントを非継続事業として表示することにより(注記3「非継続事業」参照)、セグメント情報においてスペイン・セグメントの表示は以下のように変更されている。

- ・ 連結損益計算書において、2024年1月1日から3月25日までのスペイン・セグメントによる寄与額は集計され、「非継続事業の連結当期純利益」として個別に表示されている。
- 事業セグメント間(スペイン・セグメントとその他の事業セグメントとの間)の取引は、Totem Spainとオレンジ・スペイン及びその子会社との間の取引を含め、報告期間について消去されなくなった。
- IFRS第5号の基準を満たした2024年2月20日(欧州委員会による取引の承認時)をもって、オレンジ・スペイン及びその子会社の固定資産の減価償却及び償却は停止した。
- ・ 2024年1月1日から3月25日までのスペイン・セグメントの投資は、当該期間のセグメント投資に表示されている。
- ・ オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日より、全部連結の対象外になった。そのため、当該資産及び負債は同日から連結財政状態計算書に含まれなくなり、2024年度にはスペイン・セグメントは個別のセグメントとして表示されていない。

ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他のヨーロッパ諸国が含まれている。

ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対する持分及び利益持分は、2024年3月26日からヨーロッパ・セグメントで開示されている。

IFRS第5号の基準に従い、2023年度上半期の損益計算書は、比較情報を開示するために修正再表示されている。

「ヨーロッパ(スペインを除く)」セグメントで開示されている情報には、2023年6月2日以降のV00の寄与額が含まれている。

1.2 セグメント収益

継続事業						
(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ (スペインを 除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス ⁽³⁾
2024年6月30日						
収益	8,736	3,468	3,742	3,919	349	662
コンバージェンス・サービス	2,601	699	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	1,176	1,082	2,872	352	-	-
固定回線サービスのみ	1,842 ⁽⁴⁾	496	464	1,502 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	226	37	1,914	-	-
卸売	2,146	408	302	20	349	428
機器の販売	621	482	46	131	-	-
その他の収益	351	75	20	-	-	234
外部	8,420	3,431	3,676	3,749	141	421
セグメント間	316	37	65	170	208	241
2023年6月30日						
収益	8,691	3,230	3,472	3,944	342	763
コンバージェンス・サービス	2,493	520	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	1,182	1,060	2,652	348	-	-
固定回線サービスのみ	1,865 ⁽⁴⁾	384	411	1,641 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	238	21	1,794	-	-
卸売	2,257	434	324	20	342	516
機器の販売	584	475	43	140	-	-
その他の収益	310	119	21	-	-	247
外部	8,343	3,185	3,386	3,774	135	528
セグメント間	348	44	86	170	207	235

(単位：百万ユーロ)	継続事業				非継続事業	
	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
2024年6月30日						
収益	(1,033)	19,841	-	(3)	19,839	1,149
コンバージェンス・サービス	-	3,300	-	-	3,300	479
移動体通信サービスのみ	(22)	5,460	-	(0)	5,460	198
固定回線サービスのみ	(48)	4,256	-	(0)	4,256	116
IT及び統合サービス	(93)	2,084	-	(2)	2,082	16
卸売	(725)	2,928	-	-	2,928	161
機器の販売	(3)	1,277	-	(0)	1,277	178
その他の収益	(143)	536	-	(0)	536	1
外部	-	19,839	-	-	19,839	1,141
セグメント間	(1,033)	3	-	(3)	-	8

2023年6月30日						
収益	(1,087)	19,355	-	(3)	19,352	2,321
コンバージェンス・サービス	-	3,013	-	-	3,013	946
移動体通信サービスのみ	(19)	5,222	-	(0)	5,222	389
固定回線サービスのみ	(57)	4,244	-	(0)	4,244	231
IT及び統合サービス	(85)	1,968	-	(3)	1,965	23
卸売	(776)	3,119	-	-	3,119	384
機器の販売	(4)	1,239	-	(0)	1,239	347
その他の収益	(146)	551	-	(0)	551	1
外部	-	19,352	-	-	19,352	2,299
セグメント間	(1,087)	3	-	(3)	-	22

- (1) 2024年6月末に終了した期間の収益について、フランスの2,553百万ユーロ、スペインの10百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の849百万ユーロ及びその他の国の507百万ユーロが含まれる。
2023年6月末に終了した期間の収益について、フランスの2,546百万ユーロ、スペインの9百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の861百万ユーロ及びその他の国の528百万ユーロが含まれる。
- (2) 2024年6月末に終了した期間の収益について、フランスの248百万ユーロ及びスペインの100百万ユーロが含まれる。
2023年6月末に終了した期間の収益について、フランスの239百万ユーロ及びスペインの104百万ユーロが含まれる。
- (3) フランスの収益が2024年6月末に終了した期間において560百万ユーロ、2023年6月末に終了した期間において674百万ユーロ含まれる。
- (4) 2024年6月末に終了した期間には、固定ブロードバンドのみの収益1,532百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益309百万ユーロが含まれる。
2023年6月末に終了した期間には、固定ブロードバンドのみの収益1,496百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益369百万ユーロが含まれる。
- (5) 2024年6月末に終了した期間には、データ・サービスによる収益1,107百万ユーロと音声サービスによる収益396百万ユーロが含まれる。
2023年6月末に終了した期間には、データ・サービスによる収益1,177百万ユーロと音声サービスによる収益464百万ユーロが含まれる。

1.3 2024年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)	継続事業				Totem
	フランス	ヨーロッパ (スペインを除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	
収益	8,736	3,468	3,742	3,919	349
外部購入費	(3,562)	(1,943)	(1,441)	(2,153)	(67)
その他の営業収益	587	188	57	105	0
その他の営業費用	(277)	(100)	(122)	(288)	(1)
人件費	(1,695)	(454)	(314)	(1,184)	(9)
営業税及び賦課金	(646)	(64)	(365)	(39)	(2)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(77)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(146)	(114)	(103)	(75)	(78)
使用権資産の減損	-	-	-	(1)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(8)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(39)	(26)	(29)	(7)	(8)
EBITDAaL	2,872	956	1,425	277	185
重要な訴訟	23	-	-	-	-
特定の人件費	(4)	-	-	(1)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	13	15	(2)	0	-
事業再編プログラム費用	(0)	(18)	(1)	(7)	-
取得及び統合費用	-	(4)	-	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,530)	(654)	(513)	(168)	(64)
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(2)	(2)	(3)	0	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益 (損失)	(13)	(211)	8	(3)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	8	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	39	26	29	7	8
営業利益	1,406	107	943	105	129
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					

金融費用(純額)
法人税
継続事業の連結当期純利益
非継続事業の連結当期純(損失)利益
連結当期純利益

継続事業

(単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去	合計
収益	662	(1,033)	19,841	-	(3)	19,839
外部購入費	(862)	1,966	(8,062)	(51)	3	(8,110)
その他の営業収益	1,013	(1,546)	404	36	(0)	440
その他の営業費用	(65)	614	(239)	(8)	0	(247)
人件費	(654)	-	(4,310)	(36)	-	(4,346)
営業税及び賦課金	(47)	-	(1,163)	(1)	-	(1,164)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(77)	-	-	(77)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(171)	-	(688)	(2)	-	(690)
使用権資産の減損	-	-	(1)	-	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽²⁾	-	-	(8)	-	-	(8)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(17)	-	(125)	(0)	-	(125)
EBITDAaL	(142)	-	5,573	(62)	-	5,511
重要な訴訟	-	-	23	-	-	23
特定の人件費	(2)	-	(7)	(0)	-	(7)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(160)	-	(133)	(6)	-	(140)
事業再編プログラム費用	(57)	-	(83)	(60)	-	(143)
取得及び統合費用	(6)	-	(10)	-	-	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(167)	-	(3,096)	(6)	-	(3,102)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	0	-	(7)	(5)	-	(13)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(3)	-	(222)	-	-	(222)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	-	-	8	-	-	8
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	17	-	125	0	-	125
営業利益	(519)	-	2,172	(140)	-	2,032
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽²⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)	
法人税	
継続事業の連結当期純利益	
非継続事業の連結当期純(損失)利益	(156)
連結当期純利益	

	継続事業		非継続事業
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	19,839	1,149
外部購入費	(2)	(8,112)	(683)
その他の営業収益	26	466	21
その他の営業費用	(8)	(255)	(37)
人件費	(8)	(4,354)	(71)
営業税及び賦課金	(2)	(1,166)	(31)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	(140)	(140)	(0)
事業再編費用	(108)	(108)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(77)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	0	(689)	(31)
使用権資産の減損	(34)	(34)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	8	n/a	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	125	n/a	(12)
EBITDAaL	(143)	n/a	305
重要な訴訟	(23)	n/a	239
特定の人件費	7	n/a	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	140	n/a	(0)
事業再編プログラム費用	143	n/a	(2)
取得及び統合費用	10	n/a	-
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(3,102)	(172)
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	-	(13)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(222)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(8)	n/a	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(125)	n/a	12
営業利益	-	2,032	383
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(499)	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾		(8)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		180	-
為替差(損)益		(38)	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(125)	(12)
その他金融費用(純額)		(38)	(0)
金融費用(純額)		(528)	(15)

法人税	(620)	(4)
継続事業の連結当期純利益	884	n/a
非継続事業の連結当期純(損失)利益	364	209
連結当期純利益	1,092	

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2024年6月末に終了した期間は合計34百万ユーロである。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2024年6月末に終了した期間は合計(9)百万ユーロである。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。オレンジ・スペイン及びその子会社による連結当期純利益への寄与額は364百万ユーロで、「非継続事業の連結当期純利益」の行に表示されており、その詳細は「非継続事業」の列に記載されている(注記3参照)。

1.4 2023年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

	継続事業				
(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ (スペインを 除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	Totem
収益	8,691	3,230	3,472	3,944	342
外部購入費	(3,572)	(1,880)	(1,352)	(2,173)	(59)
その他の営業収益	594	142	23	98	0
その他の営業費用	(260)	(72)	(117)	(297)	(0)
人件費	(1,711)	(392)	(296)	(1,135)	(8)
営業税及び賦課金	(662)	(56)	(348)	(40)	(3)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(59)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(126)	(101)	(94)	(83)	(83)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(6)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(29)	(22)	(28)	(5)	(5)
EBITDAaL	2,859	848	1,260	311	183
重要な訴訟	95	-	(38)	-	-
特定の人件費	(188)	-	-	(29)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	0	25	3	12	-
事業再編プログラム費用	(2)	(10)	(2)	(4)	-
取得及び統合費用	-	(23)	-	(0)	(0)
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,602)	(565)	(516)	(176)	(61)
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(0)	(3)	(2)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益 (損失)	(12)	(4)	9	0	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	6	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	29	22	28	5	5
営業利益	1,186	290	742	118	127
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					
金融費用(純額)					

法人税

継続事業の連結当期純利益

非継続事業の連結当期純(損失)利益

連結当期純利益

継続事業

(単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去	合計
収益	763	(1,087)	19,355	-	(3)	19,352
外部購入費	(999)	2,045	(7,991)	(62)	4	(8,049)
その他の営業収益	1,027	(1,580)	305	77	(1)	381
その他の営業費用	(7)	622	(130)	(35)	1	(164)
人件費	(640)	-	(4,183)	(41)	-	(4,224)
営業税及び賦課金	(47)	-	(1,156)	(1)	-	(1,157)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(59)	-	-	(59)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(171)	-	(658)	(2)	-	(660)
使用権資産の減損	0	-	0	-	-	0
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽²⁾	-	-	(6)	-	-	(6)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(12)	-	(101)	(0)	-	(101)
EBITDAaL	(86)	-	5,375	(62)	-	5,313
重要な訴訟	-	-	57	-	-	57
特定の人件費	(48)	-	(265)	(0)	-	(265)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	8	-	50	-	-	50
事業再編プログラム費用	(52)	-	(70)	-	-	(70)
取得及び統合費用	(4)	-	(28)	-	-	(28)
固定資産の減価償却費及び償却費	(160)	-	(3,081)	(11)	-	(3,091)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	1	-	(4)	-	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(1)	-	(8)	-	-	(8)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 の消去 ⁽²⁾	-	-	6	-	-	6
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	12	-	101	-	-	101
営業利益	(329)	-	2,133	(73)	-	2,061
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽²⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						
リース負債に係る利息 ⁽²⁾						

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

継続事業の連結当期純利益

非継続事業の連結当期純(損失)利益

連結当期純利益

	継続事業		非継続事業
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	19,352	2,321
外部購入費	(13)	(8,062)	(1,418)
その他の営業収益	-	381	46
その他の営業費用	41	(123)	(74)
人件費	(265)	(4,489)	(135)
営業税及び賦課金	(2)	(1,159)	(64)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	50	50	-
事業再編費用	(35)	(35)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(59)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	(663)	(82)
使用権資産の減損	(28)	(28)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	6	n/a	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	101	n/a	(15)
EBITDAaL	(149)	n/a	582
重要な訴訟	(57)	n/a	-
特定の人件費	265	n/a	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(50)	n/a	-
事業再編プログラム費用	70	n/a	0
取得及び統合費用	28	n/a	(3)
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(3,091)	(513)
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	-	(4)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(8)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(6)	n/a	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(101)	n/a	15
営業利益	-	2,061	81
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(526)	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾		(6)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		130	-
為替差(損)益		(32)	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(101)	(15)
その他金融費用(純額)		(42)	2
金融費用(純額)		(577)	(15)

法人税	(428)	(33)
継続事業の連結当期純利益	1,055	n/a
非継続事業の連結当期純(損失)利益	33	33
連結当期純利益	1,088	

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2023年6月末に終了した期間は合計75百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2023年6月末に終了した期間は合計(32)百万ユーロである。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.5 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去		
2024年6月30日現在						
eCapex	1,445	166	506	-	672	692
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	69	-	30	-	30	2
通信ライセンス	-	2	0	-	2	1
ファイナンスアセット	56	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁴⁾	1,571	168	537	-	704	696
2023年6月30日現在						
eCapex	1,429	347	407	-	754	648
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	78	-	46	-	46	4
通信ライセンス	0	31	313	-	344	38
ファイナンスアセット	145	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁵⁾	1,652	378	766	-	1,143	690

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス ⁽³⁾	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 間消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2024年6月30日現在								
eCapex	138	64	75	-	3,087	0	-	3,087
有形固定資産及び無形資産の売 却による収入の消去	0	-	19	-	121	-	-	121
通信ライセンス	-	-	-	-	4	-	-	4
ファイナンスアセット	-	-	-	-	56	-	-	56
投資合計⁽⁴⁾	138	64	94	-	3,267	0	-	3,267

2023年6月30日現在								
eCapex	140	65	97	-	3,133	20	-	3,154
有形固定資産及び無形資産の売 却による収入の消去	14	-	11	-	153	-	-	153
通信ライセンス	-	-	-	-	383	-	-	383
ファイナンスアセット	-	-	-	-	145	-	-	145
投資合計⁽⁵⁾	155	65	108	-	3,814	20	-	3,834

- (1) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2024年6月末日現在において111百万ユーロ、2023年6月末日現在において106百万ユーロ含まれている。
- (2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2024年6月末日現在において52百万ユーロ、2023年6月末日現在において53百万ユーロ含まれている。
- (3) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2024年6月末日現在において90百万ユーロ、2023年6月末日現在において106百万ユーロ含まれている。
- (4) その他の無形資産に関する693百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,574百万ユーロを含んでいる。
- (5) その他の無形資産に関する1,163百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,671百万ユーロを含んでいる。

1.6 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
		合計 ⁽¹⁾	
2024年6月30日現在			
のれん	13,176	2,559	1,418
その他の無形資産	3,936	2,752	1,762
有形固定資産	17,141	5,624	4,665
使用権資産	2,326	1,047	744
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,022	3,023 ⁽²⁾	111
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-
その他	10	45	24
非流動資産合計	37,609	15,050	8,724
棚卸資産	463	188	156
売掛金	1,727	1,287	1,143
その他の顧客との契約資産	361	447	9
前払費用	82	107	300
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-
その他	779	143	2,144 ⁽³⁾
流動資産合計	3,412	2,173	3,753
資産合計	41,021	17,223	12,477

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ				アフリカ 及び中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去	合計	
2023年12月31日現在						
のれん	13,176	2,734	2,558	-	5,291	1,403
その他の無形資産	4,093	1,864	2,828	-	4,691	1,957
有形固定資産	17,077	3,518	5,631	-	9,149	4,522
使用権資産	2,248	1,220	1,018	-	2,238	754
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,035	-	339	-	339	106
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	8	13	38	-	51	21
非流動資産合計	37,637	9,348	12,411	-	21,759	8,763
棚卸資産	507	88	199	-	287	169
売掛金	1,807	587	1,321	2	1,910	996
その他の顧客との契約資産	391	213	461	-	674	10

前払費用	62	374	87	-	461	189
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	756	20	165	-	184	2,002 ⁽³⁾
流動資産合計	3,522	1,282	2,233	2	3,517	3,366
資産合計	41,159	10,630	14,644	2	25,276	12,128

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・サ ービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ 間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2024年6月30日現在								
のれん	2,294	1,624	11	-	21,081	-	-	21,081
その他の無形資産	578 ⁽⁴⁾	10 ⁽⁵⁾	3,705 ⁽⁶⁾	-	12,743	11	-	12,754
有形固定資産	364 ⁽⁴⁾	979 ⁽⁵⁾	1,004 ⁽⁶⁾	0	29,777	6	-	29,783
使用権資産	384	706	1,854	-	7,062	14	-	7,076
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	19	-	7	0	4,181	-	-	4,181
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	1,043	1,043	-	-	1,043
その他	33	5	20	1,597	1,734	369 ⁽⁷⁾	(27)	2,075
非流動資産合計	3,673	3,324	6,600	2,640	77,620	400	(27)	77,993
棚卸資産	66	-	32	-	904	0	-	904
売掛金	1,267	169	1,193	(1,238)	5,549	35	(6)	5,578
その他の顧客との契約資産	752	-	-	-	1,569	-	-	1,569
前払費用	131	35	118	(30)	743	14	(1)	757
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	11,556	11,556	-	-	11,556
その他	287	28	795	(299)	3,877	2,201 ⁽⁸⁾	(12)	6,066
流動資産合計	2,502	232	2,137	9,990	24,199	2,250	(19)	26,430
資産合計	6,175	3,556	8,737	12,630	101,819	2,650	(47)	104,422

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・サ ービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ 間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2023年12月31日現在								
のれん	2,263	1,624	18	(0)	23,775	-	-	23,775
その他の無形資産	585 ⁽⁴⁾	9 ⁽⁵⁾	3,739 ⁽⁶⁾	-	15,074	24	-	15,098
有形固定資産	391 ⁽⁴⁾	980 ⁽⁵⁾	1,065 ⁽⁶⁾	0	33,184	10	-	33,193
使用権資産	392	665	1,859	-	8,155	20	-	8,175
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	3	-	8	0	1,491	-	-	1,491
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	916	916	-	-	916
その他	36	4	20	1,670	1,812	378 ⁽⁷⁾	(27)	2,162
非流動資産合計	3,670	3,282	6,709	2,586	84,406	432	(27)	84,811
棚卸資産	82	-	107	0	1,152	0	-	1,152
売掛金	1,322	336	1,121	(1,445)	6,046	38	(71)	6,013

その他の顧客との契約資産	721	-	-	-	1,795	-	-	1,795
前払費用	88	14	52	(31)	835	34	(0)	868
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	8,210	8,210	-	-	8,210
その他	255	27	436	244	3,903	3,316 ⁽⁸⁾	(16)	7,203
流動資産合計	2,468	377	1,715	6,977	21,942	3,387	(87)	25,241
資産合計	6,138	3,659	8,424	9,563	106,347	3,819	(115)	110,052

- (1) MásMóvilとの事業統合に伴い、オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日より全部連結の対象ではない(注記4.2参照)。
- (2) 2024年度にはジョイント・ベンチャーMásOrangeに対する持分が含まれている(注記4.2参照)。
- (3) 電子マネーの分離に関する短期金融資産が2024年6月末日現在において1,602百万ユーロ、2023年度において1,430百万ユーロ含まれている。
- (4) フランスの無形資産及び有形固定資産が2024年6月末日現在において555百万ユーロ、2023年度において548百万ユーロ含まれている。
- (5) フランスの無形資産及び有形固定資産が2024年6月末日現在において796百万ユーロ、2023年度において791百万ユーロ含まれている。
- (6) フランスの無形資産及び有形固定資産が2024年6月末日現在において1,543百万ユーロ、2023年度において1,639百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (7) モバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する長期金融資産が2024年6月末日現在において274百万ユーロ、2023年度において297百万ユーロ含まれている(注記13.1参照)。
- (8) モバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する短期金融資産が2024年6月末日現在において2,152百万ユーロ、2023年度において3,192百万ユーロ(うち、604百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)含まれている(注記13.1参照)。

1.7 セグメント負債

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
	合計 ⁽¹⁾		
2024年6月30日現在			
資本	-	-	-
長期リース負債	2,091	867	582
長期固定資産未払金	585	506	60
長期従業員給付	1,338	24	101
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-
その他	271	358	131
非流動負債合計	4,284	1,755	873
短期リース負債	274	229	243
短期固定資産未払金	1,085	263	669
買掛金	2,772	1,043	1,763
顧客との契約負債	739	516	108
短期従業員給付	1,181	144	125
繰延収益	-	21	37
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-
その他	1,077	640	2,781 ⁽²⁾
流動負債合計	7,129	2,855	5,726
資本及び負債合計	11,413	4,611	6,599

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ				アフリカ 及び中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去	合計	
2023年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	2,026	1,117	847	-	1,964	675
長期固定資産未払金	589	398	487	-	886	133
長期従業員給付	1,466	5	23	-	28	98
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	272	9	346	-	355	121
非流動負債合計	4,352	1,529	1,704	-	3,233	1,027
短期リース負債	257	199	228	-	427	163
短期固定資産未払金	1,168	464	468	-	932	657
買掛金	2,962	883	1,068	2	1,953	1,472
顧客との契約負債	743	219	569	-	788	87
短期従業員給付	1,339	58	153	-	211	103

繰延収益	-	50	23	-	73	39
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	780	136	341	-	477	2,279 ⁽²⁾
流動負債合計	7,248	2,008	2,850	2	4,860	4,800
資本及び負債合計	11,600	3,538	4,554	2	8,093	5,827

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信 事業及び シェアード・サービ ス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2024年6月30日現在								
資本	-	-	-	35,527	35,527	(1,039)	-	34,488
長期リース負債	291	524	1,626	-	5,982	21	-	6,002
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,151	-	-	1,151
長期従業員給付	204	3	718	0	2,387	8	-	2,395
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	29,987	29,987	-	-	29,987
その他	28	143	60	1,066	2,056	245 ⁽³⁾	(27)	2,273
非流動負債合計	523	670	2,404	31,053	41,563	273	(27)	41,809
短期リース負債	119	140	397	-	1,402	-	-	1,402
短期固定資産未払金	40	24	56	(0)	2,137	-	-	2,137
買掛金	935	284	932	(1,238)	6,491	19	(6)	6,503
顧客との契約負債	957	25	196	(29)	2,512	1	(1)	2,512
短期従業員給付	484	5	382	0	2,321	14	-	2,334
繰延収益	16	-	12	(0)	86	2	-	88
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	5,774	5,774	-	(8)	5,766
その他	477	35	544	(1,547)	4,007	3,381 ⁽⁴⁾	(4)	7,384
流動負債合計	3,028	512	2,519	2,960	24,729	3,416	(19)	28,126
資本及び負債合計	3,551	1,182	4,923	69,539	101,819	2,650	(47)	104,422

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信 事業及び シェアード・サービ ス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2023年12月31日現在								
資本	-	-	-	36,040	36,040	(941)	-	35,098
長期リース負債	285	490	1,641	-	7,081	18	-	7,099
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,608	-	-	1,608
長期従業員給付	229	3	721	0	2,545	7	-	2,551
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	30,741	30,741	-	-	30,741
その他	27	140	46	1,247	2,207	248 ⁽³⁾	(27)	2,428
非流動負債合計	540	633	2,409	31,987	44,181	273	(27)	44,427
短期リース負債	128	139	351	-	1,464	4	-	1,469
短期固定資産未払金	52	23	92	(0)	2,923	3	-	2,926
買掛金	936	305	883	(1,445)	7,065	48	(71)	7,042
顧客との契約負債	929	10	191	(31)	2,716	1	(0)	2,717

短期従業員給付	504	5	450	(0)	2,612	20	-	2,632
繰延収益	10	-	9	(0)	132	2	-	135
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	5,498	5,498	-	(7)	5,490
その他	495	11	575	(900)	3,716	4,409 ⁽⁴⁾	(9)	8,116
流動負債合計	3,053	494	2,551	3,121	26,126	4,487	(87)	30,526
資本及び負債合計	3,593	1,126	4,960	71,148	106,347	3,819	(115)	110,052

- (1) MásMóvilとの事業統合に伴い、オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日より全部連結の対象ではない(注記4.2参照)。
- (2) 電子マネーの分離に関する短期金融負債が2024年6月末日現在において1,602百万ユーロ、2023年度において1,430百万ユーロ含まれている。
- (3) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債が2024年6月末日現在において96百万ユーロ、2023年度において100百万ユーロ含まれている(注記13.1参照)。
- (4) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債が2024年6月末日現在において1,832百万ユーロ、2023年度において3,073百万ユーロ含まれている(注記13.1参照)。

1.8 通信及びモバイル・ファイナンス・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日			
	通信事業	モバイル・ファイナンス・サービス	通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,219	(127)	-	1,092
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,525	39	0	6,564
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	(363)	(644)	(0)	(1,007)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	72	(0)	-	72
売掛金の減少(増加)(総額)	(179)	1	(63)	(240)
買掛金の増加(減少)	202	(29)	63	236
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	46	-	(0)	46
その他の資産及び負債の変動	(505)	(616)	-	(1,121)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(1,929)	(4)	(0)	(1,933)
営業税及び賦課金支払額	(899)	(2)	-	(901)
配当金受取額	3	-	-	3
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(522) ⁽¹⁾	(2)	(0)	(524)
法人税支払額	(511)	0	-	(511)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,452⁽²⁾	(736)	-	4,716
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(3,403)	(3)	-	(3,406)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(3,211)	(0)	-	(3,211)
固定資産未払金の増加(減少)	(391)	(3)	-	(394)
投資助成金の前受け	63	-	-	63
有形固定資産及び無形資産の売却	136	-	-	136
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(3)	-	-	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(52)	-	-	(52)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(16)	-	-	(16)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	4,392	-	-	4,392
公正価値で測定する投資有価証券の売却	33	-	-	33
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(732)	569	1	(161)
投資活動により生じたキャッシュ純額(b)	219	566	1	787
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	324	-	-	324
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(940)	-	-	(940)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(302)	(147)	(1)	(450)

ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	230	0	-	230
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(1)	-	-	(1)
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				
リース負債の返済	(732)	(2)	-	(734)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(4)	-	-	(4)
劣後債の支払利息	(107)	-	-	(107)
自己株式の売却(購入)	(9)	-	-	(9)
資本の増加(減少) - 非支配持分	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁶⁾	(250)	250	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(14)	-	-	(14)
親会社の株主への配当金支払額	(1,117)	-	-	(1,117)
非支配持分への配当金支払額	(213)	-	-	(213)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,134)	101	(1)	(3,034)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	5,504	113	-	5,618
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	2,538	(69)	-	2,469
現金及び現金同等物の非資金的変動額	61	(0)	-	61
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	61	(0)	-	61
現金及び現金同等物期末残高	8,103	45	-	8,148

(単位：百万ユーロ)

2023年6月30日

	通信事業	モバイル・ ファイナ シャル・サ ービスズ	通信事業/モバ イル・ファイ ナンシャル・ サービス間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,161	(73)	0	1,088
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,486	30	0	6,517
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	252	(112)	0	140
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(14)	0	-	(14)
売掛金の減少(増加)(総額)	166	75	(21)	220
買掛金の増加(減少)	203	(98)	21	126
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	33	-	0	33
その他の資産及び負債の変動	(136)	(89)	-	(225)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(2,015)	6	(0)	(2,010)
営業税及び賦課金支払額	(807)	3	-	(804)
配当金受取額	1	-	-	1
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(563) ⁽¹⁾	2	(0)	(561)
法人税支払額	(647)	0	-	(647)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,885⁽²⁾	(149)	-	5,736
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(3,789)	(20)	-	(3,809)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(3,669)	(20)	-	(3,690)
固定資産未払金の増加(減少)	(291)	0	-	(290)
投資助成金の前受け	5	-	-	5
有形固定資産及び無形資産の売却	166	-	-	166
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(1,350)	-	-	(1,350)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(25)	-	-	(25)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(40)	-	-	(40)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	29	-	-	29
公正価値で測定する投資有価証券の売却	3	-	-	3
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	1,122	90	3	1,215
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(4,050)	69	3	(3,978)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	836	-	-	836
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(834)	-	-	(834)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	537	(36)	(3)	498

ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	(252)	(8)	-	(260)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(14)	-	-	(14)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(787)	(2)	-	(789)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	177	-	-	177
劣後債の支払利息	(102)	-	-	(102)
自己株式の売却(購入)	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 非支配持分	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス ⁽⁶⁾	(100)	100	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(10)	-	-	(10)
親会社の株主への配当金支払額	(1,064)	-	-	(1,064)
非支配持分への配当金支払額	(222)	-	-	(222)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(1,830)	54	(3)	(1,779)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	5,846	158	-	6,004
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	4	(26)	-	(22)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	40	-	-	40
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	40	-	-	40
現金及び現金同等物期末残高	5,890	133	-	6,022

- (1) リース負債に係る支払利息が2024年6月30日に終了した期間において(120)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(112)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2024年6月30日に終了した期間において(8)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(6)百万ユーロ含まれている。
- (2) 重要な訴訟に係る(支払額)及び受領額が2024年6月30日に終了した期間において(15)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(22)百万ユーロ含まれている。
- (3) 通信ライセンスに係る支払額が2024年6月30日に終了した期間において(177)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(202)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットに対する投資が2024年6月30日に終了した期間において56百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において145百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (5) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2024年6月30日に終了した期間において(72)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において(56)百万ユーロ含まれている。
- (6) オレンジが2024年6月30日に終了した期間において250百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間において100百万ユーロ引き受けたオレンジ・バンクの増資に相当する。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じたキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,452	5,885
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(3,403)	(3,789)
リース負債の返済	(732)	(787)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(72)	(56)
通信ライセンスに係る支払額の消去	177	202
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	15	22
通信事業から生じたキャッシュ・フロー	1,437	1,477

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,452	5,885
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(3,403)	(3,789)
うち、通信ライセンスに係る支払額	(177)	(202)
リース負債の返済	(732)	(787)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(72)	(56)
劣後債の支払利息	(107)	(102)
通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フロー	1,138	1,151

注記 2 連結財務書類の作成基準

この注記は、2024年6月30日に終了した中間期間の中間財務書類を作成するために、オレンジ(以下「当グループ」という。)が適用した、2023年度連結財務書類公表以降の会計方針の変更について記載している。

2.1 財務書類の作成基準

2024年度上半期の要約連結財務書類及び注記は、2024年7月23日に取締役会の責任において作成された。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従って、中間財務書類は、IASB(国際会計基準審議会)により公表され、欧州連合(以下「EU」という。)により承認されたIAS第34号「期中財務報告」に準じて作成されている。

この中間財務書類は、IAS第34号の特定の要件及び注記2.3に記載の新基準の影響を除いて、2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類と同様の会計方針を使用して作成されている。

当グループの連結財務書類は、百万ユーロ単位(四捨五入)で表示されている。そのため、表中で合計欄の数値と総数との間で若干の差異が生じる場合がある。

当報告期間において、EUにより承認された会計基準及び解釈指針は、現在承認手続き中の基準及び解釈指針(当グループの財務書類には影響を及ぼさない)を除き、IASBにより公表されている強制的基準及び解釈指針と同様である。したがって、当グループの財務書類はIASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.2 見積り及び判断の使用

オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の項目を正確に測定できない場合、又は現行の会計基準及び解釈指針が関連する会計上の問題点について具体的に取扱いしていない場合、一部の取引について、その判断により適切な会計処理を決定し、見積りを行う。経営陣は、これらの見積りの根拠となった状況に変化が生じた場合、又は追加の実績がある場合、あるいはマクロ経済情勢の重要な変化に関係している可能性がある新たな情報が得られた場合には、これらの見積りを変更する。経営陣は、マクロ経済情勢の変化が事業活動又は財政状態計算書を構成する資産及び負債の評価に及ぼし得る影響に常に注意を払っている。

2.3 2024年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2024年1月1日を発効日とする新基準及び基準の修正は以下の通りである。

2.3.1 IAS第7号及びIFRS第7号の修正：リバース・ファクタリング - サプライヤー・ファイナンス契約

この2つの基準の修正により、特にリバース・ファクタリング取引に焦点をあてた開示要求が追加された。このようなファクタリング取引は当グループの連結財務書類に対する注記に既に記載されているため、本修正は、当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報を僅かに変更させるのみである。本修正の発効日は2024年1月1日である。

2.3.2 IAS第1号の修正：負債の流動又は非流動への分類

本基準の修正は、報告日から12ヶ月以内に決済される可能性のある負債について、報告日現在の財政状態計算書における表示を評価するための新たな条項を定めている。本修正は、当グループの連結財務書類に影響を与えるものではなく、中間連結財務書類における開示に影響を与えるものでもない。

2.3.3 IFRS第16号の修正：セール・アンド・リースバック取引で発生するリース負債

本修正は、資産の売却後に変動賃料で当該資産をリースバックすることによって生じるリース負債の変動の会計処理を明確化するものである。本修正は、リース負債の当初の会計処理を変更するものではないが、事後的に賃料の変動があった場合に、実際の賃料支払額とリース負債の減少額との差額を損益計算書で認識するよう規定している。当グループでは、セール・アンド・リースバック取引は一般的ではないため、本修正の適用開始による重要な影響はない。

注記 3 非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」は、売却目的で保有する非流動資産の会計処理方法の概要を示し、非継続事業に関連する表示及び開示要件を定めている。

また、当該基準で定められている要件が満たされた場合には、これらの資産の減価償却及び償却を停止することも求められている。

IFRS第5号で定義される非継続事業とは、当グループによって既に処分されたか又は売却目的で保有するものとして分類される構成単位で、独立した主要な事業ラインを表すものをいう。非継続事業の当期純利益は、継続事業の当期純利益と区別して表示しなければならない。

オレンジ・スペイン及びその子会社の非継続事業としての分類

2022年7月23日に、オレンジとMásMóvilは、スペインにおける両社の事業統合(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)及び、オレンジとLorca JVCo.が共同支配する新たなジョイント・ベンチャーの設立に関する拘束力のある契約を締結した。2023年12月31日現在、当該取引の完了には依然として欧州の競争当局の承認が必要であり、当グループは、売却目的で保有する事業の評価及び表示に関するIFRS第5号の要件は満たされていないと考えていた。

オレンジとMásMóvilは、提案された是正措置の実施に両社が合意した後、2024年2月20日に欧州委員会による承認を受けた。2024年3月26日、オレンジとMásMóvilは当該取引を完了させ、同日に、オレンジとMásMóvil株主が共同支配し、それぞれ50%ずつの株式及び同等の統治権を保有する新たなジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立を発表した。

当該取引の結果、オレンジは、2024年3月26日に、当グループの区分できる事業セグメントであったオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権を失った。IFRS第5号の原則に従い、スペイン・セグメントによる当グループの当期純利益への寄与額は、損益計算書上、全ての表示期間について遡及的に「非継続事業の当期純利益」として区分して表示される。これらの事業体の資産の減価償却及び償却は2024年2月20日をもって停止された。

ジョイント・ベンチャーMásOrangeと当グループの事業体との間の事業上の取引は、当グループがオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権を失った2024年3月26日以降も継続している。したがって、財務情報の比較可能性を向上させるために、全ての表示期間において、スペインと当グループの他のセクターとの間の事業上のフローは消去せずに報告されている。

(単位：百万ユーロ)

2024年1月1日から
3月25日までの期間

2023年1月1日から
6月30日までの期間

収益	1,149	2,321
営業利益 ⁽¹⁾	383	81

金融費用(純額)	(15)	(15)
法人税	(4)	(33)
オレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益	364	33
オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失による 純損失	(156)	-
非継続事業の当期純利益	209	33

(1) 2024年におけるオレンジ・スペイン及びその子会社の寄与額には、経済活動税(IAE、*Impuesto de Actividades Económicas*)に関連する240百万ユーロの収入が含まれており、これは全国管区裁判所(*Audiencia Nacional*)が2012年から2018年までについて有利な判決を下したことに伴い認識されたものである。さらに、オレンジ・スペイン及びその子会社の無形資産及び有形資産の償却及び減価償却は、IFRS第5号で定められた要件を満たすと当グループがみなした日である2024年2月20日をもって停止され、これにより約100百万ユーロの有利な影響があった。

オレンジ・スペインの税務紛争

オレンジ・スペインは、経済活動税(*Impuesto de Actividades Económicas*)の欧州指令への適合性を争い、2003年から2021年までの同税の支払額の返還を求めている。このためオレンジ・スペインは、当該活動税に関する様々な訴訟を開始した。

2024年2月5日、全国管区裁判所(*Audiencia Nacional*)は、2012年から2018年までの174百万ユーロ(利息を含む)の返還を税務当局に命じる、オレンジ・スペインに有利な判決を下した。2012年から2021年までについて、240百万ユーロ(利息を含む)の収入が非継続事業の当期純利益に計上された(2019年から2021年までの65百万ユーロを含む)。

2003年から2011年及び2019年から2021年に関する紛争は現在係属中であり、特定の手続きに従う。

注記 4 売却損益及び主な連結範囲の変更

4.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
固定資産売却益(損)	40	50
うち、固定資産の売却による収入	121	153
うち、売却された固定資産の正味簿価	(81)	(103)
投資及び事業売却益(損)	(180)	(0)
うち、OCS及びオレンジ・スタジオの売却損	(174)	-
固定資産、投資及び事業売却益(損)	(140)	50

4.2 主な連結範囲の変更

主な連結範囲の変更

オレンジとMásMóvilがスペインにおける両社の事業統合を完了し、オレンジとMásMóvil株主が共同支配する折半出資のジョイント・ベンチャーを設立

2024年3月26日、オレンジとMásMóvilは、スペインにおける両社の事業を統合するための取引を完了し(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)、同日に、オレンジとMásMóvil株主が共同支配し、それぞれ50%ずつの株式及び同等の統治権を保有する新たなジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立を発表した。

この新たな事業体は、37百万超のブロードバンド回線及びモバイル回線を有し、顧客数でスペインの通信市場をリードする存在となり、大きなシナジー効果が期待される。

当該取引により、2024年3月26日付でオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権は失われた。同日以降、ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分は持分法で会計処理されている。当該取引日現在、オレンジが保有する残りの持分の公正価値(MásOrangeの公正価値の50%に相当)は2,839百万ユーロであった(注記9「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分」参照)。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、オレンジ・スペイン及びその子会社の損益計算書は、当期の当該取引日までの期間及び表示されている比較期間について再分類され、「非継続事業の当期純利益」として報告されている(注記3「非継続事業」参照)。

当該取引は、当グループの損益計算書に反映されており、(156)百万ユーロの損失が非継続事業の当期純利益の一部として表示されている。この純損失の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
ジョイント・ベンチャーMásOrangeの公正価値	5,678
ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分の割合	50%
ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分の公正価値(a)	2,839
オレンジ・スペイン及びその子会社の正味簿価(b)	(2,968)
取引費用(c)	(27)
独占的支配権の喪失による純損失(a)+(b)+(c)	(156)

当該取引によるキャッシュ・フロー計算書に対する影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
オレンジ・スペイン株式の公正価値(a)	7,301
ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分の公正価値(b)	2,839
当該取引によりオレンジが受領した現金収入(a)-(b)	4,461
オレンジ・スペイン及びその子会社の譲渡現金	(10)
取引費用	(27)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	4,425

オレンジ・スペイン及びその子会社の資産及び負債は、ジョイント・ベンチャー設立日をもって認識中止となった。

(単位：百万ユーロ)

取引日現在

資産	11,571
のれん	2,734
無形資産及び有形資産	5,377
使用権資産	1,232
繰延税金資産	417
売掛金	715
その他の顧客との契約資産	236
金融資産	1
その他の資産	849
現金及び現金同等物	10
負債	11,571
正味資本	2,968
リース負債	1,321
繰延税金負債	589
買掛金	1,684
顧客との契約負債	210
金融負債	4,463
その他の負債	336

2024年1月1日から2024年3月25日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の純利益は、非継続事業の当期純利益の一部として表示されている。

(単位：百万ユーロ)

損益計算書	
収益	1,149
営業利益	383
金融費用(純額)	(15)
法人税	(4)
当期純利益	364

OCS及びオレンジ・スタジオのCanal+グループへの売却

2024年1月31日、フランス競争当局の承認を受け、オレンジはOCS、オレンジ・スタジオ及びその子会社のCanal+グループへの売却を完了した。

当該取引により、Canal+グループは、両社の単独株主となった。

OCS、オレンジ・スタジオ及びその子会社に対する独占的支配権の喪失による損失は(174)百万ユーロで、その内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
Canal+への補償金支払額(a)	(55)
売却された事業体の正味簿価(b)	(117)
取引費用(c)	(2)
OCS及びオレンジ・スタジオの売却による純損失(a)+(b)+(c)	(174)

当該取引によるキャッシュ・フロー計算書に対する影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
Canal+への補償金支払額	(55)
譲渡現金	(11)
取引費用	(2)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	(68)

オレンジ・ルーマニアとオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズとの合併

2023年12月6日、ルーマニア政府との間で、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(オレンジ・ルーマニア(54%)とルーマニア政府(46%)が共同で保有)のオレンジ・ルーマニアへの合併に関する主要原則を定めた契約が締結された。当該取引後のルーマニア政府のオレンジ・ルーマニアに対する持分は20%である。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの合併は2024年6月1日に完了した。当該取引は資本勘定で会計処理され、親会社の所有者に帰属する資本と非支配持分に帰属する資本との間の変動が生じた。

Nethys保有のV00株式のオレンジ・ベルギー株式への転換

2023年6月2日に完了したオレンジ・ベルギーによるV00取得の一環として、NethysのV00に対する非支配持分(25% + 1株)をオレンジ・ベルギー株式に2025年6月まで転換できるオプションが付与された。2023年度末に、Nethysの取締役会は、当該持分をオレンジ・ベルギー株式に転換する意向を発表した。

2024年5月2日、オレンジ・ベルギーの株主総会は、Nethysのオレンジ・ベルギーへの資本参加を承認した。NethysによるV00株式の現物出資は、オレンジ・ベルギーの新規発行株式と引き換えに行われ、当該新規発行株式はオレンジ・ベルギーの資本の約11%に相当する。

Nethysは、オレンジがオレンジ・ベルギーに対する持分について付与した、2026年3月まで行使可能な下限279百万ユーロのプット・オプション(利息なし)を保持している。

当該取引は資本勘定で会計処理され、親会社の所有者に帰属する資本と非支配持分に帰属する資本との間の変動が生じた。

注記 5 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
売掛金簿価総額	6,611	7,070
売掛金に対する貸倒引当金	(1,033)	(1,058)
売掛金正味簿価	5,578	6,013

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
売掛金正味簿価 - 期首残高	6,013	6,305
事業に関連する変動	192	(379)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(628)	96
為替換算調整額	(36)	(2)
組替及びその他の項目	37	(7)
売掛金正味簿価 - 期末残高	5,578	6,013

(1) 2024年度における連結範囲の変更には、主に、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(715)百万ユーロ、並びに当グループの事業体がオレンジ・スペイン及びその子会社に保有していたポジションのアウトソーシングに係る96百万ユーロが含まれる。

2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得に伴う86百万ユーロが含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日		2023年12月31日	
	総額	貸倒引当金	純額	純額
支払期日が到来していない売掛金	4,074	(175)	3,899	4,190
支払期日を経過した売掛金	2,537	(858)	1,679	1,823
年数により償却された売掛金	2,039	(736)	1,304	1,440
その他の基準により償却された売掛金	498	(123)	375	383
売掛金	6,611	(1,033)	5,578	6,013
うち、短期売掛金	6,286	(1,023)	5,263	5,681
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	325	(10)	315	332

(1) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

当グループは、2024年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損費用(121)百万ユーロを損益計算書に認識した(2023年6月30日：(67)百万ユーロ)。

モバイル・ファイナンシャル・サービスについては、銀行の信用リスクの評価が注記13.2に記載されている。

大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターは様々で、所在地がフランス国内外に広範に分散されているため、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されているというオレンジの考えは、2023年12月31日から変わっていない。

以下の表は、財政状態計算書に計上されている通信事業に係る売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(1,058)	(996)
損益計算書に影響を及ぼす純増加 ⁽¹⁾	(121)	(148)
売掛金の貸倒損失	85	210
連結範囲の変更 ⁽²⁾	58	(126)
為替換算調整額	3	4
組替及びその他の項目	0	(2)
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(1,033)	(1,058)

(1) 非継続事業の当期純利益に計上されるオレンジ・スペイン及びその子会社からの配分純額を含む(2024年度：(11)百万ユーロ、2023年度：16百万ユーロ)。

(2) 連結範囲の変更は、主に、2024年度はオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う55百万ユーロに関係しており、2023年度はV00の取得に伴う(124)百万ユーロに関係している。

ノンリコース型営業債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書から除外される。売却された債権は、2024年度上半期には約313百万ユーロ(2023年12月31日：約806百万ユーロ、2023年6月30日：約385百万ユーロ)で、主にスペイン(162百万ユーロ)及びポーランド(134百万ユーロ)に関係していた。

注記 6 購入費及びその他の費用

6.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(3,148)	(3,025)
うち、携帯端末及びその他の機器の売上原価	(1,913)	(1,833)
うち、広告費、販売促進費、スポンサー料及びブランド変更費用	(352)	(341)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(1,558)	(1,673)
うち、相互接続費用	(880)	(1,015)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(1,963)	(1,854)
その他の外部購入費	(1,442)	(1,509)
うち、転売目的の建設費用	(521)	(554)
うち、間接費	(646)	(598)

外部購入費合計 ⁽¹⁾	(8,112)	(8,062)
------------------------	---------	---------

(1) エネルギーの購入は主に電力から成り、2024年度には(490)百万ユーロ、2023年度には(499)百万ユーロであった。

6.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
訴訟 ⁽¹⁾	(79)	73
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(113)	(75)
銀行の信用リスクに係る費用	(14)	(33)
営業為替差益(損)	4	(20)
取得及び統合費用	(6)	(16)
ユニバーサル・サービス費用	(14)	(13)
その他の費用	(32)	(38)
その他の営業費用合計	(255)	(123)

(1) 訴訟は、主に、ディジセルとの間の訴訟に関連して2023年6月に戻入れられた引当金97百万ユーロに対応している(注記15.1参照)。

通信事業による売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記5に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービスのみに該当し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入れ、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入れ、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む(注記13.2参照)。

訴訟に関連する一部の費用は、その他の営業費用に直接計上される。当グループの重要な訴訟については注記15.1に記載されている。

6.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
オレンジ・バンク事業終了計画費用	(56)	-
その他の事業再編費用	(52)	(35)
退職制度	(15)	(11)
リース資産再編	(20)	(8)
販売チャネル	(4)	(1)
その他	(13)	(14)
事業再編費用合計	(108)	(35)

フランスにおけるオレンジ・ビジネスの事業再編計画

オレンジ・ビジネスは、戦略計画であるLead the futureの枠組みにおける戦略的優先事項の運用の実施について発表した。この計画は、市場が大きく変化する中で、オレンジ・ビジネスを変革し、簡素化することを確認とした目標としている。この計画には、約150の製品及びサービスの販売中止、並びにフランス国内の約650人の希望退職が含まれている。

その結果、2023年12月31日現在、176百万ユーロの事業再編費用が認識されており、これには退職制度費用に対する引当金132百万ユーロが含まれる。この進行中の退職制度は、DRIETS(*Direction régionale interdépartementale de l'économie, de l'emploi, du travail et des solidarités*)により承認されている。退職は2025年まで続くはずである。2024年6月30日現在、当該引当金の大幅な変更はない。

オレンジ・バンクの事業終了

2023年6月28日、オレンジ・グループは、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキングから撤退する意向と、オレンジ・バンクの顧客に対する専用サービス、カスタマージャーニー及びサポートの提供を目的としてBNP Paribasと協議を開始したことを発表した。同日以降、オレンジ・バンクは、退職制度(フランス国内の約600人)について話し合うために従業員代表との交渉を開始した。2023年12月31日現在、当該制度に関する交渉は継続中である。2023年12月31日現在、合計122百万ユーロの事業再編に対する引当金が計上されており、これは当該制度に係る費用の同日現在の最善の見積りに基づくものである。

2024年度上半期に、オレンジ・バンクと従業員代表は合意書に署名した。引当金は9百万ユーロ増加し、オレンジ・バンクの事業終了に関するその他の事業再編費用47百万ユーロが計上された。

2024年度上半期に、オレンジとBNP Paribasは、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客に対する銀行業務の継続的提供、並びにスペインにおける顧客ポートフォリオの売却に関する複数の契約を締結した(注記13参照)。

6.4 運転資本の管理 - 支払勘定

サプライヤーへの支払期限の延長

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。数年にわたり、一部の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールが合意されている。

支払延長の対象とされ、必要運転資本の変動に影響を及ぼした商品及びサービスに係る買掛金並びに固定資産未払金の期末残高は、2024年6月30日現在で約349百万ユーロである。

注記 7 人件費

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
賃金及び従業員給付費用	(4,274)	(4,414)
賃金及び給与、社会保障費	(4,110)	(4,018)
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	3	(225)
うち、年金改革による影響	-	(257)
資産計上コスト	369	372
その他の人件費	(536)	(542)
従業員利益分配	(72)	(69)
株式報酬	(8)	(7)
人件費合計	(4,354)	(4,489)

フランスでは、法定退職年齢を段階的に64歳に引き上げる年金改革法が2023年4月14日に成立した。2018年と2021年に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Senior*、以下「TPS」という。)は、これに関連する従業員について制度の延長を行った。これに伴い1257百万ユーロの追加引当金が制度の変更として2023年6月30日に終了した期間の損益計算書に認識され、2023年12月31日現在の再評価では241百万ユーロとされた。

2023年12月31日現在、年金改革が退職後給付及びその他の長期給付(TPS制度を除く)に及ぼす影響は、引当金の戻入れ22百万ユーロに対応するものであった。

注記 8 減損損失

減損テストは、毎年及び資産に減損の兆候がある場合に実施される。

経済及び金融環境の変化、地域経済の悪化に対する通信事業者の回復力の違い、通信事業者の時価総額の減少、並びに業績の変動は、減損の潜在的な兆候である。

当グループが2024年6月30日現在で考慮した要素は、2023年12月31日現在で考慮したものから変わっていない。

複数年計画の策定は2024年度下半期に予定されているため、当中間期間における減損の兆候の識別による再評価は、予測キャッシュ・フローの暫定的な見直し及び前年度末に使用された財務指標の変化に基づいて行われた。

2024年6月30日

2024年6月30日に終了した期間において、当グループは、減損の兆候の見直しを通じて減損損失を認識していない。

2023年6月30日

2023年6月30日に終了した期間において、当グループは、減損の兆候の見直しを通じて減損損失を認識していない。

注記 9 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

9.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーの変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な活動	主な共同株主	持分 %	2024年 6月30日	2023年 12月31日
共同支配会社					
MásOrange ⁽¹⁾	スペインにおける通信事業者	Lorca (50%)	50%	2,645	-
Orange Concessions及びその子会社	公的機関主導のネットワークに関する運用 / 保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	1,004	1,012
ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)	ポーランドにおける構築 / 運用	APGグループ (50%)	50% ⁽²⁾	372	332
Mauritius Telecom及びその子会社	モーリシャスにおける通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	87	86
その他				28	14
重要な影響下にある会社					
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通信事業者	Investec (51%)	49%	24	20
Savoie connectée	ファイバー・インフラ事業者	XPFibre.Co (70%)	30%	12	17
IRISnet	ベルギーにおける通信事業者	ブリュッセル首都圏地域政府 (MBCR) (53%)	20%	7	7
その他				4	4
関連会社及びジョイント・ベンチャー合計				4,181	1,491

(1) 2024年3月26日にオレンジ・スペインとMásMóvilの事業が統合され、それに伴いオレンジ・グループが50%を保有するジョイント・ベンチャーMásOrangeが設立された(注記4.2参照)。

(2) オレンジ・パルスカのŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)に対する持分の割合に対応している。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

2024年6月30日

2023年12月31日

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 -

期首残高	1,491	1,486
配当金	0	(16)
利益(損失)に対する持分	(222)	(29)
うち、 <i>MásOrange</i>	(206)	-
その他の包括利益の構成要素の変動	16	(12)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	2,839	4
資本の変動	59	33
為替換算調整額	(1)	21
組替及びその他の項目	(0)	4
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 -		
期末残高	4,181	1,491

(1) 2024年3月26日にジョイント・ベンチャー*MásOrange*が設立され、その価額は2,839百万ユーロである(注記4.2参照)。

9.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

MásOrange、Orange Concessions及びŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(数値は当該企業の財務書類全体から抜粋)。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日			2023年12月31日	
	MásOrange	Orange Concessions	ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o.	Orange oncessions	ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o.
資産					
非流動資産	22,627	3,643	686	3,639	577
うち、のれん ⁽¹⁾	8,561	1,117	-	1,117	-
うち、その他の無形資産	6,500	2,388	0	2,391	0
うち、有形固定資産	5,320	9	595	9	501
流動資産	1,606	341	208	408	186
売却目的で保有する資産	35	-	-	-	-
資産合計	24,268	3,984	893	4,046	763
負債					
株主持分	5,289	2,010	383	2,026	306
非流動負債	15,007	1,545	432	1,540	359
うち、長期金融負債	11,827	826	409	827	341
流動負債	3,972	429	79	480	97
うち、短期金融負債	772	0	1	0	13
資本及び負債合計	24,268	3,984	893	4,046	763
うち、金融負債	12,599	826	410	827	354
損益計算書					
収益	1,784	254	31	623	45
営業利益	(148)	(17)	(3)	(61)	(8)
金融費用(純額)	(282)	(7)	(11)	(25)	(13)
法人税	17	7	3	15	4
当期純利益	(412)	(16)	(11)	(71)	(17)

(1) 2024年6月30日現在、MásOrangeの取得原価の配分は完了していない。

9.3 関連当事者間取引

当グループと関連当事者との主な取引は、基本的に、MásOrange、Orange Concessions及びŚwiatłowód Inwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)など持分法により連結されている会社との取引である。

注記 10 法人税

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
法人税合計	(620)	(428)
当期税金	(589)	(436)
繰延税金	(31)	8

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、各期末に繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される最新の事業計画を考慮して評価され、当該事業計画は特定の税金問題を考慮して修正される可能性がある。

表示期間において、事業計画に基づく分析が実施されたが、財務書類に対する重要な影響額は認識されていない。

税務紛争及び税務調査の進展

当グループの税務紛争及び税務調査に関しては、当期において重要な進展はなかった。

国際的な税制改革

当グループは、CbCR(国別報告としても知られる)並びに2021年度、2022年度及び2023年度の連結財務書類に基づいて、OECDの移行期におけるセーフハーバー(適用免除基準)テストのシミュレーションを実施した。これらの3事業年度のテストでは、約15の管轄地域が条件を満たしていないが、事業年度によっては異なる可能性がある。特定されている主な理由は、繰越欠損金の利用、売却損益など税引前利益に影響を及ぼす非課税項目、及び当グループが事業を行っている一部の管轄地域における低い法人税率(15%未満)であった。

2024年6月30日現在、CbCR 2023及び移行期におけるセーフハーバー・テストの分析に基づく、第2の柱の改革による影響に重要性はない。

注記 11 金融資産、負債及び金融損益(通信事業)**11.1 通信事業の金融資産及び負債**

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに損益に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記11は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益について示しており、注記13はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債について示している(金融損益に重要性はないため)。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2024年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、通信事 業／モバイル・ ファイナンシャ ル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融 資産	274	-		274	13.1.1	-
長期金融資産	1,012	1,039	11.5	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,088	1,017	11.3	71		-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融 資産	2,144	-		2,152	13.1.1	(8)
短期金融資産	3,473	3,473	11.5	-		-
短期デリバティブ資産	33	33	11.3	-		-
現金及び現金同等物	8,148	8,103	11.3	45		-
合計	16,171	13,665		2,542		(36)
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融 負債	68	-	11.3	96		(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	29,775	29,775	11.3	-		-
長期デリバティブ負債	228	212		16	13.1.2	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融 負債	1,832	-		1,832	13.1.2	-
短期金融負債	5,734	5,743	11.3	-		(8)
短期デリバティブ負債	32	32	11.3	-		-
合計	37,669	35,761		1,944		(36)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

11.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務の構成要素に関する損益から成る。

為替差損益は、外貨建社債及び銀行借入金のユーロでの再評価並びにIFRS第9号に定められる関連するヘッジの再評価による影響を適宜含んでいる。

	金融費用(純額)					その他の包括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務に 支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2024年6月30日							
金融資産	-	180	180	27	16		15
金融負債	(587)	-	(587)	(243)	-		-
リース負債	-	-	-	-	(125)		-
デリバティブ	80	-	80	178	-		(42)
割引費用	-	-	-	-	(54)		-
合計	(507)	180	(327)	(38)	(163)	(528)	(27)
2023年6月30日							
金融資産	-	130	130	21	19		3
金融負債	(562)	-	(562)	(17)	-		-
リース負債	-	-	-	-	(101)		-
デリバティブ	30	-	30	(36)	-		(286)
割引費用	-	-	-	-	(61)		-
合計	(532)	130	(402)	(32)	(143)	(577)	(283)

(1) 2024年6月30日に終了した期間は(8)百万ユーロ、2023年6月30日に終了した期間は(6)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を含む。

2024年6月30日に終了した期間の連結包括利益計算書には、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損失(42)百万ユーロ(うち(58)百万ユーロは全部連結会社に関連している)が含まれており、2023年度上半期には損失(286)百万ユーロ(うち(277)百万ユーロは全部連結会社に関連している)が含まれていた。これは主に、当グループの外貨建社債に係る将来の利息に対するクロス・カレンシー・スワップによるヘッジの影響を反映している。

- 2024年度上半期の損失は、主として長期金利スプレッドの拡大によるものである。
- 2023年度上半期の損失は、主として米ドルのユーロに対する下落、及び長期金利スプレッドの拡大によるものである。

11.3 正味金融債務

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は含まれておらず、詳細は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
TDIRA ⁽¹⁾	627	643
社債	28,400	28,919
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	3,476	3,339
ファイナンスアセットに関連する債務	387	411
現金担保受取額	831	586
ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー	1,003	1,247
当座借越	285	234
その他の金融負債 ⁽²⁾	509	615
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	35,518	35,993
短期及び長期デリバティブ(負債) ⁽³⁾	243	245
短期及び長期デリバティブ(資産) ⁽³⁾	(1,050)	(923)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	(150)	(110)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)	34,561	35,205
現金担保支払額 ⁽⁴⁾	(17)	(21)
投資(公正価値) ⁽⁵⁾	(3,406)	(2,678)
現金同等物	(4,988)	(2,444)
現金	(3,115)	(3,060)
その他の金融資産	(23)	(0)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	(11,550)	(8,203)
正味金融債務(a)+(b)	23,011	27,002

(1) 2024年度上半期において、オレンジSAはTDIRA(株式に転換可能な永久債)の一部の15百万ユーロを償還した。

(2) オレンジがNethysに付与したプット・オプションに関連する金融負債281百万ユーロを含む(注記4.2参照)。

(3) 2024年6月30日現在、債務の想定元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップの為替影響額は、825百万ユーロの未実現利益であった。

(4) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。

(5) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される。

11.4 主な社債及び銀行借入金の返済及び発行

2024年度上半期において、オレンジSAは、金利3.125%の社債650百万ユーロを満期日の2024年1月9日に償還した。

11.5 金融資産

金融資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	469	-	469	490
投資有価証券	469	-	469	490
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	182	3,430	3,612	2,871
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	3,406	3,406	2,678
投資有価証券	165	-	165	173
現金担保支払額	17	-	17	21
その他	-	23	23	-
償却原価で測定する金融資産	387	44	431	415
投資に関する受取債権 ⁽²⁾	75	25	100	94
その他	312	19	331	321
金融資産合計	1,039	3,473	4,513	3,776

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び債務証券のみ。

(2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

注記 12 金融資産及び金融負債の市場リスク及び公正価値に係る情報(通信事業)

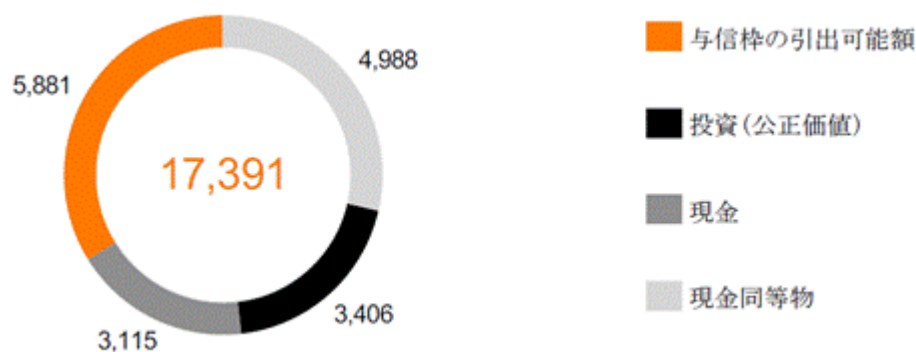
12.1 リスク管理方針

2024年度上半期のマクロ経済事象及びそれによる金融市場への影響によっても、金融商品に関連する当グループのリスク管理方針に対する意義が唱えられることはなかった。

したがって、当グループは、金利リスク並びに営業上及び金融上の為替リスクに対するエクスポージャーを最小化するためのヘッジ方針を維持している。さらに、オレンジは、資金調達源の多様化を継続しており、これによって当グループは2024年6月30日現在、以下の流動性ポジションを示している。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの具体的な管理については、注記5を参照。

12.2 オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、2023年12月31日以降変更されていない。

2024年6月30日現在、オレンジの債務格付は、以下表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2

12.3 財務比率

2023年12月31日時点の財務比率は、2024年6月30日現在も遵守されている。

12.4 金融資産及び金融負債の公正価値の水準

2024年度上半期において、金融資産及び金融負債の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

注記 13 モバイル・ファイナンシャル・サービス事業

13.1 モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業の財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に含わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービスの業績と区別するために、金融資産及び負債に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

そのため、注記11は通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記13はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債に焦点を合わせている(金融損益に重要性はないため)。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の間のグループ内取引は消去されていない)と2024年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、 通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	274	-		274	13.1.1	-
長期金融資産	1,012	1,039	11.5	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,088	1,017	11.3	71		-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	2,144	-		2,152	13.1.1	(8)
短期金融資産	3,473	3,473	11.5	-		-
短期デリバティブ資産	33	33	11.3	-		-
現金及び現金同等物	8,148	8,103	11.3	45		-
合計	16,171	13,665		2,542		(36)
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	68	-	11.3	96		(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	29,775	29,775	11.3	-		-
長期デリバティブ負債	228	212		16	13.1.2	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	1,832	-		1,832	13.1.2	-
短期金融負債	5,734	5,743	11.3	-		(8)

短期デリバティブ負債	32	32	11.3	-	-
合計	37,669	35,761		1,944	(36)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズ・セグメントには、オレンジ・バンク及びその子会社が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービスズ・セグメント及び当グループの財政状態計算書におけるオレンジ・バンクの子会社の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

13.1.1 オレンジ・バンクの事業終了計画に関連する事象

オレンジ・バンクは、事業終了に伴い、フランスのオレンジ・バンクの顧客に対する銀行業務提供終了の代替策として、顧客を交渉された条件にて第三者金融機関に紹介するという紹介契約をBNP Paribasとの間で2024年2月16日に締結した。2024年6月末において、100,000を超える口座がBNP Paribasに移管された。

同時にスペイン支店も、Banco Cetelemとの間で日々銀行業務に関する紹介契約を締結した。

2024年3月26日、オレンジ・バンクのスペイン支店は、正味簿価562百万ユーロのローン・ポートフォリオ全ての売却契約(携帯電話リファイナンス・ポートフォリオの売却は2024年3月末、消費者ローンの売却は2024年5月に実施)を締結した。これによる売却損に重要性はない。

また2024年6月にオレンジ・バンクは、フランスにおける信用ポートフォリオ全ての売却に関して、潜在的買手との独占交渉に入った。この取引は2024年度下半期に完了する見込みである。

オレンジ・バンクが2023年度に開始した従業員退職制度については、2023年12月31日時点で引当金が計上されている。注記6.3「事業再編費用」を参照のこと。

13.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日		2023年12月31日	
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-	3	3
投資有価証券	3	-	3	3
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	21	-	21	32
債務証券	21	-	21	32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33	-	33	38
現金担保支払額	24	-	24	29
その他	9	-	9	9
償却原価で測定する金融資産	217	2,144	2,361	3,397
確定利付証券	217	1	218	225
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	1,556	1,556	2,394
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	586	586	778
その他	-	-	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	274	2,144	2,417	3,471

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

2024年3月末に、スペイン支店の携帯電話リファイナンスに基づく貸付金(正味簿価544百万ユーロ)は、Banco Cetelemに売却された。また2024年5月に、スペイン支店の消費者ローン(正味簿価18百万ユーロ)もBanco Cetelemに売却された。

よって2024年6月末現在、オレンジ・バンクの顧客に対する貸付金及び受取債権はフランス国内のみに所在し、総額600百万ユーロの現金貸付金(延滞債務を除く)及び総額843百万ユーロの住宅ローン(延滞債務を除く)から成る。

オレンジ・バンクの与信機関に対する貸付金及び受取債権586百万ユーロは、主に当座預金口座及び貸付金に相当する流動資産から成る。

同一の範囲内において、フランスにおける信用ポートフォリオの割引水準は、2023年12月31日と比較して大きな変動はない。

13.1.3 オレンジ・バンクの取引に関連する金融負債(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
顧客に対する債務	1,577	2,601
金融機関に対する債務	142	215
預金証書	70	219
現金担保預金	68	73
その他	69	66
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計	1,927	3,173

2024年6月30日現在、オレンジ・バンクの顧客に対する債務は主に、預金口座及び特別貯蓄口座161百万ユーロ、普通顧客口座204百万ユーロ、及び定期預金1,182百万ユーロ(RAISINプラットフォームを通じて集められた定期預金1,153百万ユーロを含む。)から成る。

2024年度上半期は、当バンクの事業終了計画及びBNP Paribasへの紹介プロセスに伴い、預金が大幅に減少した。

オレンジ・バンクの事業に関連する金融機関に対する債務は、主に口座及びターム・ローンから成る。

13.2 オレンジ・バンクの事業に関連する信用リスク管理に係る情報

事業終了計画の一環として、当バンクは、2024年2月末にエクスプレス・ローンの販売を、また6月にデジリオ(Désirio)・ローン及びPxFローンの販売を停止した。またオレンジ・バンクは、スペインにおいて、2024年3月末に携帯電話リファイナンス・ポートフォリオを、2024年5月末に消費者ローン・ポートフォリオを売却した。

このような状況において、オレンジ・バンクは慎重な引当金方針を追求している。2024年6月30日現在の引当金額は57百万ユーロである。

2024年度上半期において、オレンジ・バンク・フランスのリスクコストは9百万ユーロ(平均未払残高の1.0%相当)である。なおスペインではローン・ポートフォリオを売却したため、当該期間中に当バンクが負担するリスクコストはない。

最後に、2024年度には、当バンクは残高(主に回収不能な要求払勘定)に対して5百万ユーロの損失を計上するなど、引き続き不良債権残高の削減を行った。

13.3 オレンジ・バンクの事業に関連する金利リスク及び流動性リスク管理に係る情報

金利リスクは以下の3つの指標に基づいて管理されている。

- 貸付金と顧客預金に関する満期別の金利差。当該指標が当バンクの金利リスク(上昇又は下降)を決定する。2022年度以降、当バンクは金利上昇にさらされている。
- 規制に準拠した手法で金利の急激な変動に対する当バンクの感応度を算出するのに用いられる純資産の経済価値(EVE)の感応度。当該指標は、当バンクのリスク選好度の範囲内で管理される。
- 純金利マージン(MNI)の感応度は-3.88%であり、基準値である-5%を下回るため、良好な市場慣行と見なすことができる。

当バンクは、金利リスクをヘッジ・スワップを用いて管理している。信用ポートフォリオについてはマイクロ・ヘッジ、発行及び保有証券についてはミクロ・ヘッジの対象とされる。

オレンジ・グループが銀行業務の縮小計画を発表して以来、オレンジ・バンクは、資本及び流動性のニーズを評価し、一定の安全マージンをもってカバレッジを保証すべく、慎重な借り換え計画を策定している。流動性及び借り換えのリスク管理は、内部指標の日次管理及び全ての規制要件や比率の遵守を通じて積極的に行われている。

2024年6月30日現在、短期流動比率(LCR)は内部要件及び規制要件を満たしており、754%という高水準で維持されている。

注記 14 資本

2024年6月30日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

同一の株主により登録株式の形で2年以上保有されている株式には、2倍の議決権が付与される。2024年6月30日現在、公共部門がオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.12%を所有しており、当グループの従業員が従業員持株制度又は登録株式の形でオレンジSAの株式資本の7.71%及び議決権の12.25%を所有している。

14.1 株式資本の変動

2024年度上半期において、新規株式は発行されなかった。

14.2 自己株式

2024年5月22日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2024年度買戻制度」という。)を導入し、2023年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2024年度買戻制度については、2024年3月28日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

2024年6月30日現在、当社は1,903,484株の自己株式(うち、流動性契約に関連する株式が920,000株、並びにLTIP無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度)2021-2023、2022-2024及び2023-2025に関連する株式が983,484株)を保有していた。

2024年度上半期において、オレンジはLTIP2021-2023無償株式報奨制度の受益者に1,544,945株の自己株式を交付した。

2023年12月31日現在、当社は2,429,143株の自己株式(うち、2021-2023、2022-2024及び2023-2025無償株式報奨制度に関連する株式が1,664,145株、並びに流動性契約に関連する株式が764,998株)を保有していた。

14.3 配当金

2024年5月22日に開催された株主総会では、2023年度に関して1株当たり0.72ユーロの配当金の支払いが承認された。2023年12月6日に1株当たり0.30ユーロの中間配当金が総額798百万ユーロ支払われ、2024年6月6日に残りの1株当たり0.42ユーロの配当金が支払われ、この総額は1,117百万ユーロであった。

14.4 劣後債

劣後債の額面価額

2024年3月27日、オレンジは、2025年4月15日を第一繰上償還日とする超劣後社債10億ユーロのトランシェ、及び2026年10月1日を第一繰上償還日とする超劣後社債12.5億ユーロのトランシェの一部の買い戻しオファーを開始した。オファー開始後の2024年4月5日に、当グループは、第一トランシェのうち550百万ユーロ及び第二ト

ランシェのうち150百万ユーロを買戻すことができた。この買戻し後に流通している当該ランシェの額面価額は、それぞれ450万ユーロ及び11億ユーロである。

この取引と併せて2024年4月10日、オレンジは、2030年12月15日を第一繰上償還日とし、第一更改日まで4.50%の固定金利を付した超劣後社債700百万ユーロを発行した。

連結株主持分変動計算書の「劣後債」欄に表示された金額は4,950百万ユーロであり、額面価額に相当する取得原価で計上されている(英ポンド建の社債は、2023年度初頭に全額償還されている)。

劣後債の利息

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、劣後債の利息は以下の通りである。

					2024年6月30日		2023年6月30日	
当初発行日	当初額面価額 (単位：各通貨の 百万)	当初額面価額 (単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	(単位：各通貨 の百万)	(単位：百万 ユーロ)	(単位：各通貨 の百万)	(単位：百万 ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	-	-	(60)	(60)
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	(4)	(4)	-	-
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	-	-	-	-
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	(24)	(24)	(24)	(24)
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(9)	(9)	(9)	(9)
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	-	-	-	-
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	(7)	(7)	(7)	(7)
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	(54)	(54)	-	-
2024年4月10日	700	700	EUR	4.50%	-	-	-	-
資本に分類される劣後債の利息						(97)	(100)	
短期借入金として組替えられた劣後債の利息						(10)	(2)	
劣後債の利息支払額						(107)	(102)	

劣後債保有者に対する支払利息は、オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない限り、年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果25百万ユーロは、期中における純損益に計上されている。

14.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(113)	(65)
当期純利益への組替	4	1
連結包括利益計算書上の為替換算調整額合計	(109)	(65)

その他の包括利益で認識された為替換算調整額の変動には、主に以下が含まれる。

- 2024年度上半期における(109)百万ユーロの減少は、エジプトポンドを含む複数の通貨安によるものであり、ポーランドズロチ及びヨルダンディナールの通貨高により一部相殺されている。
- 2023年度上半期における(65)百万ユーロの減少は、エジプトポンドを含む複数の通貨安によるものであり、ポーランドズロチの通貨高により一部相殺されている。

14.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
非支配持分への支払配当金⁽¹⁾	386	374
うち、ソナテル及びその子会社	212	202
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	55	53
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	72	51
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	26	25
うち、メディ・テレコム及びその子会社	19	34

(1) うち213百万ユーロの配当金が2024年6月30日現在支払われており、222百万ユーロの配当金が2023年6月30日現在支払われている。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,097	3,285
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	1,300	1,313
うち、ソナテル及びその子会社	988	1,008
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	217	247
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	187	149
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	182	189
うち、メディ・テレコム及びその子会社	143	142
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	9	163
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(11)	(11)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,085	3,274

注記 15 訴訟及び未認識の契約コミットメント

15.1 訴訟

2024年6月30日現在、当グループが関与する全ての紛争に係るリスクに対して当グループが計上した引当金(事業税、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務又は社会福祉管理当局との紛争に係る債務を除く。これらは貸借対照表上の対応する項目に認識されている。)は、321百万ユーロ(2023年12月31日現在は283百万ユーロ)であった。オレンジは、現在係属中の訴訟について引当金の金額を個別に開示することは、当グループの立場に深刻な害をもたらす可能性があると考えている。

この注記では、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に発生した新たな訴訟及び既存の訴訟の進展を記載する。

- フランスの「企業向け」市場セグメントに関する係属中の最新の賠償手続きの一環として、2024年5月30日、パリ商事裁判所は、フランス競争当局が2015年12月17日付決定15-D-20にて処罰の対象としたオレンジの行為を理由に、Adistaがオレンジに対して提起した約25百万ユーロ(判決日まで更新済)の損害賠償請求を全面棄却した。Adistaはこの判決に対して控訴した。Adistaとの訴訟は現在係属中である。
- 2023年3月、ディジセルとオレンジとの間の賠償手続き(フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行い、2009年にフランス競争当局により有罪決定を受けたもの)について、最高裁判所は、キャッシュ・フローの損失を補填するために適用される利息基準の累進性という点について、2020年6月17日にパリ控訴裁判所が下した判決を一部破棄し、無効とした。オレンジはこの訴訟を控訴裁判所に付託し、控訴裁判所は2024年2月28日付判決において、2020年に控訴裁判所がディジセルに認めた金銭的損害賠償を約40%減額したことによりオレンジはディジセルから26百万ユーロの元本返済を受けることが可能となった。最高裁判所の2023年3月1日付判決額と控訴裁判所の判決額との差額に係る利息については係争中であるが、ディジセルはオレンジへの支払いを拒否している。訴訟は現在係属中である。
- オレンジの卸売が提供するサービス品質に関してBouygues Telecomがオレンジを相手取り提起した賠償手続きの一環として、パリ商事裁判所は、2024年6月26日付判決にて、Bouygues Telecomの請求を全面棄却した。Bouygues Telecomはこの判決に対して控訴する可能性がある。
- 2024年6月18日、Bouygues Telecomはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、光ファイバーの展開に関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条に基づくオレンジの債務不履行を理由に推定損失35百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。
- オレンジ・バンクは、原告(以下「原告団A.」という。)が損害を主張している合計約310百万ユーロの金銭的損害賠償の訴訟の被告となっている。2024年1月、パリ控訴裁判所は原告団A.に対して不利な判決を下し、原告団A.は最高裁判所に控訴した。訴訟は現在係属中である。
- ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとするASSIAとオレンジの間の訴訟について、ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損失に対して500百万ユーロの損害賠償を請求していたが、2023年9月、パリ司法裁判所はASSIAの請求を全面的に棄却し、アメリカ合衆国においてASSIAに送達された。ASSIAは判決の送達に対して控訴した。当該訴訟は係属中である。
- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)の取締役は、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EEを含む)並びにそれらの親会社(オレンジを含む)に対する訴えを申立てた。フォーンズ4Uの請求(未確定額)は、現在、英国の裁判所において係争中である。2023年11月10日付判決により、裁判官はフォーンズ4Uの請求を全面的に棄却した。2024年3月26日、裁判官はフォーンズ4Uに対し、判決に対する控訴の余地を残すことを認めた。訴訟は現在係属中である。
- Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において予備手続及び仲裁・司法手続の対象となっている。このうち1件の訴訟の一環として、クウェートの物流グループであるAgility及びオレンジ(間接的にジョイント・ベンチャーを通じて)と、イラクの通信事業者Korek Telecomのイラクの旧共同株主との間の訴訟に関して、2023年3月20日、国際商業会議所の支援の下で設置された仲裁裁判所は、Korek Telecom及びその主要株主であるSirwan Mustafa Barzaniに対し、最終裁定を下した。

仲裁裁判所は、イラク通信規制当局との結託など、イラクの旧共同株主が行った様々な株主間契約違反や不法行為について、ジョイント・ベンチャーとKorek Telecomの旧持株会社に対して16.5億米ドルの損害賠償を認めた。さらに、2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、アルビール(イラク・クルド人自治区)の企業の登記簿において、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻された。その結果、Korek Telecom株式は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に投資紛争解決国際センター(ICSID)に仲裁の要請を提出した。様々な訴訟が現在係属中である。

上記の訴訟を除き、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の公表以降にオレンジが認識している新規に発生又は進展し、当グループの当期の財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす又は及ぼす可能性がある未解決の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又は兆候が存在するのいずれかを問わず)はない。

15.2 未認識の契約コミットメント

2024年6月30日現在、以下に記載するコミットメントを除き、2023年度の連結財務書類に記載されている未認識の契約コミットメントに重大な影響を与える事象はない。

グループ会社と特定の資産の取得者間の売却契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。2024年6月30日現在、以下を含む。

- ジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立に関連してLorca JVCoに付与された一定の上限のある標準的保証。うち事業保証(税務保証を除く)は2027年度に、税務保証は2030年度に失効する。
- OCS及びオレンジ・スタジオの売却に関連してCanal+グループに付与された一定の上限のある標準的保証。うち基本保証は2029年度に、特定の保証は遅くとも2027年度に失効する。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの合併の一環として、当グループはルーマニア通信省(MRID)に以下を保証した。

- オレンジ・ルーマニアの存続及び現在の事業活動の実施能力、並びにその株式資本や、株式に対してその他の担保権が存在しないことの保証
- 特定の状況下において、合併前に発生した事実や違反に起因する全損害の最大20%を支払う特定補償

注記 16 後発事象

オレンジSA：中間配当金の分配

2024年7月23日に開催された取締役会において、2024年度に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当金を分配することが決議された。中間配当金は2024年12月5日に現金で支払われる予定である。2024年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき、見積支払額は798百万ユーロである。

2【その他】

(1) 後発事象

2024年6月30日より後に生じた重要な事象については、中間連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

さらに、2024年9月10日に、オレンジは想定元本総額600百万ユーロ分の新債券を発行した。600百万ユーロ分の10.3年債を3.250%で発行することにより、オレンジは慎重かつ積極的なバランスシート管理方針を追求している。

加えて、2024年9月25日に、オレンジはニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という。)から米国預託株式(以下「ADS」という。)を自主的に上場廃止とする意向及び米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)から自主的に登録抹消する意向を発表した。上場廃止の効力発生後も、オレンジは米国預託証券(ADR)プログラムを維持する意向であり、これにより投資家はADRを保有し、米国店頭市場(OTC)での取引を促進することが可能となる。

NYSEから自主的に上場廃止し、SECから登録抹消するという決定は、NYSEの上場及びSECの登録を維持する重要な財務及び管理要件を考慮して、取締役会での慎重な検討の後になされた。この決定は、高い基準のコーポレート・ガバナンス及び透明性のある財務報告を維持しつつ、内部の簡略化と効率性を改善するという当グループの狙いに沿ったものである。この決定は、米国内のオレンジのクライアント及びパートナー又はパートナーの商業的存在に全く影響を与えないことが予測されている。オレンジの株式はユーロネクスト・パリに上場したままであり、そこではオレンジの国内外の投資家のほとんどが現在オレンジの株式を取引している。

同日、オレンジは、報告条項とユーロネクスト・パリに株式を上場している法人に適用されるフランス法の要請とを一致させる、ニューヨーク州法準拠2031年満期社債の条件の修正を承認するために、同意勧誘を行い、2031年満期社債保有者の同意総会を招集した。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与え得る訴訟及び申立ては、中間連結財務書類に対する注記15.1に記載されている。

中間連結財務書類の公表後に生じた重要な事象はない。

3【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失(「ECL」)で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの(「12ヶ月ECL」)に対する減損引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL(「残存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。貸倒引当金の算定は、以下 ~ の区分に応じて測定する。

一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があると認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる(「時価ヘッジ」)。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、

リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられたユーロ貨と本邦通貨との間の為替相場は、2024年6月30日に終了した6ヶ月間につき、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、その記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局に提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
2023年12月31日に終了した事業年度にかかる有価証券報告書(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
を2024年6月28日に関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類並びにそれらの訂正発行登録書
該当なし。
- (3) 臨時報告書
該当なし。
- (4) 訂正報告書
該当なし。
- (5) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及びそれらの添付書類
該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。